

令和 7 年度

沼田市各会計決算・基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

沼田市監査委員

沼 監 委 第 3 7 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

沼田市長 星 野 稔 様

沼田市監査委員 諸 田 秀 人
同 戸 部 博

令和 7 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度沼田市水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算について審査したので、意見を提出します。

目 次

◆一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	各会計決算の総括	-----	2
2	一般会計決算の状況	-----	3
(1)	決算分析	-----	3
(2)	歳入決算	-----	9
(3)	歳出決算	-----	19
3	特別会計決算の状況	-----	25
(1)	国民健康保険特別会計	-----	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	-----	27
(3)	介護保険特別会計	-----	28
(4)	電気事業特別会計	-----	29
4	財産に関する調書	-----	31
5	定額運用基金の状況	-----	32
(1)	土地開発基金	-----	32
(2)	奨学資金貸付基金	-----	32
第6	むすび	-----	33
<付表>			
別表1	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較	-----	34
2	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移	-----	36
3	一般会計節別決算額の推移	-----	38
4	特別会計節別決算額の状況	-----	39
5	一般会計決算における自主財源と依存財源の推移	-----	40
6	一般会計性質別決算額の推移	-----	41

◆水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	42
第2	審査の期間	42
第3	審査の方法	42
第4	審査の結果	42
第5	審査の概要	42
1	業務実績（事業報告書）について	42
2	予算の執行状況について	43
3	経営成績（損益計算書）について	44
4	財政状態（貸借対照表）について	45
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	47
6	経営分析	47
7	キャッシュ・フローの状況	48
第6	むすび	49

<付表>

別表 1	業務実績表	50
2	予算措置及び予算執行状況	51
3	事業費用使途別年度比較	53
4	現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	54
5	配水量・給水量収入済額期別状況表	55
6	未収金・未払金の内訳	56
7	貸借対照表の構成	58
8	損益計算書の構成	59
9	営業費用性質別内訳	60
10	経営分析表	61

◆簡易水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の方法	62
第4	審査の結果	62
第5	審査の概要	62
1	業務実績（事業報告書）について	62
2	予算の執行状況について	63
3	経営成績（損益計算書）について	64
4	財政状態（貸借対照表）について	65
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	67
6	経営分析	67
7	キャッシュ・フローの状況	67
第6	むすび	68

<付表>

別表 1	業務実績表	70
2	予算措置及び予算執行状況	71
3	事業費用使途別年度比較	73
4	現年度簡易水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	74
5	未収金・未払金の内訳	75
6	貸借対照表の構成	77
7	損益計算書の構成	78
8	営業費用性質別内訳	79
9	経営分析表	80

◆下水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81
第5	審査の概要	81
1	業務実績（事業報告書）について	81
2	予算の執行状況について	82
3	経営成績（損益計算書）について	83
4	財政状態（貸借対照表）について	84
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	85
6	経営分析	86
7	キャッシュ・フローの状況	86
第6	むすび	87

<付表>

別表 1	業務実績表	88
2	予算措置及び予算執行状況	89
3	事業費用使途別年度比較	91
4	未収金・未払金の内訳	92
5	貸借対照表の構成	94
6	損益計算書の構成	95
7	営業費用性質別内訳	96
8	経営分析表	97

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額は原則として表示単位未満を、また、百分率は小数点以下第2位若しくは第3位を四捨五入したものである。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」「0」：該当数値のないもの。
 - 「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表すもの。
- 3 水道事業、簡易水道事業及び下水道事業会計決算における文中及び各表中で損益計算書、貸借対照表に用いた数値は、消費税を含まないものである。

令和7年度沼田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度沼田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度沼田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度沼田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度沼田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度沼田市電気事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和7年度各会計実質収支に関する調書
- 7 令和7年度財産に関する調書
- 8 令和7年度土地開発基金運用状況を示す書類
- 9 令和7年度奨学資金貸付基金運用状況を示す書類

第2 審査の期間

自 令和8年7月1日 至 令和8年8月13日

第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び関係書類が法令に定める様式を備えているかを審査した。
- 2 各会計歳入歳出決算書及び関係書類の計数に誤りがないかどうかを審査した。
- 3 各種計数資料を整備して予算措置の経過及び予算執行の状況を審査し、かつ前年度との比較検討を行った。
- 4 各会計の特徴的な事項について調書又は資料を作成し、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。
- 5 財産に関しては、その増減状況を審査し、有価証券については、証書類と突合した。
- 6 基金の運用状況については、計数を確認し、その内容を審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書及び関係書類は法令に定める様式を備え、計数は正確であると認めた。
- 2 各会計歳入歳出決算の内容及び予算執行の状況は、総体的には適正に執行されたものと認めた
が、一部において検討を要するものが見受けられたので、今後の事務執行に当たっては十分留意
されたい。

なお、主な留意事項は、以下のとおりである。

- (1) 徴収の強化と滞納繰越分未収金の精査により、市税の収入未済額の減少に努めているが、収入未済額が前年度より増となっている。今後も収入未済額を減少させるために、納税意識の啓発と、滞納となった際の初期段階での迅速な取組を強化し、引き続き、税及び税外収入の収入未済額の縮減に努められたい。
- (2) 行財政改革等により依存財源比率は一定の割合を保っているものの、市財政は依然厳しい状態にある。今後も歳出全般について精査の上、削減を図るとともに、効率的な行政運営と組織の確立に向けて行財政改革の推進を図られたい。
- (3) 事務事業の執行に当たっては、費用対効果と緊急性、説明責任と財務処理の適法性に留意し推進されたい。
- 3 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券、出資による権利及び基金の数値は、証券、預金通帳、その他の関係書類と一致しており、正確であると認めた。
- 4 基金の運用状況は正確であり、それぞれ設置の趣旨に沿って運用されていると認めた。

第5 審査の概要

1 各会計決算の総括

令和7年度決算の状況は、各会計とも実質収支額においては黒字で収束し、総体的に収支の確保、効率的な予算執行に努めたと認められた。

財政運営面について、一般会計で見ると、歳入は市税、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金、諸収入等は増、地方特例交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、寄附金、繰入金、市債等が減、総額では前年度比0.96%の減であった。歳出では総務費、民生費、商工費、災害復旧費、公債費等が増、農林費、土木費、教育費等が減、総体的には0.04%の増となった。

一般会計及び特別会計の決算額を単純に総合した総計決算規模は、歳入が37,581,349千円、歳出が36,257,973千円で、収支差引額は1,323,376千円であった。これを前年度と比較すると表1のとおりであり、歳入1.16%、歳出0.75%の減となった。

表1 総計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		総計決算額		増減額及び増減率	
		R7年度 (A)	R6年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) × 100
歳入	一般会計	24,966,669	25,207,617	△240,948	△0.96
	特別会計	12,614,680	12,816,017	△201,337	△1.57
	合計	37,581,349	38,023,634	△442,285	△1.16
歳出	一般会計	23,901,254	23,892,869	8,385	0.04
	特別会計	12,356,719	12,637,306	△280,587	△2.22
	合計	36,257,973	36,530,175	△272,202	△0.75
収支差引	一般会計	1,065,415	1,314,748	△249,333	△18.96
	特別会計	257,961	178,711	79,250	44.35
	合計	1,323,376	1,493,459	△170,083	△11.39

総計決算額には、一般会計と特別会計の間での繰出・繰入による重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は表2のとおりである。

これによると歳入総額は35,993,454千円、歳出総額は34,670,078千円で、前年度と比較して、歳入では1.23%、歳出では0.79%の減となっている。

表2 純計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		純計決算額		増減額及び増減率	
		R7年度 (A)	R6年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) × 100
歳入	一般会計	24,915,357	25,177,486	△262,129	△1.04
	特別会計	11,078,097	11,262,989	△184,892	△1.64
	合計	35,993,454	36,440,475	△447,021	△1.23
歳出	一般会計	22,364,671	22,339,841	24,830	0.11
	特別会計	12,305,407	12,607,175	△301,768	△2.39
	合計	34,670,078	34,947,016	△276,938	△0.79
収支差引	一般会計	2,550,686	2,837,645	△286,959	△10.11
	特別会計	△1,227,310	△1,344,186	116,876	8.69
	合計	1,323,376	1,493,459	△170,083	△11.39

2 一般会計決算の状況

(1) 決算分析

1) 収支の状況

一般会計の歳入総額は24,966,669千円、歳出総額は23,901,254千円で、歳入歳出差引額は1,065,415千円となり、これから翌年度へ繰り越した中心市街地土地区画整理事業、3・3・1環状線（栄町工区）事業、道路補修事業、望郷の湯・展示即売施設管理運営事業等の繰越一般財源を差し引いた実質収支額は、1,021,815千円の黒字となった。なお、このうち520,000千円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられた。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は62,111千円の黒字で、この額に財政調整基金積立金の9,739千円を加え、取崩し額117,385千円を差し引いた実質単年度収支は45,535千円の赤字であった。

財政収支の推移は、表3のとおりである。

表3

(単位：千円)

区 分	R7	R6	R5	R4	R3
歳入総額 A	24,966,669	25,207,617	25,350,476	24,742,748	27,168,678
歳出総額 B	23,901,254	23,892,869	24,238,324	23,540,240	25,926,036
歳入歳出差引額 A-B C	1,065,415	1,314,748	1,112,152	1,202,508	1,242,642
翌年度へ繰越すべき財源 D	43,600	355,044	420,111	346,039	265,117
実質収支 C-D	(a) 1,021,815	(b) 959,704	(c) 692,041	(d) 856,469	(e) 977,525
単年度収支 E	a-b 62,111	b-c 267,663	c-d △164,428	d-e △121,056	175,481
積立金 F	9,739	2,951	2,142	1,518	192,632
繰上償還金 G	0	0	0	0	0
積立金 取崩し額 H	117,385	867,673	855,295	529,825	0
実質単年度収支 E+F+G-H	△45,535	△597,059	△1,017,581	△649,363	368,113

2) 予算執行の状況

一般会計予算の執行状況については、当初予算から10回の補正を行い、補正率は7.2%（当初予算額22,548,000千円、補正予算総額1,627,678千円）であった。

歳入決算では、予算額に対する収入率は101.0%で、前年度に比較して0.5ポイント上昇、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度に比較して0.1ポイント低下した。

収入未済額は81,728千円で、前年度に比べて1,737千円、2.17%の増となった。また、不納欠損処分総額は7,895千円であった。

一方、歳出決算では、予算額に対する執行率は96.7%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇した。

一般会計予算の執行状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	前年度繰越等	予算現額
R7 年度	22,548,000	1,627,678	548,077	24,723,755
R6 年度	22,157,000	1,891,372	1,045,458	25,093,830
増減率	1.76	△13.94	△47.58	△1.47

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入				歳 出		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
R7 年度	25,056,292	24,966,669	7,895	81,728	23,901,254	148,729	673,772
R6 年度	25,293,158	25,207,617	5,550	79,991	23,892,869	548,077	652,884
増減率	△0.94	△0.96	42.25	2.17	0.04	△72.86	3.20

3) 財政の構造

普通会計決算における財政の構造は、以下の状況であった。

なお、分析に用いた数値は、「地方財政状況調査」(決算統計)に基づくものである。

① 歳入構成

ア 自主財源と依存財源

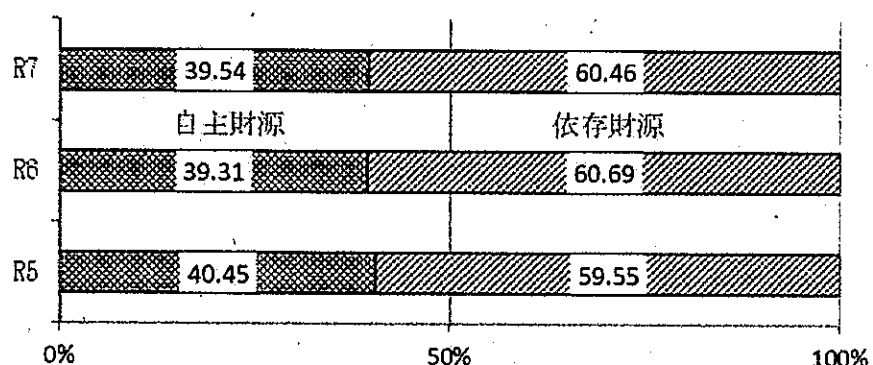
自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自律性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を図る指標となるものである。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると表5及び下図のとおりである。

表5

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構成比率			対前年度増減率		
	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5
自 主 財 源	9,870,645	9,909,484	10,245,597	39.54	39.31	40.45	△0.39	△3.28	4.69
依 存 財 源	15,096,024	15,298,133	15,082,444	60.46	60.69	59.55	△1.32	1.43	0.99
計	24,966,669	25,207,617	25,328,041	100.00	100.00	100.00	△0.96	△0.48	2.45



歳入決算総額は、前年度より0.96%減の24,966,669千円であり、うち自主財源は9,870,645千円で、前年度に比べ38,839千円、0.39%の減、依存財源は15,096,024千円で、202,109千円、1.32%の減となった。自主財源では市税、諸収入等が増、依存財源では、地方特例交付金、国庫支出金、地方債等の減により歳入総体に占める自主財源の構成比率は39.54%となり、前年度より0.23ポイント上昇した。

なお、一般会計総計決算における財源別区分による款別の推移は別表5のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類で、財政構造の安定性を図る指標となるものである。

経常的収入とは毎年度連続的かつ経常的に安定して確保できる収入を言い、財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費との関連において、経常的経費は経常的収入の範囲内であり、その余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが基本となる。

歳入決算を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると表6のとおりである。

表6

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5
経常的収入	19,714,883	19,103,662	18,410,372	78.96	75.79	72.69	3.20	3.77	0.63
臨時的収入	5,251,786	6,103,955	6,917,669	21.04	24.21	27.31	△13.96	△11.76	7.63
計	24,966,669	25,207,617	25,328,041	100	100	100	△0.96	△0.48	2.45
経常一般財源	15,075,697	14,706,404	14,092,306				2.51	4.36	0.47

経常的収入は、前年度に比較して611,221千円、3.20%の増、構成比率では3.17ポイントの上昇となった。臨時的収入は852,169千円、13.96%の減となった。

経常的収入で増額が大きかったものは市税、地方消費税交付金、地方交付税であり、減額が大きいのものは分担金及び負担金、諸収入であった。

臨時的収入で増額が大きかったものは県支出金、財産収入、繰越金、諸収入で、減額が大きいのものは国庫支出金、繰入金、地方債であった。

② 歳出構成

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、財政構造の健全性を判断する指標の一つである。

経常的経費は年々持続して固定的に支出される経費をいい、臨時的経費は一時的、偶発的な行政需要等に対して支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費を性質別に区分し、前年度と比較すると表7のとおりである。

表7

(単位：千円、%)

区 分	R7 年度		R6 年度		対前年度増減率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
人件費	4,136,296	100,283	3,978,890	116,421	3.96	△13.86
物件費	3,521,835	916,152	3,254,392	859,847	8.22	6.55
維持補修費	439,073	61,547	552,063	10,681	△20.47	476.23
扶助費	4,650,311	101,948	4,457,412	278	4.33	36,571.94
補助費等	3,222,466	700,198	3,139,072	1,017,003	2.66	△31.15
公債費	2,011,269	0	1,923,627	0	4.56	—
積立金	0	601,169	0	701,850	—	△14.35
投資出資貸付金	157,040	0	157,067	0	△0.02	—
繰入金	2,325,217	17,966	2,315,883	17,485	0.40	2.75
普通建設事業費	0	755,085	0	1,386,776	—	△45.55
災害復旧事業費	0	183,399	0	4,122	—	4,349.27
計	20,463,507	3,437,747	19,778,406	4,114,463	3.46	△16.45
構成比	85.62	14.38	82.78	17.22	2.84	△2.84
経常経費充当一般財源	14,806,193		14,579,614		1.55	

経常的経費及び臨時的経費の前年度比較では、経常的経費は 685,101 千円、3.46%の増、臨時的経費は 676,716 千円、16.45%の減となった。また、構成比率では 85.62 対 14.38 となり、経常的経費の割合は前年度より 2.84 ポイント上昇した。

経常的経費は、前年度に比較して人件費、物件費、扶助費等が増加、維持補修費等が減少となり、臨時的経費は扶助費、災害復旧事業費等が増加、普通建設事業費、補助費等が減少となった。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」のはもちろんのこと、臨時的収入だけで臨時的支出を賄うのは危険であることから、この不足を補うためにも経常的収入の経常的経費への充当残余の確保が要請される。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の総体で、その支出が義務付けられ、任意に節減することは困難なものであり、この増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。

普通会計決算を義務的経費、投資的経費及びその他経費の性質別に区分した年度別の推移は表 8 のとおりである。

表 8

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R7	R6	R5	R7	R6	R5	R7	R6	R5
義務的経費	11,000,107	10,476,628	10,112,631	46.02	43.85	41.76	5.00	3.60	△0.48
投資的経費	938,484	1,390,898	2,278,887	3.93	5.82	9.42	△32.53	△38.97	28.27
その他経費	11,962,663	12,025,343	11,824,371	50.05	50.33	48.83	△0.52	1.70	2.10
計	23,901,254	23,892,869	24,215,889	100	100	100	0.04	△1.33	2.96

前年度に比較すると、本決算における義務的経費は 523,479 千円、5.00%の増、投資的経費は 452,414 千円、32.53%の減となった。

義務的経費が増加した要因は、人件費、扶助費、公債費が増加したものであり、投資的経費が減少した要因は、普通建設事業費の減少によるものである。

③ 財政構造の弾力性等

ア 経常収支比率等の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値として用いられるもので、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど普通建設事業費に充てられる一般財源があり、財政構造は弾力性に富んでいることになり、一般的にはこの比率が 80%を超えると弾力性を失いつつあると言われる。

本決算における経常収支比率は 98.21%で、前年度に比較して 0.59 ポイント低下したが、財政の硬直化は依然として厳しい状態にある。

その要因は、経常経費のうち人件費、補助費等の増により分子となる経常経費充当一般財源が 1.55%の増となり、分母となる経常一般財源収入額が 2.17%の増となったものであり、総体的に比率が増となったものである。

経常収支比率等の推移は表 9 のとおりである。

表 9

(単位：千円、%)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
経常一般財源 A	15,048,118	14,250,648	14,191,152	14,756,154	15,075,697
経常経費充当一般財源 B	13,953,675	13,667,985	13,849,504	14,579,614	14,806,193
経常収支比率 B/A×100	92.73	95.91	97.59	98.80	98.21

参考：類似団体経常収支比率 93.3% (R6 年度)

イ 財政力指数の推移

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、“1”に近いほど、あるいは“1”を超えるほど財政力に余裕があるとされる。普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3か年間の平均値で示される。

本決算における財政力指数は0.496で、前年度より0.002ポイント低下しており、緊縮財政維持の状況が続いている。

財政力指数等の推移は表10のとおりである。

表10

(単位：千円)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
基準財政収入額	5,907,244	6,127,215	6,169,914	6,255,661	6,422,776
基準財政需要額	12,191,922	12,247,172	12,286,257	12,703,043	13,036,719
財政力指数	0.508	0.502	0.496	0.498	0.496

参考：類似団体財政力指数0.38 (R6年度)

④ 公債費等の状況

ア 公債費比率等の推移

地方債発行の適正規模を判断するための指標となる公債費比率は4.5%、公債費負担比率は11.5%であり、前年度に比較して公債費比率は0.5ポイント上昇、公債費負担比率は0.8ポイント上昇した。

公債費関連指標の推移は表11のとおりである。

表 11

(単位：%)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	類似団体(R6年度)
公債費比率	3.8	4.0	4.1	4.0	4.5	-
公債費負担比率	11.6	11.7	10.7	10.7	11.5	15.1
実質公債費比率	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	8.9

*公債費比率：起債の元利償還費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率。

*公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性の高まりを示す数値として、一般的に15%が警戒値とされている。

*実質公債費比率：地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された指標であり、これが18%以上の自治体は「協議制度」下においても地方債発行に際して許可が必要となる。

イ 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況等

普通会計決算における市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証及び損失補償に係るものを除く）による支出の状況等は、表12のとおりである。

決算年度の市債元利償還額は2,011,269千円で、前年度に比較して87,642千円、4.56%の増となった。また、令和8年度から17年度まで（10年間）の市債償還額と債務負担行為による支出予定額を合わせた財政負担予定額は21,523,107千円となり、前年度に比較して771,508千円、3.46%の減となった。

表12

(単位：千円、%)

区 分	R7 年度		R6 年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出 済額	翌年度以降 支出予定額
市債元利償還額	2,011,269	17,318,282	1,923,627	17,704,907	4.56	△2.18
債務負担行為による支出額	371,427	4,204,825	361,787	4,589,708	2.66	△8.39
計	2,382,696	21,523,107	2,285,414	22,294,615	4.26	△3.46

ウ 将来にわたる財政負担の状況

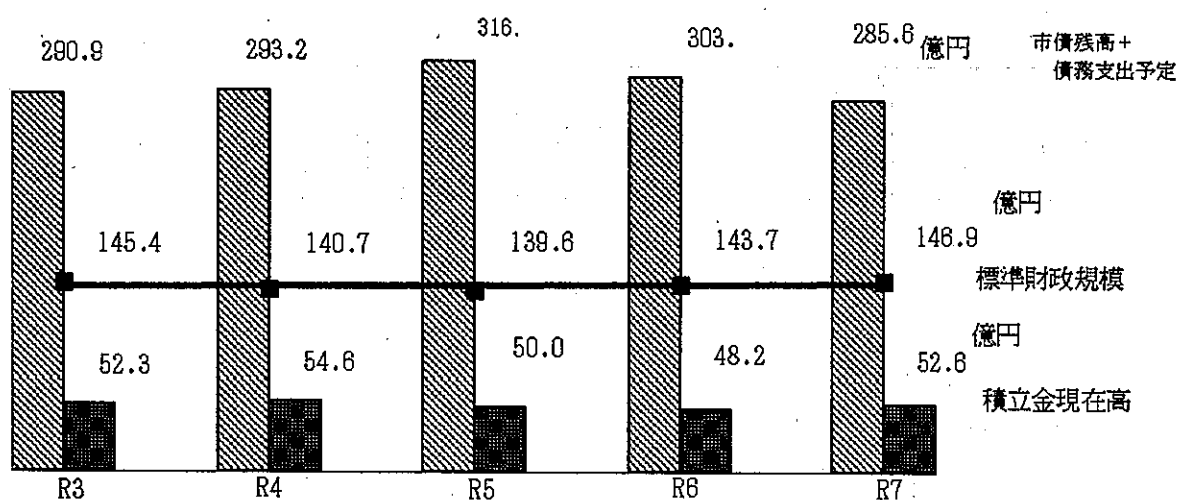
決算年度末における市債現在高は24,352,330千円で、これに前述の債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は28,557,155千円となり、前年度に比較して5.97%の減となった。債務総額から財政調整基金等の積立金現在高を減じた、将来にわたる財政負担は23,302,046千円となり、前年度に比較して8.79%の減となった。この額は標準財政規模の約1.59倍となる。

将来にわたる財政負担の推移は表13のとおりである。

表13

(単位：千円)

区 分		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
市債現在高	A	28,478,363	27,516,658	26,762,332	25,780,748	24,352,330
債務負担支出予定額	B	610,249	1,800,952	4,861,046	4,589,708	4,204,825
債務総額 A+B	C	29,088,612	29,317,610	31,623,378	30,370,456	28,557,155
積立金現在高	D	5,225,258	5,463,338	5,000,802	4,823,905	5,255,109
将来財政負担 C-D	E	23,863,354	23,854,272	26,622,576	25,546,551	23,302,046
標準財政規模	F	14,537,675	14,070,679	13,963,849	14,372,040	14,689,696
E/F		1.64	1.70	1.91	1.78	1.59



(2) 歳入決算

1) 歳入決算の概要

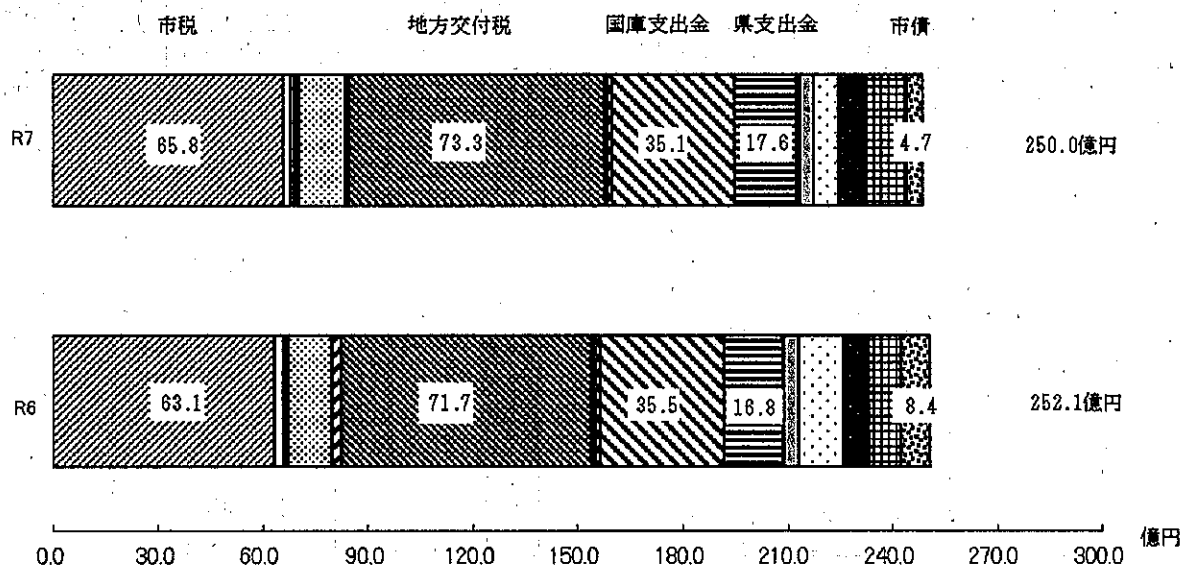
- ① 予算現額 24,723,754,530 円に対する収入済額は 24,966,669,313 円で、予算額に対する収入率は 100.98%、調定額に対する収入率は 99.64%であった。また、収入未済額は、81,727,891 円で、前年度に比較して 1,737,016 円、2.17%の増となった。

表14

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R7	24,723,754,530	25,056,292,436	24,966,669,313	7,895,232	81,727,891	100.98	99.64
R6	25,093,829,556	25,293,158,253	25,207,617,311	5,550,067	79,990,875	100.45	99.66
増減額	△370,075,026	△236,865,817	△240,947,998	2,345,165	1,737,016		
増減率	△1.47	△0.94	△0.96	42.25	2.17	0.53	△0.02

- ② 歳入の款別決算額、構成比率及び増減率は、別表1、別表2及び下図のとおりであり、前年度に比較して市税、地方交付税、諸収入等が増額となり、地方特例交付金、繰入金、市債等が減額となったことから、歳入総額では 240,947,998 円、0.96%の減となった。
- 2) 款別決算の状況



第1款 市税

表15

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R7	6,103,349,000	6,651,532,740	6,575,971,801	5,281,381	70,279,558	472,622,801	107.74	98.86	26.3
R6	5,842,015,000	6,377,460,033	6,308,187,674	4,699,486	64,572,873	466,172,674	107.98	98.91	25.0
比較	261,334,000	274,072,707	267,784,127	581,895	5,706,685	6,450,127	△0.24	△0.05	1.3

ア 市税は、当初予算においては6,107,031,000円を見込み、その後、補正を行い、予算現額を6,103,349,000円とした。

市税全体の執行状況は、調定額6,651,532,740円に対して収入済額は6,575,971,801円であり、予算現額に対して調定額は548,183,740円、8.98%の増、収入済額は472,622,801円、7.74%の増であった。前年度と比較すると、調定額では274,072,707円、4.30%の増、収入済額では267,784,127円、4.25%の増となった。調定額に対する収入率は、現年課税分で99.6%、滞納繰越分で22.4%、全体では98.9%であり、前年度と比較すると現年課税分は前年度と同率、滞納繰越分は6.0ポイント低下、全体では前年度と同率であった。

イ 歳入決算における構成比率は26.3%で、前年度より1.3ポイント上昇した。

ウ 収入未済額は70,279,558円であり、前年度と比較して5,706,685円、8.84%の増となり、各税目の現年課税分の収入未済件数を前年度と比較すると、市県民税個人は11.5%の増、法人市民税は皆減、固定資産税及び都市計画税は13.7%の増、軽自動車税は4.2%の減となった。

エ 不納欠損額は5,281,381円であり、前年度と比較して581,895円、12.38%の増、件数では、37件、8.85%の減となった。なお、処分理由では、地方税法第15条の7第5項(財産無しにより滞納処分を停止したが、3年以内に徴収不能が明確なもの)によるものが最も金額が大きかった。

オ 税目ごとに収入済額を前年度と比較すると、表16のとおりである。

表16

(単位：円、%)

税 目	R7 年度収入済額	R6 年度収入済額	増減額	増減率	構成比率
1 市民税	2,775,121,681	2,488,460,873	286,660,808	11.52	42.2
個人	2,335,490,381	2,044,359,873	291,130,508	14.24	35.5
法人	439,631,300	444,101,000	△4,469,700	△1.01	6.7
2 固定資産税	2,971,732,381	2,965,230,375	6,502,006	0.22	45.2
3 軽自動車税	221,268,460	215,728,923	5,539,537	2.57	3.4
4 市たばこ税	402,037,821	433,821,325	△31,783,504	△7.33	6.1
5 特別土地保有税	0	0	0	—	0.0
6 入湯税	31,684,950	30,664,950	1,020,000	3.33	0.5
7 都市計画税	174,126,508	174,281,228	△154,720	△0.09	2.6
合 計	6,575,971,801	6,308,187,674	267,784,127	4.25	100.0

カ 市税収納率は、徴収体制の整備に努めた結果、地域経済が低迷している中、平成17年以降6年間連続して上昇傾向に推移し、23～25年度は93%台を保ち、その後再び上昇し、28年度からは98.0%台を保っている。また、滞納繰越分を除く現年度課税分については、個人市民税99.5%、法人市民税100.0%、固定資産税99.6%、軽自動車税99.5%、都市計画税99.6%の高徴収率となっている。

財政基盤が脆弱な当市において、財源確保は最重要課題である。加えて収入未済の増大は、善良な納税者に納税意識の低下をもたらしかねないことから、滞納処分の適切な執行とともに、新規滞納の抑制に意を用いて、引き続き収納対策に取り組まれるよう望む。

第2款 地方譲与税

表17

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	326,965,000	326,965,000	326,965,000	0	0	0	100.00	100.00	1.3
R6	321,963,000	321,963,000	321,963,000	0	0	0	100.00	100.00	1.3
比較	5,002,000	5,002,000	5,002,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は326,965,000円で、前年度と比較すると5,002,000円、1.6%の増となった。歳入決算の構成比率は1.3%で、前年度と同率であった。

第3款 利子割交付金

表18

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	10,751,000	10,751,000	10,751,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R6	2,305,000	2,305,000	2,305,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	8,446,000	8,446,000	8,446,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は10,751,000円で、前年度と比較すると8,446,000円、366.4%の増となった。歳入決算の構成率は0.1%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

第4款 配当割交付金

表19

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	46,175,000	46,175,000	46,175,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R6	45,733,000	45,733,000	45,733,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
比較	442,000	442,000	442,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は46,175,000円で、前年度と比較すると442,000円、1.0%の増となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と同率であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表20

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	71,098,000	71,098,000	71,098,000	0	0	0	100.00	100.00	0.3
R6	61,704,000	61,704,000	61,704,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
比較	9,394,000	9,394,000	9,394,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は71,098,000円で、前年度と比較すると9,394,000円、15.2%の増となった。歳入決算の構成比率は0.3%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

第6款 法人事業税交付金

表21

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	135,295,000	135,295,000	135,295,000	0	0	0	100.00	100.00	0.5
R6	131,681,000	131,681,000	131,681,000	0	0	0	100.00	100.00	0.5
比較	3,614,000	3,614,000	3,614,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は135,295,000円で、前年度と比較すると3,614,000円、2.7%の増となった。歳入決算の構成比率は0.5%で、前年度と同率であった。

第7款 地方消費税交付金

表22

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	1,295,240,000	1,295,240,000	1,295,240,000	0	0	0	100.00	100.00	5.2
R6	1,199,392,000	1,199,392,000	1,199,392,000	0	0	0	100.00	100.00	4.8
比較	95,848,000	95,848,000	95,848,000	0	0	0	0.00	0.00	0.4

ア 収入済額は1,295,240,000円で、前年度と比較すると95,848,000円、8.0%の増となった。歳入決算の構成比率は5.2%で、前年度より0.4ポイント上昇した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表23

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R7	10,133,000	10,133,690	10,133,690	0	0	690	100.01	100.00	0.0
R6	12,420,000	12,420,450	12,420,450	0	0	450	100.00	100.00	0.0
比較	△2,287,000	△2,286,760	△2,286,760	0	0	240	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は10,133,690円で、前年度と比較すると2,286,760円、18.4%の減となった。歳入決算の構成比率は0.0%で、前年度と同率であった。

第9款 環境性能割交付金

表24

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	41,444,000	41,444,000	41,444,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R6	40,655,000	40,655,000	40,655,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
比較	789,000	789,000	789,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は41,444,000円で、前年度と比較すると789,000円、1.9%の増となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と同率であった。

第10款 地方特例交付金

表25

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	32,558,000	32,558,000	32,558,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
R6	224,828,000	224,828,000	224,828,000	0	0	0	100.00	100.00	0.9
比較	△192,270,000	△192,270,000	△192,270,000	0	0	0	0.00	0.00	△0.8

ア 収入済額は32,558,000円で、前年度と比較すると192,270,000円、85.5%の減となった。
歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度より0.8ポイント低下した。

第11款 地方交付税

表26

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	7,330,692,000	7,330,692,000	7,330,692,000	0	0	0	100.00	100.00	29.4
R6	7,171,508,000	7,171,508,000	7,171,508,000	0	0	0	100.00	100.00	28.5
比較	159,184,000	159,184,000	159,184,000	0	0	0	0.00	0.00	0.9

ア 収入済額は7,330,692,000円で、前年度と比較すると159,184,000円、2.2%の増となった。
歳入決算の構成比率は29.4%で、前年度より0.9ポイント上昇した。

イ 普通交付税は2.5%増加、地方交付税総額としては2.2%増加となった。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差を補うため交付される。普通交付税増加の主な要因は、基準財政需要額の個別算定経費である消防費や道路橋りょう費、社会福祉費等が増加した一方、市町村民税や固定資産税等の増加により、基準財政収入額も増加したことにより、相対的に基準財政需要額と基準財政収入額の差が拡大したため、増額となったものである。

ウ 地方交付税及び関連数値の推移は表27のとおりである。

表27

(単位：千円、%)

区分		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
普通交付税		6,284,678	6,130,357	6,116,343	6,454,959	6,613,943
特別交付税		655,181	684,645	733,013	716,549	716,749
地方交付税総額		6,939,859	6,815,002	6,849,356	7,171,508	7,330,692
伸び率	普通交付税	12.4	△2.5	△0.2	5.5	2.5
	特別交付税	16.7	4.5	7.1	△2.2	0.0
	計	12.8	△1.8	0.5	4.7	2.2
基準財政需要額		12,191,922	12,247,172	12,286,257	12,703,043	13,036,719
基準財政収入額		5,907,244	6,127,215	6,169,914	6,255,661	6,422,776
伸び率	基準財政需要額	3.9	0.5	0.3	3.4	2.6
	基準財政収入額	△3.6	3.7	0.7	1.4	2.7

第12款 交通安全対策特別交付金

表28

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	7,582,000	7,582,000	7,582,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
R6	7,965,000	7,965,000	7,965,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	△383,000	△383,000	△383,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は7,582,000円で、前年度に比較して383,000円、4.8%の減となった。歳入決算の構成比率は0.0%で、前年度と同率であった。

第13款 分担金及び負担金

表29

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	60,255,000	56,158,819	56,134,319	0	24,500	△4,120,681	93.16	99.96	0.2
R6	79,269,000	72,028,838	71,974,674	29,664	24,500	△7,294,326	90.80	99.92	0.3
比較	△19,014,000	△15,870,019	△15,840,355	△29,664	0	3,173,645	2.36	0.04	△0.1

ア 収入済額は56,134,319円で、前年度に比較して15,840,355円、22.0%の減となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度より0.1ポイント低下した。

イ 分担金は2項目、8,987,087円で、前年度より12,041,218円、57.3%の減、また、負担金は7項目、47,147,232円で、前年度より3,799,137円、7.5%の減であった。

分担金で減となったものは、道路橋りょう費分担金であり、負担金で減となった主なものは、児童福祉費負担金である。

ウ 収入未済額は前年度と同額の24,500円で、収入未済の内訳は、滞納繰越分社会福祉費負担金であった。

第14款 使用料及び手数料

表30

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	143,713,000	156,077,417	152,826,429	10,117	3,240,871	9,113,429	106.34	97.92	0.6
R6	139,996,000	150,654,603	146,977,506	46,489	3,630,608	6,981,506	104.99	97.56	0.6
比較	3,717,000	5,422,814	5,848,923	△36,372	△389,737	2,131,923	1.35	0.36	0.0

ア 収入済額は152,826,429円で、前年度に比較すると5,848,923円、4.0%の増となった。歳入決算の構成比率は0.6%で、前年度と同率であった。

イ 収入未済額は3,240,871円で、前年度に比較すると389,737円、10.7%の減となった。この内訳は全てが土木使用料で、道路関係が16,230円、公共物関係が30,610円、準用河川関係が1,560円、住宅関係が3,192,471円である。

なお、滞納繰越分道路占用料1,607円及び滞納繰越分公共物使用料8,510円が不納欠損処分された。

ウ 全体では収入未済額は減少しているが、早期回収に努め、現年度未収金及び新規未納者を増やさないよう、引き続き収納対策に取り組まれない。

第15款 国庫支出金

表31

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予 算	対調定	
R7	3,684,048,950	3,510,885,469	3,510,885,469	0	0	△173,163,481	95.30	100.00	14.1
R6	3,785,347,730	3,549,313,956	3,549,313,956	0	0	△236,033,774	93.76	100.00	14.1
比較	△101,298,780	△38,428,487	△38,428,487	0	0	62,870,293	1.54	0.00	0.0

ア 収入済額は3,510,885,469円で、前年度に比較すると38,428,487円、1.1%の減となった。歳入決算の構成比率は14.1%で、前年度と同率であった。また、予算現額に対して収入済額が下回った要因は、民生費における物価高対応子育て応援手当支給事業、土木費における3・3・1環状線（栄町工区）事業、中心市街地土地区画整理事業等が次年度に繰り越されたためである。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表32のとおりである。

国庫負担金では、衛生費国庫負担金の減少があったものの、障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金等の増加により、総額では増加となっている。国庫補助金は、民生費における児童福祉費補助金等が増加したものの、総務費における総務管理費補助金、土木費における道路橋りょう費補助金、都市計画費補助金等が減少したことなどから、総額では減少となっている。委託金は、総務費における戸籍住民基本台帳費委託金、民生費における社会福祉費委託金等の増加により、総額で増加となっている。

表32

(単位：円、%)

項 目		R7 年度		R6 年度		増減額
		収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
負担金	民生費	2,394,319,881	8.2	2,213,095,797	7.7	181,224,084
	衛生費	0	△100.0	2,853,063	△96.3	△2,853,063
補助金	総務費	637,942,106	△22.9	827,892,050	9.7	△189,949,944
	民生費	274,857,814	84.6	148,927,000	△16.7	125,930,814
	衛生費	7,919,450	△73.9	30,328,645	△57.7	△22,409,195
	農林水産業費	890,000	△90.9	9,826,000	1,083.9	△8,936,000
	商工費	0	-	0	皆減	0
	土木費	171,585,651	△43.2	301,993,050	△19.5	△130,407,399
	教育費	5,393,000	63.4	3,300,000	△97.1	2,093,000
	災害復旧費	5,545,000	皆増	0	-	5,545,000
委託金	総務費	883,289	73.2	510,000	25.0	373,289
	民生費	11,549,278	9.1	10,588,351	4.4	960,927
計		3,510,885,469	△1.1	3,549,313,956	△3.1	△38,428,487

第16款 県支出金

表33

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	1,794,645,500	1,759,553,500	1,759,553,500	0	0	△35,092,000	98.04	100.00	7.0
R6	1,719,743,000	1,682,407,632	1,682,407,632	0	0	△37,335,368	97.83	100.00	6.7
比較	74,902,500	77,145,868	77,145,868	0	0	2,243,368	0.21	0.00	0.3

ア 収入済額は1,759,553,500円で、前年度に比較して77,145,868円、4.6%の増であり、歳入決算の構成比率は7.0%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表34のとおりである。

県負担金では、民生費における児童福祉費負担金と、保険基盤安定制度負担金（保険税軽減分）等の減少があったものの、障害者福祉費負担金等が増加したことなどから、総額では増加となっている。県補助金では、農林水産業費における林業費補助金等が減少したものの、災害復旧費における農林水産施設災害復旧費補助金が増加したことなどから、総額では増加となっている。県委託金では、総務費における統計調査費委託金と、選挙費委託金等が増加したことなどから、総額で増加となっている。

表34

(単位：円、%)

項 目		R7 年度		R6 年度		増減額
		収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
負担金	民生費	1,002,685,465	0.8	994,425,676	3.6	8,259,789
	衛生費	0	皆減	603,442	16.5	△ 603,442
	土木費	6,667,500	△37.9	10,732,500	△73.0	△4,065,000
補助金	総務費	35,277,040	5.8	33,350,340	△3.7	1,926,700
	民生費	320,338,544	0.3	319,236,311	△0.8	1,102,233
	衛生費	4,506,324	△45.1	8,208,096	△9.0	△3,701,772
	農林水産業費	173,693,424	△9.5	191,931,678	△1.9	△18,238,254
	商工費	3,375,000	60.7	2,100,000	△12.5	1,275,000
	土木費	38,000	△95.3	810,000	皆増	△772,000
	教育費	4,760,000	△8.9	5,224,789	△4.9	△464,789
	災害復旧費	28,472,000	皆増	0	-	28,472,000
委託金	総務費	171,126,403	57.9	108,386,000	7.4	62,740,403
	民生費	41,000	皆増	0	-	41,000
	農林水産業費	41,000	△6.8	44,000	△27.9	△3,000
	土木費	10,000	25.0	8,000	△27.3	2,000
	教育費	8,521,800	16.0	7,346,800	38.7	1,175,000
計		1,759,553,500	4.6	1,682,407,632	0.4	77,145,868

第17款 財産収入

表35

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R7	67,426,000	88,851,673	88,851,673	0	0	21,425,673	131.78	100.00	0.4
R6	58,503,000	58,442,689	58,442,689	0	0	△60,311	99.90	100.00	0.2
比較	8,923,000	30,408,984	30,408,984	0	0	21,485,984	31.88	0.00	0.2

ア 収入済額は88,851,673円で、前年度に比較すると30,408,984円、52.0%の増となった。歳入決算の構成比率は0.4%で、前年度より0.2ポイント上昇した。増額の主な要因は、土地売却収入の増によるものである。

第18款 寄附金

表36

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R7	390,588,000	376,165,085	376,165,085	0	0	△14,422,915	96.31	100.00	1.5
R6	393,261,000	390,710,612	390,710,612	0	0	△2,550,388	99.35	100.00	1.6
比較	△2,673,000	△14,545,527	△14,545,527	0	0	△11,872,527	△3.04	0.00	△0.1

ア 収入済額は376,165,085円で、前年度に比較すると14,545,527円、3.7%の減であった。歳入決算の構成比率は1.5%で、前年度より0.1ポイント低下した。寄附金の内訳は、総務費寄附金の水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金358,332,585円、ふるさと応援寄附金14,300,000円等であった。

第19款 繰入金

表37

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R7	700,500,000	701,277,967	701,277,967	0	0	777,967	100.11	100.00	2.8
R6	1,260,702,000	1,258,878,435	1,258,878,435	0	0	△1,823,565	99.86	100.00	5.0
比較	△560,202,000	△557,600,468	△557,600,468	0	0	2,601,532	0.25	0.00	△2.2

ア 収入済額は701,277,967円で、前年度に比較すると557,600,468円、44.3%の減となった。歳入決算の構成比率は2.8%で、前年度より2.2ポイント低下した。繰入金の内訳は、水と緑の大地ふるさとぬまた基金繰入金283,910,000円、財政調整基金繰入金117,385,000円等であった。なお、令和7年度末の財政調整基金の現金残高は、3,432,075,152円となっている。

第20款 繰越金

表38

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R7	834,748,080	834,747,950	834,747,950	0	0	△130	100.00	100.00	3.4
R6	762,151,826	762,151,881	762,151,881	0	0	55	100.00	100.00	3.0
比較	72,596,254	72,596,069	72,596,069	0	0	△185	0.00	0.00	0.4

ア 前年度の歳入歳出差引額 1,314,747,950 円から、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により財政調整基金に繰り入れた 480,000,000 円を差し引いた 834,747,950 円が繰り越された。前年度に比較すると 72,596,069 円、9.5%の増であった。歳入決算の構成比率は 3.4%で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。

イ このうち、繰越明許費を設定して前年度から繰越された事業は 9 件であり、前年度に比べて事業数で 1 件の減、金額では 65,066,746 円の減であった。

第 2 1 款 諸収入

表 39

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R7	1,082,048,000	1,139,408,126	1,128,621,430	2,603,734	8,182,962	46,573,430	104.30	99.05	4.5
R6	923,537,000	927,405,124	914,867,802	774,428	11,762,894	△8,669,198	99.06	98.65	3.6
比較	158,511,000	212,003,002	213,753,628	1,829,306	△3,579,932	55,242,628	5.24	0.40	0.9

ア 収入済額は 1,128,621,430 円で、前年度に比較すると 213,753,628 円、23.4%の増であり、歳入決算の構成比率は 4.5%で、前年度に比較して 0.9 ポイント上昇した。

増額の主な内容は、雑入における地域通貨チャージ収入、デジタル基盤改革支援補助金、後期高齢者医療療養給付費負担金清算金等であった。

イ 収入未済額は 8,182,962 円で、前年度に比較すると 3,579,932 円、30.4%の減となった。この主な内容は、生活保護法による返還金等であった。

第 2 2 款 市債

表 40

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成比 率
							対予算	対調定	
R7	554,500,000	473,700,000	473,700,000	0	0	△80,800,000	85.43	100.00	1.9
R6	909,150,000	843,550,000	843,550,000	0	0	△65,600,000	92.78	100.00	3.3
比較	△354,650,000	△369,850,000	△ 369,850,000	0	0	△15,200,000	△7.35	0.00	△1.4

ア 収入済額は 473,700,000 円で、前年度に比較すると 369,850,000 円、43.8%の減であり、歳入決算の構成比率 1.9%で、前年度より 1.4 ポイント低下した。

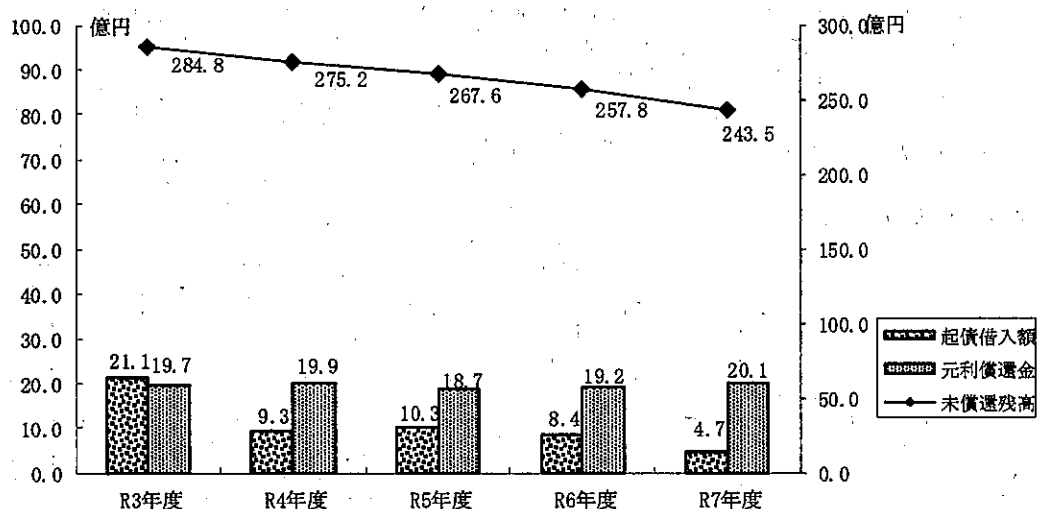
減額の主な内容は、財産管理事業債、コミュニティセンター事業債、消防防災施設整備事業債等であった。

イ 市債の年度末現在高及び償還金等の推移は表 41 及び図のとおりである。

表 41

(単位：千円、%)

分 年度	区	当年度借入額	償還金		当年度末 現 在 高	趨勢比
			元金	利子		
R3 年度		2,114,262	1,865,142	106,297	28,478,363	—
R4 年度		928,789	1,890,494	97,998	27,516,658	96.62
R5 年度		1,025,746	1,780,072	93,656	26,762,332	93.97
R6 年度		843,550	1,825,134	98,493	25,780,748	90.53
R7 年度		473,700	1,902,118	109,151	24,352,330	85.51



ウ 社会資本整備など多額の経費を要する街路整備事業や道路補修事業、コミュニティセンター事業など、制度的に起債に依存せざるを得ない状況のもと、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額及び未償還残高は減少している。

市税を根幹とする自主財源に乏しい本市の財政状況にあつて、緊急的な事業の実施にあたっては、地方債の活用も必要と認識するが、公債費負担比率が11.5%と一般的な警戒値とされる15%以内には留まっているが、今後も地方債の借入に当たっては、公債費負担比率や財源バランスを熟慮し、長期的視点に立って健全財政の維持に努められたい。

(3) 歳出決算

1) 歳出決算の概要

- ① 予算現額24,723,754,530円に対する支出済額は23,901,254,123円、翌年度繰越額148,728,757円、不用額は673,771,650円で、執行率は96.67%であつた。これを前年度と比較すると支出済額では8,384,762円、0.04%の増であり、執行率は1.46ポイント上昇した。

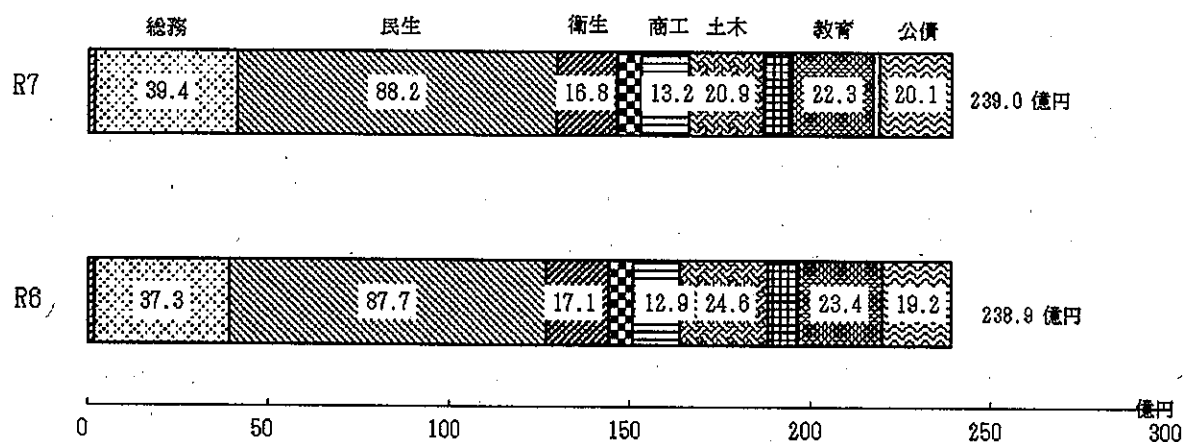
なお、地方自治法第213条第1項の規定により繰越明許費を設定した事業は、中心市街地土地区画整理事業ほか6事業であつた。

表 42

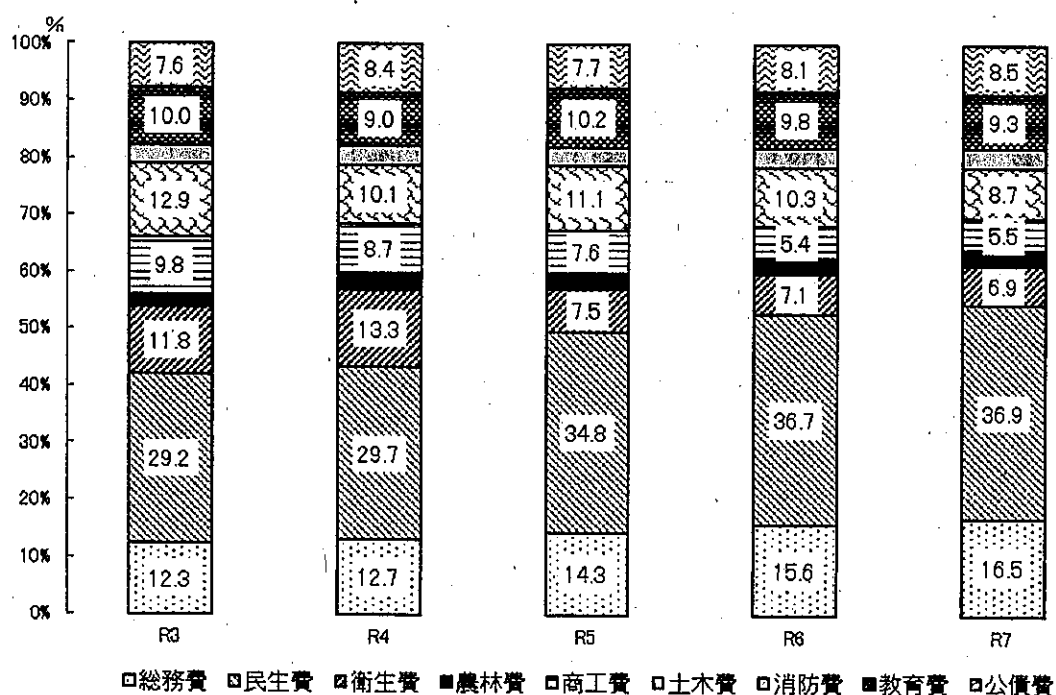
(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	24,723,754,530	23,901,254,123	148,728,757	673,771,650	96.67
R6	25,093,829,556	23,892,869,361	548,076,530	652,883,665	95.21
増減額	△370,075,026	8,384,762	△399,347,773	20,887,985	
増減率	△1.47	0.04	△72.86	3.20	1.46

- ② 歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、別表1-2及び図のとおりであり、議会費2.5%、総務費5.6%、民生費0.7%、衛生費△1.9%、労働費17.2%、農林水産業費△5.8%、商工費2.4%、土木費△15.2%、消防費△2.9%、教育費△4.1%、災害復旧費7,144.6%、公債費4.6%となっている。



③ 歳出決算の目的別の主な構成比は、民生費 36.9% (前年度 36.7%)、総務費 16.5% (同 15.6%)、教育費 9.4% (同 9.8%)、土木費 8.7% (同 10.3%)、公債費 8.4% (同 8.1%)、衛生費 7.0% (同 7.1%)、商工費 5.5% (同 5.4%)、消防費 3.3% (同 3.4%)、農林水産業費 2.6% (同 2.8%) 等であり、その推移は、別表 2-2 及び下図のとおりである。



2) 款別決算の状況

第1款 議会費

表43

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	185,474,000	183,495,949	0	1,978,051	98.93	0.8
R6	181,993,000	179,061,197	0	2,931,803	98.39	0.7
比較	3,481,000	4,434,752	0	△953,752	0.54	0.1

ア 議会費の執行状況は表 43 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 2.5%の増であった。増額の主な細事業は、議会運営費であり、執行率は 98.93%で、前年度より 0.54 ポイント上昇した。

第 2 款 総務費

表 44

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	4,042,875,472	3,938,487,488	1,848,000	102,539,984	97.42	16.5
R6	3,831,950,980	3,729,052,373	2,398,000	100,500,607	97.31	15.6
比較	210,924,492	209,435,115	△550,000	2,039,377	0.11	0.9

ア 総務費の執行状況は表 44 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 5.6%の増であった。増額の主な細事業は、沼田市長選挙費、参議院議員通常選挙費、衆議院議員総選挙費、国勢調査、防犯灯更新事業、コミュニティセンター施設整備事業等であり、減額の主な細事業は、水と緑の大地ふるさとぬまた寄附事業、庁舎整備基金事業等である。執行率は 97.42%で、前年度より 0.11 ポイント上昇した。

イ 総務費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 5 事業であった。繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、制度改正事業の 1 件であった。

第 3 款 民生費

表 45

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	9,187,176,668	8,823,160,643	8,151,921	355,864,104	96.04	36.9
R6	9,125,427,230	8,766,016,062	112,175,950	247,235,218	96.06	36.7
比較	61,749,438	57,144,581	△104,024,029	108,628,886	△0.02	0.2

ア 民生費の執行状況は表 45 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 0.7%の増であった。増額の主な細事業は、物価高騰対応重点支援事業、介護給付事業、訓練等給付事業、児童手当支給事業等であり、減額の主な細事業は、民間保育所運営委託事業、国民健康保険特別会計繰出金等である。執行率は 96.04%で、前年度より 0.02 ポイント低下した。

イ 民生費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 14 事業であった。繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、物価高対応子育て応援手当支給事業の 1 件であった。

第 4 款 衛生費

表 46

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	1,701,386,373	1,675,251,517	0	26,134,856	98.46	7.0
R6	1,744,136,000	1,707,941,375	2,514,000	33,680,625	97.92	7.1
比較	△42,749,627	△32,689,858	△2,514,000	△7,545,769	0.54	△0.1

ア 衛生費の執行状況は表 46 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 1.9%の減であった。増額の主な細事業は、ごみ処理広域化事業、最終処分場管理運営事業、保健業務管理費、簡易水道事業、上水道事業等であり、減額の主な細事業は、再生可能エネルギー利用推進事業、清掃工場管理運営事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、出産・子育て応援給付金事業等である。執行率は 98.46%で、前年度より 0.54 ポイント上昇した。

イ 衛生費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 4 事業であった。

第5款 労働費

表47

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	28,010,000	26,898,565	0	1,111,435	96.03	0.1
R6	24,443,000	22,950,948	0	1,492,052	93.90	0.1
比較	3,567,000	3,947,617	0	△380,617	2.13	0.0

ア 労働費の執行状況は表47のとおりであり、支出済額は前年度に比較して17.2%の増であった。増額の主な細事業は、職員人件費等であり、減額の主な細事業は、労働管理費等である。執行率は96.03%で、前年度に比較して2.13ポイント上昇した。

第6款 農林水産業費

表48

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	641,067,000	630,203,042	0	10,863,958	98.31	2.6
R6	681,858,700	669,150,022	0	12,708,678	98.14	2.8
比較	△40,791,700	△38,946,980	0	△1,844,720	0.17	△0.2

ア 農林水産業費の執行状況は表48のとおりであり、支出済額は前年度に比較して5.8%の減であった。増額の主な細事業は、環境保全型農業推進事業、農業振興地域計画事業、鳥獣対策事業、畜産振興対策事業、多面的機能発揮促進事業等であり、減額の主な細事業は、地域づくり活性化事業、赤城西麓土地改良区事業、森林環境事業、林道整備管理事業等である。執行率は98.31%で、前年度より0.17ポイント上昇した。

第7款 商工費

表49

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	1,342,621,530	1,317,168,648	3,960,000	21,492,882	98.10	5.5
R6	1,307,344,100	1,286,171,091	0	21,173,009	98.38	5.4
比較	35,277,430	30,997,557	3,960,000	319,873	△0.28	0.1

ア 商工費の執行状況は表49のとおりであり、支出済額は前年度に比較して2.4%の増であった。増額の主な細事業は、電子地域通貨事業、しゃくなげの湯・交流施設管理運営事業、玉原小水道整備事業等であり、減額の主な細事業は、職員人件費、企業誘致推進事業、沼田城建設基金等である。執行率は98.10%で、前年度より0.28ポイント低下した。

イ 商工費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は3事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、望郷の湯・展示即売施設管理運営事業の1件であった。

第8款 土木費

表50

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	2,261,405,357	2,086,015,388	133,155,836	42,234,133	92.24	8.7
R6	2,603,419,911	2,458,491,535	81,030,000	63,898,376	94.43	10.3
比較	△342,014,554	△372,476,147	52,125,836	△21,664,243	△2.19	△1.6

ア 土木費の執行状況は表50のとおりであり、支出済額は前年度に比較して15.2%の減であった。増額の主な細事業は、道路維持事業、道路施設点検事業、消雪施設維持管理事業、3・3・1環状線(栄町工区)事業、中心市街地土地区画整理事業等であり、減額の主な細事業は、道路橋りょう管理費、道路補修事業、道路除雪事業等である。執行率は92.24%で、前年度より2.19ポイント低下した。

イ 土木費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は4事業であった。繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、3・3・1環状線(栄町工区)事業及び中心市街地土地区画整理事業の2件であった。

第9款 消防費

表51

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	810,118,000	788,636,144	1,613,000	19,868,856	97.35	3.3
R6	855,000,000	812,359,992	37,075,000	5,565,008	95.01	3.4
比較	△44,882,000	△23,723,848	△35,462,000	14,303,848	2.34	△0.1

ア 消防費の執行状況は表51のとおりであり、支出済額は前年度に比較して2.9%の減であった。増額の主な細事業は、広域消防費負担事業、職員人件費等であり、減額の主な細事業は、消防団機械器具置場等整備事業、防災管理事業等である。執行率は97.35%で、前年度より2.34ポイント上昇した。

イ 消防費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は1事業であった。繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、防災管理事業の1件であった。

第10款 教育費

表52

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	2,289,929,046	2,238,973,454	0	50,955,592	97.77	9.4
R6	2,754,757,065	2,335,539,869	312,883,580	106,333,616	84.78	9.8
比較	△464,828,019	△96,566,415	△312,883,580	△55,378,024	12.99	△0.4

ア 教育費の執行状況は表52のとおりであり、支出済額は前年度に比較して4.1%の減であった。増額の主な細事業は、職員人件費、沼田給食センター管理費、学校教育指導管理費、文化財保全事業等であり、減額の主な細事業は、小学校管理費、教育振興管理費、小学校校舎等改修事業、沼田横塚産業団地発掘調査事業等である。執行率は97.77%で、前年度より12.99ポイント上昇した。

イ 教育費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は2事業であった。

第11款 災害復旧費

表53

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	182,920,000	181,694,419	0	1,225,581	99.33	0.8
R6	2,514,000	2,508,000	0	6,000	99.76	0.0
比較	180,406,000	179,186,419	0	1,219,581	△0.43	0.8

ア 災害復旧費の執行状況は表53のとおりで、支出済額は前年度に比較して7,144.6%の増であった。増額の細事業は、農林水産施設災害復旧事業、土木施設災害復旧事業、都市公園施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

表54

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R7	2,011,270,000	2,011,268,866	0	1,134	100.00	8.4
R6	1,944,274,000	1,923,626,897	0	20,647,103	98.94	8.1
比較	66,996,000	87,641,969	0	△20,645,969	1.06	0.3

ア 公債費の執行状況は表54のとおりであり、支出済額は前年度に比較して4.6%の増であった。この内訳は、長期債元金が1,902,117,719円で、前年度より76,983,499円の増、長期債利子は109,151,147円で10,658,470円の増であった。

第13款 予備費

表55

(単位：件、円)

年 度 款 別	R7 年度		R6 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	6	4,518,472	2	398,980	4	4,119,492
民生費	2	10,718	1	2,970,000	1	△2,959,282
衛生費	2	101,373			2	101,373
商工費	2	1,997,530	3	9,221,100	△1	△7,223,570
土木費	4	3,755,357			4	3,755,357
教育費	3	115,466	2	698,350	1	△582,884
計	19	10,498,916	8	13,288,430	11	△2,789,514

ア 予備費充当における款別の前年度比較は、表55のとおりである。予備費の各費目への充当状況は19件、10,498,916円で、前年度より11件増加し、金額は2,789,514円の減であった。

3 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

表 56 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R7	5,342,956,000	5,315,696,493	5,234,409,736	6,212,885	75,073,872	△108,546,264	97.97	98.47
R6	5,231,939,000	5,352,266,768	5,267,435,212	6,183,436	78,648,120	35,496,212	100.68	98.41
比較	111,017,000	△36,570,275	△33,025,476	29,449	△3,574,248	△144,042,476	△2.71	0.06

表 57 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	5,342,956,000	5,155,266,047	0	187,689,953	96.49
R6	5,231,939,000	5,196,184,811	0	35,754,189	99.32
比較	111,017,000	△40,918,764	0	151,935,764	△2.83

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は0.63%の減、歳出においても0.79%の減であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表 58 及び表 59 のとおりである。

表 58 歳 入

(単位：円、%)

区 分	R7 収入済額	R6 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
国 民 健 康 保 険 税	1,156,884,463	1,160,294,332	△3,409,869	△0.29	22.10
国 庫 支 出 金	0	3,684,000	△3,684,000	△100.00	0.00
県 支 出 金	3,669,568,086	3,695,819,623	△26,251,537	△0.71	70.11
財 産 収 入	717,200	50,034	667,166	1333.43	0.01
繰 入 金	380,587,933	382,788,962	△2,201,029	△0.58	7.27
諸 収 入	26,652,054	24,798,261	1,853,793	7.48	0.51
合 計	5,234,409,736	5,267,435,212	△33,025,476	△0.63	100.00

表 59 歳 出

(単位：円、%)

区 分	R7 支出済額	R6 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	23,506,099	26,440,040	△2,933,941	△11.10	0.46
保 険 給 付 費	3,567,456,358	3,581,207,405	△13,751,047	△0.38	69.20
国民健康保険事業費納付金	1,479,703,969	1,504,702,122	△24,998,153	△1.66	28.70
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0.00	0.00
保 健 事 業 費	63,633,822	62,416,890	1,216,932	1.95	1.23
基 金 積 立 金	717,200	50,034	667,166	1333.43	0.02
諸 支 出 金	20,248,599	21,368,320	△1,119,721	△5.24	0.39
合 計	5,155,266,047	5,196,184,811	△40,918,764	△0.79	100.00

- イ 歳入における収入済額は5,234,409,736円で、予算現額に対して108,546,264円の減となった。歳出では支出済額は5,155,266,047円で、歳入歳出差引残額は79,143,689円であった。
- ウ 被保険者の動向は、本年度末現在で6,389世帯、9,551人が加入しており、前年度に比較して247世帯、533人の減となり、継続して減少傾向が続いている。
- エ 国保税の現年課税分は、調定額1,159,857,200円に対して収入済額は1,132,800,001円で、収納率は97.67%となり前年度比で0.12ポイント上昇した。
- オ 国保税の収入未済額は、現年課税分で26,893,699円、滞納繰越分で48,180,173円、合計75,073,872円となり、前年度に比較して3,574,248円、4.54%の減であった。
- 現年課税分収納率が、県内都市中、第1位となった結果については大いに評価できる。しかしながら、地方税法第15条の7及び同法第18条に基づく不納欠損処分額は、6,212,885円(0.48%増)であった。収入未済額、不納欠損処分額についてはともに、依然として高額であり、これらは、財政運営に大きく影響するとともに受益者負担の公平性が崩れることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収など、債権管理課等と緊密な連携を行い、収入未済額の縮減及び不納欠損処分の回避に向けて引き続き努力を望むものである。
- カ 歳出決算額は、前年度に比較して40,918,764円、0.79%の減、執行率は96.49%であった。
- 歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などであり、そのうち国民健康保険事業費納付金は、1,479,703,969円で、前年度と比較して24,998,153円減少しており、歳出増減額△40,918,764円のうち61.09%を占めている。
- キ 基金の状況は、本年度当初の現在高は581,354,768円であったが、基金積立金利子717,200円を積み立て、36,364,000円を取り崩し、年度末現在高は545,707,968円となった。最終的には、本年度決算剰余金として79,143,689円を繰入し、基金残高を624,851,657円とした。
- 国民健康保険基金については、国民健康保険事業費納付金等の急激な支出増に対応し、安定した事業の運営を図るため、保険給付費等の一定割合を保有することが望ましいとされていることから、基金保有額については十分留意するよう望むものである。
- ク 本事業を取り巻く環境は、人口減少や被保険者の高齢化による保険税収入の減少及び医療技術の高度化による保険給付費の高額化などにより非常に厳しく、収入未済額は収納対策の強化を反映し年々減少してはいるものの、依然として高額となっている。
- これらの状況の中で、安定した国民健康保険運営を図るためには、被保険者への理解と協力を得るための周知・啓発、医療給付の対象となる傷病発生の未然防止や、疾病の早期発見・重症化防止措置などとともに、適正受診・適正服薬等の医療費適正化対策の推進に努めることが重要である。同時に、引き続き国保税の収納率の向上により一層努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

表 60 歳 入

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R7	863,517,000	849,310,081	847,296,959	286,293	1,726,829	△16,220,041	98.12	99.76
R6	822,869,000	812,094,824	809,292,841	308,200	2,493,783	△13,576,159	98.35	99.65
比較	40,648,000	37,215,257	38,004,118	△21,907	△766,954	△2,643,882	△0.23	0.11

表 61 歳 出

(単位: 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	863,517,000	846,241,059	0	17,275,941	98.00
R6	822,869,000	807,267,151	0	15,601,849	98.10
比較	40,648,000	38,973,908	0	1,674,092	△0.10

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は 4.70%の増、歳出においても 4.83%の増であった。

歳入歳出決算額の款別構成比は、表 62 及び表 63 のとおりである。

表 62 歳 入

(単位: 円、%)

区 分	R7 収入済額	R6 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
後期高齢者医療保険料	633,565,761	596,583,230	36,982,531	6.20	74.78
繰 入 金	210,835,708	209,413,422	1,422,286	0.68	24.88
繰 越 金	2,025,690	1,859,550	166,140	8.93	0.24
諸 収 入	869,800	1,436,639	△566,839	△39.46	0.10
国 庫 支 出 金	0	0	0	—	0.00
合 計	847,296,959	809,292,841	38,004,118	4.70	100.00

表 63 歳 出

(単位: 円、%)

区 分	R7 支出済額	R6 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	4,664,383	7,540,501	△2,876,118	△38.14	0.55
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	840,765,076	798,871,950	41,893,126	5.24	99.35
諸 支 出 金	811,600	854,700	△43,100	△5.04	0.10
合 計	846,241,059	807,267,151	38,973,908	4.83	100.00

イ 後期高齢者医療保険料の普通徴収における収入未済額は、現年度分が 791,746 円で前年度比 25.66%の減、滞納繰越分は 1,824,083 円で前年度比 19.40%の減となった。また、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づく不納欠損処分は 42 件 286,293 円で、前年度比 7.10%の減となり、収入未済額の縮減が図られた。一方で、高齢化に伴い被保険者の増加が見込まれることから、引き続き収納対策の更なる取組強化を望むものである。

(3) 介護保険特別会計

表 64 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R7	6,478,955,000	6,369,180,507	6,360,311,361	5,386,911	3,482,235	△118,643,639	98.17	99.86
R6	6,511,855,000	6,356,661,394	6,345,504,356	948,400	10,208,638	△166,350,644	97.45	99.82
比較	△32,900,000	12,519,113	14,807,005	4,438,511	△6,726,403	47,707,005	0.72	0.04

表 65 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	6,478,955,000	6,215,990,719	0	262,964,281	95.94
R6	6,511,855,000	6,244,530,539	0	267,324,461	95.89
比較	△32,900,000	△28,539,820	0	△4,360,180	0.05

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で0.23%の増、歳出は0.46%の減であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表 66 及び表 67 のとおりである。

表 66 歳入

(単位：円、%)

区 分	R7 収入済額	R6 収入済額	増減額	増減率	構成比率
保 険 料	1,230,141,442	1,217,523,254	12,618,188	1.04	19.34
分担金及び負担金	2,572,250	2,031,500	540,750	26.62	0.04
国庫支出金	1,596,464,261	1,539,104,530	57,359,731	3.73	25.10
支払基金交付金	1,576,513,000	1,573,893,000	2,620,000	0.17	24.79
県支出金	871,456,000	865,391,000	6,065,000	0.70	13.70
財産収入	304,889	10,640	294,249	2765.50	0.00
繰入金	981,523,000	985,658,000	△4,135,000	△0.42	15.43
繰越金	100,973,817	161,292,311	△60,318,494	△37.40	1.59
諸収入	362,702	600,121	△237,419	△39.56	0.01
合 計	6,360,311,361	6,345,504,356	14,807,005	0.23	100.00

表 67 歳出

(単位：円、%)

区 分	R7 支出済額	R6 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	142,786,458	130,515,221	12,271,237	9.40	2.30
保険給付費	5,722,674,111	5,700,580,880	22,093,231	0.39	92.06
地域支援事業費	181,652,786	200,784,062	△19,131,276	△9.53	2.92
基金積立金	10,000,000	14,376,640	△4,376,640	△30.44	0.16
諸支出金	158,877,364	198,273,736	△39,396,372	△19.87	2.56
合 計	6,215,990,719	6,244,530,539	△28,539,820	△0.46	100.00

イ 歳入における収入済額は6,360,311,361円で、予算現額に対し118,643,639円の減とな

た。歳出では支出済額は6,215,990,719円で、歳入歳出差引残額は144,320,642円であった。

ウ 歳出のほとんどを占めている保険給付費の主な内容は、介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費等が84,471件、5,556,202,131円（前年度84,346件、5,534,119,407円）で、高額介護サービス費が10,684件、144,046,044円（前年度10,884件、145,441,758円）であった。

エ 不能欠損額のうち、介護保険法第200条に基づくものは61件、719,900円で、前年度から228,500円の減となったが、今後も被保険者間の負担の公平性を確保するため、適法による不納欠損処理に留意するよう努められたい。また、収入未済額は前年度から6,726,403円の減となっており、収納対策や債権管理に成果が認められた。引き続き不納欠損及び収入未済額の縮減に向けて取組強化を図られたい。

(4) 電気事業特別会計

表 68 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R7	174,828,000	172,661,936	172,661,936	0	0	△2,166,064	98.76	100.00
R6	414,349,560	393,784,614	393,784,614	0	0	△20,564,946	95.04	100.00
比較	△239,521,560	△221,122,678	△221,122,678	0	0	18,398,882	3.72	0.00

表 69 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	174,828,000	139,221,191	14,905,000	20,701,809	79.63
R6	414,349,560	389,323,045	0	25,026,515	93.96
比較	△239,521,560	△250,101,854	14,905,000	△4,324,706	△14.33

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で 56.15%の減、歳出においても 64.24%の減であった。
歳入歳出決算額の款別の構成比は、表 70 及び表 71 のとおりである。

表 70 歳入

(単位：円、%)

区 分	R7 収入済額	R6 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
発 電 事 業 収 入	95,889,215	27,266,598	68,622,617	251.67	55.54
財 産 収 入	84,644	20,945	63,699	304.13	0.05
繰 入 金	1,404,920	1,584,209	△179,289	△11.32	0.81
市 債	0	351,900,000	△351,900,000	△100.00	0.00
諸 収 入	75,283,157	6,404,302	68,878,855	1075.51	43.60
繰 越 金	0	6,608,560	△6,608,560	100.00	0.00
合 計	172,661,936	393,784,614	△221,122,678	△56.15	100.00

表 71 歳出

(単位：円、%)

区 分	R7 支出済額	R6 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	1,766,402	13,600	1,752,802	12,888.25	1.27
事 業 費	10,009,025	360,674,792	△350,665,767	△97.23	7.19
基 金 積 立 金	65,865,000	20,945	65,844,055	314,366.46	47.31
公 債 費	61,580,764	28,613,708	32,967,056	115.21	44.23
合 計	139,221,191	389,323,045	△250,101,854	△64.24	100.00

イ 歳入における収入済額は 172,661,936 円で、予算現額に対して 2,166,064 円の減となった。

歳出では支出済額は 139,221,191 円で、歳入歳出差引残額は 33,440,745 円であった。

ウ 売電実績は、表 72 のとおりである。なお、平川発電所については、令和 7 年 1 月から売電を開始している。

表 72

(単位 : kwh、円)

項目 年度	佐山発電所		多那発電所		平川発電所		合 計	
	電力量	売電額	電力量	売電額	電力量	売電額	電力量	売電額
R3	302,627	11,983,075	166,478	6,592,523			469,105	18,575,598
R4	311,692	12,342,998	171,138	6,777,059			482,830	19,120,057
R5	339,616	13,448,788	183,925	7,283,426			523,541	20,732,214
R6	289,258	11,454,614	162,904	6,450,995	293,448	9,360,989	745,610	27,266,598
R7	318,860	12,626,851	175,068	6,932,687	2,392,780	76,329,677	2,886,708	95,889,215

4 財産に関する調査

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地（山林を除く）及び建物

令和7年度における増減の状況は表73のとおりであった。

表73

（単位：㎡）

区 分		R6 年度末現在高	R7 年度中増減高	R7 年度末現在高
土 地		2,650,785.73	△1,443.85	2,649,341.88
建 物	木造	41,144.94	△669.67	40,475.27
	非木造	226,790.25	0.00	226,790.25
	計	267,935.19	△669.67	267,265.52

イ 山林

令和7年度末現在高（分収林を除く）は、6,391,039.00 ㎡で、前年度に比較して1,054.00 ㎡増加した。

また、立木の推定蓄積量の年度末現在高は170,130.00 ㎡で前年度に比較して622.00 ㎡増加した。

ウ 物権

令和7年度末現在高は、地上権4件、温泉権1件で、決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

令和7年度末現在高は、著作権21件、商標権9件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

令和7年度末現在高は、44,102,000 円で、決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

令和7年度末現在高は、608,375,300 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（取得価格50万円以上の物品）

令和7年度末現在高は、一般物品は548点で前年度に比較して79点増加、教育物品は114点で、決算年度中の増減はない。

(3) 債権

令和7年度末現在高は、水洗便所改造資金貸付金170,000 円で、決算年度中に110,000 円減少した。

(4) 基金

定額運用基金（沼田市土地開発基金、沼田市奨学資金貸付基金）を除く基金の総計は、令和7年度末現在で24件、5,877,232,307 円であり、前年度に比較して361,974,553 円減少した。基金の状況は表74のとおりである。

表74

(単位：円)

No.	区 分	R6 年度末現在高	R7 年度中増減高	R7 年度末現在高
1	水と緑の大地ふるさとぬまた基金(企画政策課)	139,445,164	△139,151,794	293,370
2	沼田市合併振興基金(企画政策課)	66,414,398	△1,911,844	64,502,554
3	沼田市ふるさとづくり基金(企画政策課)	91,451,813	100,321	91,552,134
4	沼田市ふるさと応援基金(企画政策課)	3,001,306	△1,997,806	1,003,500
5	沼田市財政調整基金(財政課)	3,810,008,995	△377,933,843	3,432,075,152
6	沼田市減債基金(財政課)	375,988,951	△41,631,774	334,357,177
7	沼田市庁舎整備基金(資産活用課)	320,581,142	50,351,669	370,932,811
8	沼田市電気事業基金(環境課)	30,755,796	68,921,649	99,677,445
9	沼田市福祉振興事業基金(社会福祉課)	194,459,808	400,000	194,859,808
10	沼田市国民健康保険基金(国保年金課)	510,104,367	71,967,601	582,071,968
11	沼田市介護給付費準備基金(介護高齢課)	260,416,864	14,670,889	275,087,753
12	沼田市保健施設整備基金(健康課)	55,866	0	55,866
13	沼田市発明くふう奨励基金(産業振興課)	2,000,000	0	2,000,000
14	沼田市電子地域通貨基金(産業振興課)	0	0	0
15	森林環境譲与税基金(農林課)	11,635,461	13,582,691	25,218,152
16	沼田城建設基金(観光交流課)	164,763,196	176,296	164,939,492
17	沼田市玉原環境整備基金(観光交流課)	56,039,196	2,741,500	58,780,696
18	沼田市温泉事業基金(観光交流課)	104,977,569	△22,189,363	82,788,206
19	沼田市老神温泉施設建設基金(観光交流課)	0	0	0
20	沼田市観光施設建設基金(観光交流課)	69,500,161	155,946	69,656,107
21	沼田市学校保健活動振興基金(学校教育課)	10,250,000	0	10,250,000
22	沼田市芸術文化振興基金(生涯学習課)	10,868,658	△140,691	10,727,967
23	沼田市図書整備基金(生涯学習課)	1,086,000	△86,000	1,000,000
24	沼田市善行青少年顕彰基金(生涯学習課)	5,402,149	0	5,402,149
計		6,239,206,860	△361,974,553	5,877,232,307

5 定額運用基金の状況(地方自治法第241条第5項による定額運用基金の審査)

定額運用基金の総計は、令和7年度末現在で2件、506,155,138円であり、前年度に比較して151,000円増加した。基金の状況は表75のとおりである。

(1) 土地開発基金

ア 土地開発基金の現在高及び運用額は、先に審査依頼のあった「令和7年度沼田市土地開発基金運用状況報告書」に記載されている総括表と一致しており、また、土地等の現在高は、土地等現在高明細と一致していた。

(2) 奨学資金貸付基金

ア 決算年度における新規貸付者はなしとなっており、年度末貸付状況は41名、49,908,500円で、返済状況は38名、13,570,000円であった。なお、本制度の延べ利用人数は421名となった。

表75

(単位：円)

No.	区 分	R6 年度末現在高	R7 年度中増減高	R7 年度末現在高
1	沼田市土地開発基金(財政課)	319,924,138	0	319,924,138
2	沼田市奨学資金貸付基金(学校教育課)	186,080,000	151,000	186,231,000
計		506,004,138	151,000	506,155,138

第6 むすび

令和7年度は、「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現に向けて策定された第六次総合計画（後期実施計画）の4年目として、市民が快適で安全な暮らしを営むことのできる持続可能な市政運営を目指し、依然厳しい財政状況を踏まえ、引き続き簡素で効率的な行財政運営、経常経費の削減、事業の重点的な選択と財源の効率的な配分に意を用い、財政の健全化に努めるとともに、市内経済の活性化や生活基盤の整備など持続可能なまちづくりに資する施策が推進された。

決算における財政状況を見ると、一般会計及び4特別会計の決算総額は、歳入 37,581,349 千円、歳出 36,257,973 千円であり、前年度に比較して歳入 1.16%、歳出 0.75%の減で、形式収支は 1,323,376 千円、実質収支では 1,264,871 千円の黒字となり、形式的には健全な財政が維持されたものと認められる。

一般会計の歳入面では、市税、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金、諸収入等が増加したが、地方特例交付金、分担金及び負担金、国庫支出金等が減少しており、総体的には前年度に比べて 240,948 千円の減収となった。安定収入を図るため自主財源の確保は本市にとって最も重要な課題であり、今後においても税負担公平の原則、受益者負担の原則を踏まえ、税及び税外収入の収納対策については強い意志と実行力をもって対処されるよう要望する。

歳出面では、市政改革大綱に基づき行政の事務事業の効率化や業務改善などの行政改革の取組を進め、支出の削減に努めるとともに、年々、歳出における比率を増す扶助費等の福祉関係費の支出を確保しつつ、中心市街地土地地区画整理事業、3・3・1環状線事業等の整備を図り、物価高騰対応関連事業として、福祉灯油や子育て支援手当等の給付が実施された。また、自然災害による被害に対応し、農林水産・土木施設等の災害復旧事業を実施した。

次に普通会計ベースで財政状況を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.496 と前年度から 0.002 ポイント低下した。一般的に 80%を超えると財政構造の弾力性が失われるといわれる経常収支比率は、前年度より 0.59 ポイント低下し 98.21%となったが、依然として厳しい状況である。また、財政運営の硬直性を示す数値として 15%が警戒値とされる公債費負担比率については、前年度より 0.8 ポイント上昇し 11.5%となっている。公債費については、着実に返済を続け、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額及び未償還残高は減少した。また、普通会計の実質公債比率は 6.4%となったが、依然として高めの比率である。起債については、今後も景気動向の見極めや将来にわたる公債費負担を熟慮し、長期的な視点に立って慎重な判断を望むものである。

本市の財政状況を見ると、市税収はわずかではあるが増収となったが、今後も、人口減少などの進行に伴い、市税の大幅な増収は期待できない状況にあると考えられ、所要財源の確保や歳入基盤の確立は従来に増して重要である。なお、自主財源の比率は前年度に比べるとわずかではあるが増となっているが、依然として地方交付税や国庫支出金、県支出金等の依存度は高く、財政の硬直化状態が著しいことを念頭に置いて行財政運営に努められたい。

歳出面においても引き続き経常経費の抑制に努め、投資的事業の選択に当たっては、緊急性、優先度などを精査されたい。また、行財政改革を推し進め総体的な予算のスリム化を図るとともに、現在計画されている事業についても状況によっては削減や見直しを行うなど限られた予算を有効に活用するために最大限の努力を期待する。

別表 1

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較

歳入 款別	令和7年度			令和6年度			予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予算現額 A	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比		B-A	B/A×100	増減額 (B-C)	D D/C×100
1 市 税	6,103,349,000	6,575,971,801	26.3	6,308,187,674	25.0		472,622,801	107.7	267,794,127	4.2
2 地方譲与税	326,965,000	326,965,000	1.3	321,963,000	1.3		0	100.0	5,002,000	1.6
3 利子割交付金	10,751,000	10,751,000	0.1	2,305,000	0.0		0	100.0	8,446,000	366.4
4 配当割交付金	46,175,000	46,175,000	0.2	45,733,000	0.2		0	100.0	442,000	1.0
5 株式会社等譲渡所得割交付金	71,098,000	71,098,000	0.3	61,704,000	0.2		0	100.0	9,394,000	15.2
6 法人事業税交付金	135,295,000	135,295,000	0.5	131,681,000	0.5		0	100.0	3,614,000	2.7
7 地方消費税交付金	1,295,240,000	1,295,240,000	5.2	1,199,392,000	4.8		0	100.0	95,848,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,133,000	10,133,690	0.0	12,420,450	0.0		690	100.0	△2,286,760	△18.4
9 環境性能割交付金	41,444,000	41,444,000	0.2	40,655,000	0.2		0	100.0	789,000	1.9
10 地方特例交付金	32,558,000	32,558,000	0.1	224,828,000	0.9		0	100.0	△192,270,000	△85.5
11 地方交付税	7,330,692,000	7,330,692,000	29.4	7,171,508,000	28.5		0	100.0	159,184,000	2.2
12 交通安全対策特別交付金	7,582,000	7,582,000	0.0	7,965,000	0.0		0	100.0	△383,000	△4.8
13 分担金及び負担金	60,255,000	56,134,319	0.2	71,974,674	0.3		△4,120,681	93.2	△15,840,355	△22.0
14 使用料及び手数料	143,713,000	152,826,429	0.6	146,977,506	0.6		9,113,429	106.3	5,848,923	4.0
15 国庫支出金	3,684,048,950	3,510,885,469	14.1	3,549,313,956	14.1		△173,163,481	95.3	△38,428,487	△1.1
16 県支出金	1,794,645,500	1,759,553,500	7.0	1,682,407,632	6.7		△35,092,000	98.0	77,145,868	4.6
17 財産収入	67,426,000	88,851,673	0.4	58,442,689	0.2		21,425,673	131.8	30,408,984	52.0
18 寄附金	390,588,000	376,165,085	1.5	390,710,612	1.6		△14,422,915	96.3	△14,545,527	△3.7
19 繰入金	700,500,000	701,277,967	2.8	1,258,878,435	5.0		777,967	100.1	△557,600,468	△44.3
20 繰越金	834,748,080	834,747,950	3.4	762,151,881	3.0		△130	100.0	72,596,069	9.5
21 諸収入	1,082,048,000	1,128,621,430	4.5	914,867,802	3.6		46,573,430	104.3	213,753,628	23.4
22 市債	554,500,000	473,700,000	1.9	843,550,000	3.3		△80,800,000	85.4	△369,850,000	△43.8
一般会計歳入合計	24,723,754,530	24,966,669,313	100.0	25,207,617,311	100.0		242,914,783	101.0	△240,947,998	△1.0
国民健康保険特別会計	5,342,956,000	5,234,409,736		5,267,435,212			△108,546,264	98.0	△33,025,476	△0.6
後期高齢者医療特別会計	863,517,000	847,296,959		809,292,841			△16,220,041	98.1	38,004,118	4.7
介護保険特別会計	6,478,955,000	6,360,311,361		6,345,504,356			△118,643,639	98.2	14,807,005	0.2
電気事業特別会計	174,828,000	172,661,936		393,784,614			△2,166,064	98.8	△221,122,678	△56.2
通 計	37,584,010,530	37,581,349,305		38,023,634,334			△2,661,225	100.0	△442,285,029	△1.2

別表 1-2

(単位: 円・%)

歳出

款 別	令和7年度			令和6年度		予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予算現額 A	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比	A - B	執行率 B/A×100	増減額 (B-C) D	増減率 D/C×100
1 議会	185,474,000	183,495,949	0.8	179,061,197	0.7	1,978,051	98.9	4,434,752	2.5
2 総務	4,042,875,472	3,938,487,488	16.5	3,729,052,373	15.6	104,387,984	97.4	209,435,115	5.6
3 民生	9,187,176,668	8,823,160,643	36.9	8,766,016,062	36.7	364,016,025	96.0	57,144,581	0.7
4 衛生	1,701,386,373	1,675,251,517	7.0	1,707,941,375	7.1	26,134,856	98.5	△32,689,858	△1.9
5 労働	28,010,000	26,898,565	0.1	22,950,948	0.1	1,111,435	96.0	3,947,617	17.2
6 農林水産業	641,067,000	630,203,042	2.6	669,150,022	2.8	10,863,958	98.3	△38,946,980	△5.8
7 商工	1,342,621,530	1,317,168,648	5.5	1,286,171,091	5.4	25,452,882	98.1	30,997,557	2.4
8 土木	2,261,405,357	2,086,015,388	8.7	2,458,491,535	10.3	175,389,969	92.2	△372,476,147	△15.2
9 消防	810,118,000	788,636,144	3.3	812,359,992	3.4	21,481,856	97.3	△23,723,848	△2.9
10 教育	2,289,929,046	2,238,973,454	9.4	2,335,539,869	9.8	50,955,592	97.8	△96,566,415	△4.1
11 災害復旧	182,920,000	181,694,419	0.8	2,508,000	0.0	1,225,581	99.3	179,186,419	7144.6
12 公債	2,011,270,000	2,011,268,866	8.4	1,923,626,897	8.1	1,134	100.0	87,641,969	4.6
13 予備	39,501,084		0.0	0	0.0	39,501,084	0.0	0	0.0
一般会計歳出合計	24,723,754,530	23,901,254,123	100.0	23,892,869,361	100.0	822,500,407	96.7	8,384,762	0.0
国民健康保険特別会計	5,342,956,000	5,155,266,047		5,196,184,811		187,689,953	96.5	△40,918,764	△0.8
後期高齢者医療特別会計	863,517,000	846,241,059		807,267,151		17,275,941	98.0	38,973,908	4.8
介護保険特別会計	6,478,955,000	6,215,990,719		6,244,530,539		262,964,281	95.9	△28,539,820	△0.5
電気事業特別会計	174,828,000	139,221,191		389,323,045		35,606,809	79.6	△250,101,854	△64.2
通計	37,584,010,530	36,257,973,139		36,530,174,907		1,326,037,391	96.5	△272,201,768	△0.7

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移

歳入

(単位: 円・%)

款別	年度	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度			
		決	算	額	構成比	前年比	決	算	額	構成比	前年比	決	算	額	構成比	前年比	決	算	額	構成比	前年比
1 市	税	6,251,337,621		23.0	98.3	101.1	6,283,203,953		25.4	100.5	100.5	6,316,307,431		24.9	100.7	100.5	6,308,187,674		25.0	99.9	104.2
2 地方	譲与税	294,382,000		1.1	101.1		308,437,000		1.2	104.8		310,556,000		1.2	100.7		321,963,000		1.3	103.7	101.6
3 利子	割交付金	4,061,000		0.0	81.9		2,130,000		0.0	52.5		1,721,000		0.0	80.8		2,305,000		0.0	133.9	466.4
4 配当	割交付金	32,864,000		0.1	154.4		27,491,000		0.1	83.7		32,123,000		0.1	116.8		45,733,000		0.2	142.4	101.0
5 株式等譲渡所得割交付金		36,380,000		0.1	140.5		20,850,000		0.1	57.3		40,533,000		0.2	194.4		61,704,000		0.2	152.2	115.2
6 法人事業税交付金		63,923,000		0.2	263		96,343,000		0.4	151		118,024,000		0.5	123		131,681,000		0.5	111.6	102.7
7 地方消費税交付金		1,172,279,000		4.3	107.7		1,181,567,000		4.8	100.8		1,159,470,000		4.6	98.1		1,199,392,000		4.8	103.4	108.0
8 ゴルフ場利用税交付金		10,630,620		0.1	132.2		12,135,060		0.0	114.2		12,782,070		0.1	105.3		12,420,450		0.0	97.2	81.6
9 環境性能割交付金		29,131,000		0.1	116		31,266,000		0.1	107		40,138,000		0.2	128		40,655,000		0.2	101.3	101.9
10 地方特例交付金		141,660,000		0.5	293.6		39,275,000		0.2	27.7		39,833,000		0.2	101.4		224,828,000		0.9	564.4	14.5
11 地方交付税		6,939,869,000		25.5	112.8		6,815,002,000		27.5	98.2		6,849,356,000		27.0	100.5		7,171,508,000		28.5	104.7	102.2
12 交通安全対策特別交付金		8,694,000		0.1	93.8		8,931,000		0.0	102.7		8,455,000		0.0	94.7		7,965,000		0.0	94.2	95.2
13 分担金及び負担金		72,147,236		0.3	117.9		64,333,077		0.3	89.2		61,888,924		0.2	96.2		71,974,674		0.3	116.3	78.0
14 使用料及び手数料		117,752,605		0.4	98.0		138,595,839		0.6	117.7		142,088,914		0.6	102.5		146,977,506		0.6	103.4	104.0
15 国庫支出金		5,014,619,999		18.5	55.0		3,822,999,411		15.5	76.2		3,661,345,295		14.4	95.8		3,549,313,956		14.1	96.9	98.9
16 県支出金		1,642,549,216		6.0	104.6		1,639,271,421		6.6	99.8		1,675,594,394		6.6	102.2		1,682,407,632		6.7	100.4	104.6
17 財産収入		68,266,061		0.3	94.7		86,112,449		0.3	126.1		60,453,402		0.2	70.2		58,442,689		0.2	96.7	152.0
18 寄附金		124,338,900		0.5	154.5		119,437,013		0.5	96.1		159,096,000		0.6	133.2		390,710,612		1.6	245.6	96.3
19 繰入金		283,390,887		1.0	58.0		890,715,431		3.6	314.3		1,442,131,495		5.7	161.9		1,258,878,435		5.0	87.3	55.7
20 繰越金		724,118,176		2.7	105.9		742,642,334		3.0	102.6		752,508,235		3.0	101.3		762,151,881		3.0	101.3	109.5
21 諸収入		2,022,022,160		7.4	252.4		1,483,220,798		6.0	73.4		1,440,324,612		5.7	97.1		914,867,802		3.6	63.5	123.4
22 市債		2,114,262,000		7.8	77.8		928,789,000		3.8	43.9		1,025,746,000		4.0	110.4		843,550,000		3.3	82.2	56.2
自動車取得税交付金				—	—		—		—	—		—		—		—		—		—	—
一般会計歳入合計		29,767,633,033		100.0	119.7		27,168,678,481		100.0	91.3		25,350,475,772		100.0	93.3		25,207,617,311		100.0	99.4	99.0
国民健康保険特別会計		5,838,023,804			105.0		5,636,216,684			96.5		5,472,607,772			97.1		5,267,435,212			96.3	99.4
後期高齢者医療特別会計		639,444,528			98.9		689,555,473			107.8		715,092,390			103.7		809,292,841			113.2	104.7
介護保険特別会計		6,087,275,002			104.6		6,310,156,309			103.7		6,328,947,888			100.3		6,345,504,356			100.3	100.2
電気事業特別会計		23,289,519			6.6		26,286,413			112.9		268,776,829			1,022.5		393,784,614			146.5	43.8
通計		39,756,711,334			93.5		37,404,962,665			94.1		38,135,900,651			102.0		38,023,634,334			99.7	98.8

五歲

- 37 -

一般会計節別決算額の推移

(単位: 円・%)

節 別	年 度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	
1 報 酬		646,204,293	2.5		667,163,000	2.8		754,023,836	3.1		824,258,037	3.5		850,888,987	3.6	
2 給 料		1,480,133,876	5.7		1,517,279,533	6.4		1,525,939,393	6.3		1,561,622,435	6.5		1,586,282,111	6.6	
3 職 員 手 当 等		1,204,137,687	4.6		1,178,067,354	5.0		1,220,813,074	5.0		1,325,865,587	5.6		1,353,978,745	5.7	
4 共 済 費		580,255,662	2.2		583,636,445	2.5		598,423,811	2.5		607,062,798	2.5		636,784,184	2.7	
5 災 害 補 償 費		—	—		61,236	0.0		10,234	0.0		38,997	0.0		8,722	0.0	
7 報 償 費		87,919,592	0.3		51,513,919	0.2		56,477,449	0.2		41,348,899	0.2		43,345,764	0.2	
8 旅 費		14,582,112	0.1		16,615,398	0.1		22,003,871	0.1		20,269,112	0.1		26,194,834	0.1	
9 交 際 費		184,668	0.0		423,500	0.0		847,746	0.0		973,209	0.0		992,449	0.0	
10 需 用 費		883,661,713	3.4		1,018,287,958	4.3		933,700,990	3.9		977,148,999	4.1		1,000,172,634	4.2	
11 役 務 費		190,511,546	0.7		181,069,982	0.8		177,050,534	0.7		177,771,384	0.7		184,464,239	0.8	
12 委 託 料		3,502,540,764	13.5		3,973,869,642	16.9		4,150,334,522	17.1		3,984,725,863	16.7		4,219,314,010	17.7	
13 使用料及び賃借料		365,395,825	1.4		364,950,709	1.6		460,713,922	1.9		364,974,185	1.5		371,253,212	1.5	
14 工 事 請 負 費		1,673,665,300	6.5		1,242,424,970	5.3		1,405,662,800	5.8		964,539,350	4.0		558,429,242	2.3	
15 原 材 料 費		19,045,892	0.1		15,519,695	0.1		17,299,037	0.1		14,388,893	0.1		13,030,503	0.1	
16 公 有 財 産 購 入 費		116,911,321	0.5		9,531,619	0.0		28,520,427	0.1		15,876,722	0.1		22,325,952	0.1	
17 備 品 購 入 費		184,213,450	0.7		92,254,855	0.4		103,934,602	0.4		73,482,021	0.3		66,226,095	0.3	
18 負担金、補助及び交付金		5,995,531,530	23.1		4,857,088,122	20.6		5,085,410,231	21.0		5,048,884,502	21.1		4,974,617,502	20.8	
19 扶 助 費		3,707,442,842	14.3		3,024,918,799	12.8		3,062,446,792	12.6		3,159,393,953	13.2		3,364,535,063	14.1	
20 貸 付 金		157,066,497	0.6		157,164,359	0.7		157,493,371	0.7		157,066,999	0.7		157,039,988	0.6	
21 補償、補填及び賠償金		639,986,966	2.5		255,144,561	1.1		325,228,636	1.3		148,936,368	0.6		102,924,651	0.4	
22 償還金、利子及び割引料		2,111,041,175	8.2		2,149,118,435	9.1		1,988,821,664	8.2		2,054,651,092	8.6		2,160,059,081	9.0	
23 投資及び出資金		48,474,000	0.2		52,900,000	0.2		103,467,000	0.4		112,683,000	0.5		68,488,000	0.3	
24 積 立 金		756,889,452	2.9		587,163,046	2.5		500,047,549	2.1		701,851,372	2.9		601,168,114	2.5	
25 寄 附 金		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—	
26 公 課 費		2,095,400	0.0		1,916,300	0.0		2,205,300	0.0		2,027,200	0.0		1,996,400	0.0	
27 繰 出 金		1,558,144,584	6.0		1,542,156,114	6.6		1,557,447,100	6.5		1,553,028,384	6.5		1,536,733,641	6.4	
合 計		25,926,036,147	100.0		23,540,239,551	100.0		24,238,323,891	100.0		23,892,869,361	100.0		23,901,254,123	100.0	

特別会計節別決算額の状況

(単位：円・%)

節別	会計別	国民健康保険		後期高齢者	介護	保護		電気	気
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	1 報酬	5,345,551	0.1			21,273,858	0.4		
2 給料	2 給料					35,147,400	0.6		
3 職員手当等	3 職員手当等	1,080,694	0.0			28,770,731	0.5		
4 公共費	4 公共費	959,597	0.0			14,817,118	0.2		
5 災害補償費	5 災害補償費								
7 報償費	7 報償費	355,800	0.0			53,500	0.0		
8 旅費	8 旅費	122,400	0.0			349,704	0.0	147,800	0.1
9 交際費	9 交際費								
10 需用費	10 需用費	1,390,336	0.0	195,734	0.0	1,884,386	0.0	1,919,937	1.4
11 役務費	11 役務費	22,822,101	0.5	2,538,149	0.3	21,258,983	0.3	287,741	0.2
12 委託料	12 委託料	41,414,501	0.8	1,930,500	0.2	97,398,709	1.6	3,785,544	2.7
13 使用料及び賃借料	13 使用料及び賃借料	2,160	0.0			2,460,480	0.0	3,587,855	2.6
14 工事請負費	14 工事請負費								
15 原材料費	15 原材料費								
16 公有財産購入費	16 公有財産購入費								
17 備品購入費	17 備品購入費	1,834,888	0.0					1,606,550	1.2
18 負担金、補助及び交付金	18 負担金、補助及び交付金	5,058,972,220	98.2	840,765,076	99.4	5,823,673,486	93.7	270,000	0.2
19 扶助費	19 扶助費								
20 貸付金	20 貸付金								
21 補償、補填及び賠償金	21 補償、補填及び賠償金							170,000	0.1
22 償還金、利子及び割引料	22 償還金、利子及び割引料	20,248,599	0.4	811,600	0.1	107,565,079	1.7	61,580,764	44.2
23 投資及び出資金	23 投資及び出資金								
24 積立金	24 積立金	717,200	0.0			10,000,000	0.2	65,865,000	47.3
26 公課費	26 公課費					25,000	0.0		
27 繰出金	27 繰出金					51,312,285	0.8		
29 予備費	29 予備費								
合計	合計	5,155,266,047	100.0	846,241,059	100.0	6,215,990,719	100.0	139,221,191	100.0

一般会計決算における自主財源と依存財源の推移

区分	年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
市	税	6,251,337,621	23.0	6,283,203,953	25.4	6,316,307,431	24.9	6,308,187,674	25.0	6,575,971,801	26.3					
自主財源	分担金及び負担金	72,147,236	0.3	64,333,077	0.3	61,888,924	0.2	71,974,674	0.3	56,134,319	0.2					
	使用料及び手数料	117,752,605	0.4	138,595,839	0.6	142,088,914	0.6	146,977,506	0.6	152,826,429	0.6					
	財産収入	68,266,061	0.3	86,112,449	0.3	60,453,402	0.2	58,442,689	0.2	88,851,673	0.4					
	寄附金	124,338,900	0.5	119,437,013	0.5	159,096,000	0.6	390,710,612	1.6	376,165,085	1.5					
	繰入金	283,390,887	1.0	890,715,431	3.6	1,442,131,495	5.7	1,258,878,435	5.0	701,277,967	2.8					
	繰越金	724,118,176	2.7	742,642,334	3.0	752,508,235	3.0	762,151,881	3.0	834,747,950	3.4					
	諸収入	2,022,022,160	7.4	1,483,220,798	6.0	1,440,324,612	5.7	914,867,802	3.6	1,128,621,430	4.5					
	計	9,663,373,646	35.6	9,808,260,894	39.7	10,374,799,013	40.9	9,912,191,273	39.3	9,914,596,654	39.7					
依存財源	地方譲与税	294,382,000	1.1	308,437,000	1.2	310,556,000	1.2	321,963,000	1.3	326,965,000	1.3					
	利子割交付金	4,061,000	0.0	2,130,000	0.0	1,721,000	0.0	2,305,000	0.0	10,751,000	0.0					
	配当割交付金	32,864,000	0.1	27,491,000	0.1	32,123,000	0.1	45,733,000	0.2	46,175,000	0.2					
	株式等譲渡所得割交付金	36,380,000	0.1	20,850,000	0.1	40,533,000	0.2	61,704,000	0.2	71,098,000	0.3					
	法人事業税交付金	63,923,000	0	96,343,000	0	118,024,000	0.5	131,681,000	0.5	135,295,000	0.6					
	地方消費税交付金	1,172,279,000	4.3	1,181,567,000	4.8	1,159,470,000	4.6	1,199,392,000	4.8	1,295,240,000	5.2					
	ゴルフ場利用税交付金	10,630,620	0.1	12,135,060	0.0	12,782,070	0.1	12,420,450	0.0	10,133,690	0.0					
	環境性能割交付金	29,131,000	0	31,266,000	0.1	40,138,000	0.2	40,655,000	0.2	41,444,000	0.2					
	地方特例交付金	141,660,000	0.5	39,275,000	0.2	39,833,000	0.2	224,828,000	0.9	32,558,000	0.1					
	地方交付税	6,939,869,000	25.5	6,815,002,000	27.5	6,849,356,000	27.0	7,171,508,000	28.5	7,330,692,000	29.4					
	交通安全対策特別交付金	8,694,000	0.1	8,931,000	0.0	8,455,000	0.0	7,965,000	0.0	7,582,000	0.0					
	国庫支出金	5,014,619,999	18.5	3,822,999,411	15.5	3,661,345,295	14.4	3,549,313,956	14.1	3,510,885,469	14.1					
	県支出金	1,642,549,216	6.0	1,639,271,421	6.6	1,675,594,394	6.6	1,682,407,632	6.7	1,759,553,500	7.0					
	市債	2,114,262,000	7.8	928,789,000	3.8	1,025,746,000	4.0	843,550,000	3.3	473,700,000	1.9					
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
	計	17,505,304,835	64.4	14,934,486,892	60.3	14,975,676,759	59.1	15,295,426,038	60.7	15,052,072,659	60.3					
	合 計	27,168,678,481	100.0	24,742,747,786	100.0	25,350,475,772	100.0	25,207,617,311	100.0	24,966,669,313	100.0					

(単位: 円・%)

一般会計性質別決算額の推移

(単位：千円・%)

年 区 分	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	決 算 額	構成比	増減率		決 算 額	構成比	増減率		決 算 額	構成比	増減率		決 算 額	構成比	増減率		決 算 額	構成比	増減率	
人 件 費	3,817,986	14.7	△2.2		3,710,146	15.8	△2.8		3,801,599	15.7	2.5		4,095,311	17.1	7.7		4,236,579	17.7	3.4	
扶 助 費	4,985,067	19.2	11.9		4,462,483	19.0	△10.5		4,437,304	18.3	△0.6		4,457,690	18.7	0.5		4,752,259	19.9	6.6	
公 債 費	1,971,437	7.6	△3.0		1,988,492	8.5	0.9		1,873,728	7.7	△5.8		1,923,627	8.1	2.7		2,011,269	8.4	4.6	
小 計	10,774,490	41.5	3.7		10,161,121	43.3	△5.7		10,112,631	41.7	△0.5		10,476,628	43.9	3.6		11,000,107	46.0	5.0	
物 件 費	3,758,803	14.5	2.0		4,343,454	18.5	15.6		4,409,133	18.2	1.5		4,114,239	17.2	△6.7		4,437,987	18.6	7.9	
維持補修費	621,943	2.4	19.8		524,699	2.2	△15.6		418,393	1.7	△20.3		562,744	2.3	34.5		500,620	2.1	△11.0	
補助費等	5,104,153	19.7	△37.7		3,701,868	15.7	△27.5		4,022,048	16.6	8.6		4,156,075	17.4	3.3		3,922,664	16.4	△5.6	
積立金	756,889	2.9	518.9		587,162	2.5	△22.4		500,048	2.1	△14.8		701,850	2.9	40.4		601,169	2.5	△14.3	
投資及び出資金、貸付金	157,066	0.6	0.0		157,164	0.7	0.1		157,494	0.7	0.2		157,067	0.7	△0.3		157,040	0.6	△0.0	
繰出金	2,285,365	8.8	0.3		2,267,261	9.6	△0.8		2,317,255	9.6	2.2		2,333,368	9.8	0.7		2,343,183	9.8	0.4	
小 計	12,684,219	48.9	△15.2		11,581,608	49.2	△8.7		11,824,371	48.9	2.1		12,025,343	50.3	1.7		11,962,663	50.0	△0.5	
普通建設事業費	2,406,613	9.3	△26.2		1,631,852	6.9	△32.2		2,276,929	9.4	39.5		1,386,776	5.8	△39.1		755,085	3.2	△45.6	
災害復旧事業費	40,844	0.3	1977.5		144,722	0.6	254.3		1,958	0.0	△98.6		4,122	0.0	110.5		183,399	0.8	4349.3	
小 計	2,447,457	9.6	△25.0		1,776,574	7.5	△27.4		2,278,887	9.4	28.3		1,390,898	5.8	△39.0		938,484	4.0	△32.5	
合 計	25,906,166	100.0	△9.5		23,519,303	100.0	△9.2		24,215,889	100.0	3.0		23,892,869	100.0	△1.3		23,901,254	100.0	0.0	

水道事業決算審査意見書

令和7年度沼田市水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- 1 令和7年度沼田市水道事業 決算報告書
- 2 令和7年度沼田市水道事業 損益計算書
- 3 令和7年度沼田市水道事業 剰余金計算書
- 4 令和7年度沼田市水道事業 剰余金処分計算書(案)
- 5 令和7年度沼田市水道事業 貸借対照表
- 6 令和7年度沼田市水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- 7 財務諸表附属明細書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 有形固定資産明細書
 - (3) 無形固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 令和7年度沼田市水道事業報告書

第2 審査の期間

自 令和8年7月1日 至 令和8年8月13日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和7年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績(事業報告書)について

(1) 業務の状況 (別表1参照)

① 給水人口

年度末における給水人口は、上水道区域内人口21,196人のうち21,181人であり、前年度と比較して1,172人(5.24%)の減、給水戸数では10,780戸で、前年度と比較して815戸(7.03%)の減となっており、人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、上水道区域内の水道普及率は99.93%であり、簡易水道等の給水人口は20,999人であることから、市全体の水道普及率は99.60%となっている。

② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,185,172 m^3 、年間有収水量では2,403,325 m^3 であり、前年度に比較して配水量で90,399 m^3 (2.76%) の減、有収水量は25,278 m^3 (1.04%) の減であった。また、有収率は75.45%で、前年度と比較し、1.31ポイントの増であった。

③ 施設の利用状況

一日の平均配水量は248 m^3 の減、最大配水は196 m^3 の減であった。数値が大きいほど利用度が安定していると言われている負荷率においては、前年度と比較し0.73ポイントの減であった。

表1

年度	1日平均配水量 A (m^3)	1日最大配水 B (m^3)	1日配水能力 C (m^3)	負荷率 $\frac{A}{B}$ (%)	施設利用率 $\frac{A}{C}$ (%)	最大稼働率 $\frac{B}{C}$ (%)
R3	8,956	10,257	24,000	87.32	37.32	42.74
R4	9,015	10,962	24,000	82.24	37.56	45.68
R5	9,063	9,975	24,000	90.86	37.76	41.56
R6	8,974	9,934	24,000	90.34	37.39	41.39
R7	8,726	9,738	24,000	89.61	36.36	40.58

(2) 工事等の状況

① 今年度実施した工事は、浄水施設等整備として沼田浄水場電気計装更新工事（中央監視）外2工事、配水施設等整備として市道上沼須新町線配水管布設替工事外4件などの工事を行い、延長731.8mの配水管布設等を実施した。

② 給水装置の改善を図るため、水道メーター57個の新設と年次計画による1,791個の取替えを行った。

(3) 漏水対策

今年度の漏水調査は、路面の音聴調査を中心とした標準工法により、東原新町外地内の配水管（延長41.4km・路面音聴調査41.4km・漏水確認調査41.4km・仕切弁調査634基）の調査を実施した結果、1箇所・推定漏水量10.000 m^3/h の漏水を発見した。

2 予算の執行状況について （別表2・3参照）

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入は、予算額375,704,000円に対し決算額は394,571,648円で、差引18,867,648円の増となっている。この主なものは、営業収益の11,966,121円の増で、その内容は、給水収益14,920,830円の増、加入金3,238,400円の減等によるものである。

② 収益的支出は、予算額382,490,000円に対し決算額は350,295,499円で、差引32,194,501円の減となっている。この主なものは、営業費用の22,743,703円の減で、その内容は、配水及び給水費21,971,184円、原水及び浄水費12,671,616円の減、減価償却費15,566,882円の増等であり、更に営業外費用8,492,278円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は44,276,149円（前年度24,381,514円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入は、予算額418,331,000円に対し決算額は142,030,000円で、差引276,301,000円の減となっている。この主なものは、企業債276,300,000円の減である。

② 資本的支出は、予算額636,732,000円に対し決算額は395,347,860円で、差引241,384,140円の減となっている。この主なものは、建設改良費240,383,550円の減で、その内容は、浄水施設改良費193,712,000円、配水施設拡張費46,023,000円の減等によるものである。

以上により生じた資本的収支不足額253,317,860円は、当年度分損益勘定留保資金85,685,161円、過年度損益勘定留保資金68,278,231円、利益積立金55,233,467円及び消費税資本的収支調整額32,321,001円等で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は30,815,410円で、前年度に比較すると2,358,615円の増、支払利息は8,448,722円で、前年度に比較すると3,482,492円の増、合計39,264,132円で、前年度より5,841,107円の増となった。

3 経営成績（損益計算書）について（別表1・4・8・9・10参照）

事業収益は359,824,681円で、前年度339,705,377円に比較し、20,119,304円（5.92%）の増となっている。この主なものは、営業収益が264,301,841円で前年度に比べ50,868,396円（16.14%）の増で、その内容は、給水収益で、46,436,531円（15.42%）の増等、営業外収益が95,522,840円で前年度に比べ71,002,700円（289.57%）の増で、その内容は、他会計負担金で、70,449,720円（皆増）の増等である。

事業費用は347,946,524円で、前年度328,505,556円に比較し、19,440,968円（5.92%）の増となっている。この主なものは、営業費用が329,494,577円で前年度に比べ6,140,369円（1.90%）の増で、その内容は、配水及び給水費で、24,091,204円（53.86%）の増等、営業外費用が18,408,467円で前年度に比べ13,408,319円（268.16%）の増で、その内容は、雑支出で、9,925,827円（29,264.19%）の増等である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益359,824,681円に対し、事業費用347,946,524円で、差し引き11,878,157円の純利益の計上となった。

なお、事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2 (単位：円：%)

内 訳	R5年度		R6年度		R7年度		R6・R7年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	81,737,096	24.44	84,681,357	25.78	80,553,172	23.15	△4,128,185	△4.87
減価償却費	116,431,672	34.81	110,359,593	33.59	105,166,882	30.23	△5,192,711	△4.71
支 払 利 息	4,479,098	1.34	4,966,230	1.51	8,448,722	2.43	3,482,492	70.12
物件費その他	131,831,147	39.41	128,498,376	39.12	153,777,748	44.19	25,279,372	19.67
計	334,479,013	100.00	328,505,556	100.00	347,946,524	100.00	19,440,968	5.92

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3 (単位：%)

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R6・R7年度比較
人 件 費 対給水収益	33.58	28.12	31.62	3.50
減価償却費 対給水収益	47.84	36.64	41.28	4.64
支 払 利 息 対給水収益	1.84	1.65	3.32	1.67
物件費その他 対給水収益	54.16	42.66	60.37	17.71

労働生産性を示す指標は表4のとおりである。

表4

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R6・R7年度比較
職員1人当たり給水人口(人)	1,902	1,863	1,926	63
〃 有収水量(m)	204,493	202,384	218,484	16,100
〃 営業収益(円)	21,268	26,024	21,839	△4,185
職員数(各年度末)(人)	12	12	11	△1

給水(販売)原価及び供給単価は表5のとおりである。

表5 給水(販売)原価及び供給単価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
給 水 金 額	126円26銭	127円68銭	126円28銭	126円09銭	136円31銭
原 価 対前年度増減率	12.74%	1.12%	△1.10%	△0.15%	8.11%
供 給 金 額	120円84銭	114円19銭	99円19銭	124円01銭	106円00銭
単 価 対前年度増減率	△0.04%	△5.50%	△13.14%	25.02%	△14.52%

水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表6のとおりである。

表6

(単位：%)

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R6・R7年度比較
総 収 支 比 率	102.3	103.4	103.4	0.0
営 業 収 支 比 率	78.8	96.6	79.5	△17.1
総 資 本 利 益 率	0.2	0.3	0.3	0.0
配 水 管 使 用 率(※1)	22.0	21.7	21.0	△0.7
固定資産使用効率(※2)	13.3	12.4	11.1	△1.3

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が前年度対比で5.9%増の359,824,681円に対し、総費用が前年度対比5.9%増の347,964,524円となったため、前年度と同率の103.4%となった。

(※1) 年間配水量/配水管延長

(※2) 年間配水量/有形固定資産

4 財政状態(貸借対照表)について (別表6・7参照)

(1) 資産の部

資産合計は3,971,434,634円で、前年度に比べ160,914,748円(4.22%)の増であった。

① 固定資産は2,874,195,279円で、前年度に比べ225,544,567円(8.52%)の増であった。その内訳について、主なものは、建設仮勘定で134,330,910円(488.83%)、機械及び装置で104,036,062円(39.26%)の増等である。

② 流動資産は1,097,239,355円で、前年度に比べ64,629,819円(5.56%)の減であった。その内訳について、主なものは、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は1,055,485,509円で、前年度より77,695,006円(6.86%)の減であった。未収金の年度末残高は37,607,896円で、前年度より14,215,464円(60.77%)の増であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表6-1のとおりである。

不納欠損処分は、水道料金、メーター使用料など、268件1,500,210円で、前年度に比べ938,370円の減であった。同処分は、使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものなどであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き十分に意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債（企業債）

固定負債は731,292,940円で、前年度対比98,366,937円（15.54%）の増であった。

② 流動負債（企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金）

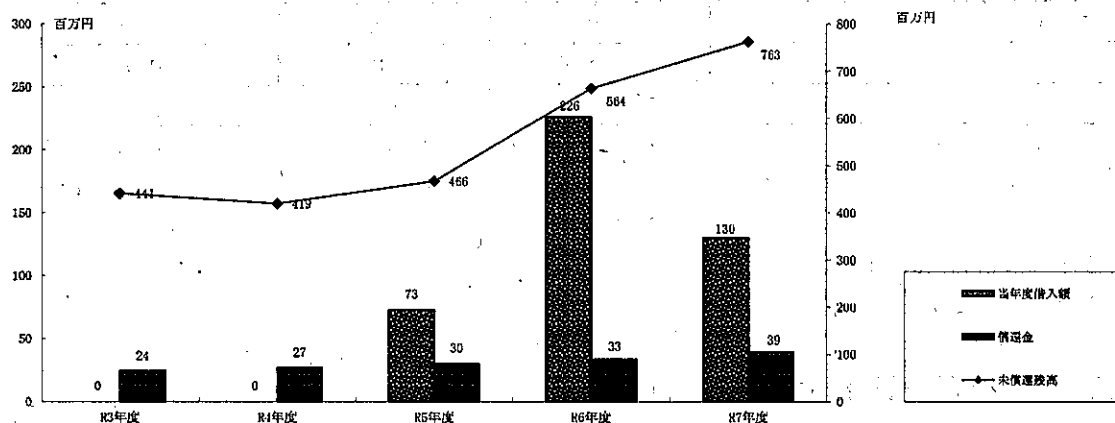
流動負債は241,839,674円で、前年度対比59,361,182円（32.53%）の増であった。科目別では、未払金が59,127,073円、企業債が417,653円、引当金が220,000円の増、預り金が403,544円の減であった。

なお、企業債の借入状況は、表7及び下図のとおりである。

表7

(単位：円)

年度	元金償還額	借入額	未償還残高
R3	19,087,730	0	440,806,045
R4	22,098,017	0	418,708,028
R5	25,509,820	72,900,000	466,098,208
R6	28,456,795	226,100,000	663,741,413
R7	30,815,410	129,600,000	762,526,003



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は383,082,344円であった。内訳は、長期前受金1,357,779,010円、長期前受金収益化累計額974,696,666円である。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は1,616,245,391円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、998,974,285円で、前年度対比13,008,157円（1.32%）の増であった。その内容は、資本剰余金は、43,173,890円で前年度と同額であり、利益剰余金は、954,670,395円で利益積立金が11,200,000円（51.95%）、当年度未処分利益剰余金が678,157円（6.05%）の増である。なお、資本金と剰余金を合わせた資本合計は2,615,219,676円で、前年度13,008,157円（0.50%）の増となった。

また、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年 度	減 債 積 立 金			利 益 積 立 金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
R3	0	0	19,909,167	0	0	10,359,027	38,400,000	0	890,122,834
R4	0	0	19,909,167	0	1,300,000	9,059,027	0	0	890,122,834
R5	0	0	19,909,167	4,600,000	0	13,659,027	0	0	890,122,834
R6	0	0	19,909,167	7,900,000	0	21,559,027	0	0	890,122,834
R7	0	0	19,909,167	11,200,000	0	32,759,027	0	0	890,122,834

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について （別表7参照）

（1）剰余金計算書

① 利益剰余金は、利益積立金に11,200,000円を積み立て、これに減債積立金、建設改良積立金などを加えると合計で954,670,395円となった。

② 資本剰余金は、その他資本剰余金に1,130,000円を積み立て、これに補助金、工事負担金などを加えると合計で44,303,890円となった。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度未処分利益剰余金11,879,367円の処分については、11,800,000円を利益積立金に積み立て、79,367円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析 （別表10参照）

当年度における経営状況及び財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表10）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、2.9ポイント上昇して72.4%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、1.8ポイント上昇して18.4%、自己資本構成比率（高率が望ましい）では、2.4ポイント低下して65.9%となっており、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は4.0ポイント低下して85.9%とやや改善している。固定比率（100%以下が望ましい）は8.1ポイント上昇して109.9%となっている。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率（100%を超えることが高いほど望ましい）は、前年度96.6%から17.1ポイント低下して79.5%となったが、これは水道料の減免による給水収益の減であり、総収支比率（100%を超えることが高いほど望ましい）は前年度と同率の103.4%、総資本利益率（高いほど企業成績は良好）も、前年度と同率の0.3%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項 目	R6年度	R7年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	11,199,821	11,878,157	678,336
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	110,359,593	105,166,882	△5,192,711
・有形固定資産除却費	684,121	691,411	7,290
・貸倒引当金の増減額(△は減少)	△938,580	△500,210	438,370
・賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,000	220,000	284,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額(△は増加)	5,956,825	△13,715,254	△19,672,079
・たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,799,866	1,150,277	4,950,143
・その他流動資産の増減額(△は減少)			
・未払金の増減額(△は減少)	26,672,326	59,127,073	32,454,747
・長期前受金戻入額	△22,119,890	△20,312,939	1,806,951
・その他流動負債の増減額(△は減少)	939,094	△403,544	△1,342,638
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△295,840	△1,431,189	△1,135,349
・支払利息及び企業債取扱諸費	4,966,230	8,448,722	3,482,492
小 計	133,559,834	150,319,386	16,759,552
・受取利息及び受取配当金	295,840	1,431,189	1,135,349
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△4,966,230	△8,448,722	△3,482,492
(5) 4条消費税調整額	12,494,553	32,321,001	19,826,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,383,997	175,622,854	34,238,857
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費(△は支出)	△278,358,300	△364,532,450	△86,174,150
補助金等の収入		12,430,000	12,430,000
工事負担金等の収入	0		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,358,300	△352,102,450	△73,744,150
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	226,100,000	129,600,000	△96,500,000
企業債の返済による支出(△)	△28,456,795	△30,815,410	△2,358,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,643,205	98,784,590	△98,858,615
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	60,668,902	△77,695,006	△138,363,908
5. 前年度末における現金及び預金の残高	1,072,511,613	1,133,180,515	60,668,902
6. 当年度末における現金及び預金の残高	1,133,180,515	1,055,485,509	△77,695,006

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で175,622,854円を獲得し、投資活動で352,102,450円を費消し、財務活動で98,784,590円を獲得した結果、77,695,006円の資金減少となった。

第6 むすび

以上、令和7年度の水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあり、給水戸数も前年度に比べ815戸と大幅に減少した。年間有効水量については、前年度に比較し13,902m³減少して2,434,273m³となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し76,497m³減少して750,899m³となった。有収水量については、前年度に比較し25,278m³減少して2,403,325m³となり、有収率は、前年度に比較し1.31ポイント増加して75.45%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比5.92%増の359,824,681円、事業費用総額は、前年度比5.92%増の347,946,524円で、当年度純利益は前年度比6.06%増の11,878,157円の決算となっている。決算年度においては、事業収益、事業費用ともに増加しており、純利益は前年度比678,336円増加している。

また、水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金は、前年度対比で件数は285件の増、未収金額は1,367,835円の増となっている。公平な負担の原則に関わることから、引き続き過年度分も含めた収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適正な管理・処分の精査について関係課との連携を図りながら取り組まれない。

水道事業は、人口減少や節水意識の浸透によって、有収水量は今後も減少していくことが見込まれる状況にある。また、浄水場を始めとする既存の水道施設・設備の老朽化により、今後多額の整備・改修費等が必要となることから、定期的に料金体系を見直し、引き続き社会経済情勢の変化等を見据えながら次世代のための計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図り、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6・7年度 比較	備 考
総人口(人)	46,478	45,471	44,921	44,047	43,161	42,336	△ 825	年度未現在
計画給水人口(人)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	
上水道区域内人口(人)	24,101	23,726	23,303	22,836	22,368	21,196	△ 1,172	
現在給水人口(人)	24,086	23,711	23,288	22,821	22,353	21,181	△ 1,172	
普及率(%)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	0	現在給水人口÷区域内人口 ×100
給水戸数(戸)	11,770	11,710	11,650	11,625	11,595	10,780	△ 815	
給水栓数(栓)	13,135	13,079	13,068	13,126	13,166	13,141	△ 25	
配水管延長(m)	149,525	149,793	150,286	150,760	151,201	152,035	834	
配水量(m³)	3,185,811	3,268,837	3,290,645	3,317,223	3,275,571	3,185,172	△ 90,399	
有収水量(m³)	2,630,487	2,561,704	2,513,950	2,453,915	2,428,603	2,403,325	△ 25,278	
有収率(%)	82.6%	78.4%	76.4%	74.0%	74.1%	75.5%	1.4	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水量 (ℓ)	299	296	296	295	298	311	13	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
有効水量(m³)	2,655,504	2,580,269	2,534,334	2,477,723	2,448,175	2,434,273	△ 13,902	
有効率(%)	83.4%	78.9%	77.0%	74.7%	74.7%	76.4%	1.7	有効水量÷配水量×100
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m³)	21.3	21.8	21.9	22.0	21.7	21.0	△ 0.700	
職員数(人)	9	10	11	12	12	11	△ 1	年度未現在
1㎡当たり費用(円)	122.6	137.1	136.8	136.3	135.3	144.8	10	総費用÷有収水量
(消費税含む)	131.9	148.0	142.8	140.2	142.6	145.8	3	
1㎡当たり収益(円)	137.2	136.6	138.6	139.5	139.9	149.7	10	総収益÷有収水量
(消費税含む)	149.6	148.8	150.2	149.9	152.6	164.2	12	
1㎡当たり給水原価(円)	112.0	126.3	127.7	126.3	126.1	136.3	10	
1㎡当たり供給単価(円)	120.9	120.8	114.2	99.2	124.0	106.0	△ 18	
総費用	322,591,225	351,151,878	343,829,875	334,479,013	328,505,556	347,946,524	19,440,968	
総費用(税込み)	346,939,914	379,235,828	358,887,644	344,060,510	346,342,654	350,295,499	3,952,845	
総収益	361,003,663	349,823,831	348,479,243	342,291,552	339,705,377	359,824,681	20,119,304	
総収益(税込み)	393,404,913	381,173,411	377,715,566	367,770,703	370,724,168	394,571,648	23,847,480	
給水収益(メーター使用料含む)	318,004,650	309,544,145	287,068,303	243,396,460	301,180,565	254,744,034	△ 46,436,531	
給水収益(税込み)	349,596,900	340,982,259	315,377,060	267,664,360	331,074,140	279,998,830	△ 51,075,310	

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

区分 款項目	令和6年度				令和7年度				対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予 算 額		決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予 算 額	(A)-(A')	(B)-(B')
					当初予算額	補正予算額 当年度						
(収益的収支)												
1.水道事業収益(イ)	359,315,000	370,724,168	△ 11,409,168	103	375,704,000		394,571,648	△ 18,867,648	105	16,389,000	105	23,947,480
①営業収益	335,515,000	346,185,189	△ 10,670,189	103	278,099,000		290,065,121	△ 11,966,121	104	△ 57,416,000	83	△ 56,120,068
1.給水収益	323,858,000	331,074,140	△ 7,216,140	102	265,078,000		279,998,830	△ 14,920,830	106	△ 58,780,000	82	△ 51,075,310
2.受託工事収益	2,020,000	3,166,635	△ 1,146,635	157	2,094,000		2,451,715	△ 357,715	117	74,000	104	△ 714,920
3.加入金	6,926,000	9,168,500	△ 2,242,500	132	8,052,000		4,813,600	3,238,400	60	1,126,000	116	△ 4,354,900
4.その他営業収益	2,711,000	2,775,914	△ 64,914	102	2,875,000		2,800,976	74,024	97	184,000	106	25,082
②営業外収益	23,798,000	24,523,979	△ 725,979	103	97,603,000		104,506,527	△ 6,903,527	107	73,805,000	410	79,982,548
1.受取利息及び配当金	14,000	295,840	△ 281,840	2,113	12,000		1,431,189	△ 1,419,189	11,927	△ 2,000	86	1,135,349
2.長期前受金戻入	22,035,000	22,119,890	△ 84,890	100	20,657,000		20,312,939	344,061	98	△ 1,378,000	94	△ 1,806,951
3.雑収益	1,749,000	2,108,249	△ 359,249	121	2,510,000		2,624,355	△ 114,355	105	761,000	144	516,106
4.運消費費及び地方消費税							8,980,324	△ 8,980,324				8,980,324
5.他会計負担金					74,424,000		70,449,720	3,974,280	95	74,424,000		70,449,720
6.他会計補助金					708,000		708,000		100	708,000		708,000
③特別利益	2,000	15,000	△ 13,000	750	2,000		2,000				100	△ 15,000
1.過年度損益修正益	2,000	15,000	△ 13,000	750	2,000		2,000				100	△ 15,000
II.水道事業費用(ロ)	382,582,000	346,342,654	36,239,346	91	383,109,000	△ 619,000	350,295,499	32,194,501	92	△ 92,000	100	3,952,845
①営業費用	355,243,000	334,114,424	21,128,576	94	365,166,000	△ 619,000	341,803,297	22,743,703	94	9,304,000	103	7,688,873
1.原水及び給水費	107,828,000	93,962,475	13,865,525	87	98,102,000	△ 212,000	85,218,384	12,671,616	87	△ 9,938,000	91	△ 8,744,091
2.配水及び給水費	60,249,000	46,887,946	13,361,054	78	93,116,000	2,137,000	73,281,816	21,971,184	77	35,004,000	158	26,393,870
3.受託工事費												
4.委託費	34,332,000	33,128,339	1,203,661	96	36,861,000	1,039,000	35,901,404	1,959,596	95	3,588,000	110	2,773,065
5.総務費	51,320,000	48,895,871	2,424,129	95	46,606,000	△ 3,583,000	41,361,153	1,661,847	96	△ 8,297,000	84	△ 7,534,718
6.減価償却費	100,633,000	110,359,593	△ 9,726,593	110	89,600,000		105,166,882	△ 15,566,882	117	△ 11,033,000	89	△ 5,192,711
7.資産減耗費	880,000	880,200	△ 200	100	880,000		870,518	9,382	99		100	△ 9,582
8.その他営業費用	1,000		1,000		1,000		3,040	△ 2,040	304		100	3,040
②営業外費用	26,337,000	12,077,030	14,259,970	46	16,941,000		8,448,722	8,492,278	50	△ 9,396,000	64	△ 3,628,308
1.支払利息及び金融機関手数料	6,337,000	4,966,230	1,370,770	78	9,441,000		8,448,722	992,278	89	3,104,000	149	3,482,492
2.消費税及び地方消費税	20,000,000	7,110,800	12,889,200	36	7,500,000			7,500,000		△ 12,500,000	38	△ 7,110,800
3.雑支出												
③特別損失	2,000	151,200	△ 149,200	7,560	2,000		43,480	△ 41,480	2,174		100	△ 107,720
3.過年度損益修正損	1,000	151,200	△ 150,200	15,120	1,000		1,000				100	△ 151,200
4.固定資産売却損	1,000		1,000		1,000						100	
5.その他特別損失							43,480	△ 43,480				43,480
④予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000				100	
1.予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000				100	
差引額(イ)-(ロ)	△ 23,267,000	24,381,514	△ 47,648,514	△ 105	△ 7,405,000	619,000	44,276,149	△ 51,681,149	△ 632	16,481,000	29	19,894,635

＜別表2-2＞

区分 款項目	令和6年度			令和7年度			年度			対前年度比較		
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額			比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		
					当予算額	補正予算額	流増減額	地方公共団体等 20年度の繰上繰越 額及び繰上充当額	計 (A')	決算額 (B')	(A')-(B')	(B')/(B) *100
(資本的収支)												
I 資本的収入(入)	296,009,000	226,100,000	69,909,000	76	405,901,000	12,430,000			418,331,000	142,030,000	276,301,000	34
① 工事負担金				-								-
I. 工事負担金				-								-
② 出資金				-								-
I. 出資金				-								-
③ 企業債	296,008,000	226,100,000	69,908,000	76	405,900,000				405,900,000	129,600,000	276,300,000	32
I. 企業債	296,008,000	226,100,000	69,908,000	76	405,900,000				405,900,000	129,600,000	276,300,000	32
④ 固定資産売却収入	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-
I. 固定資産売却収入	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-
⑤ 補助金				-		12,430,000			12,430,000	12,430,000		100
I. 補助金				-		12,430,000			12,430,000	12,430,000		100
II 資本的支出(出)	448,824,000	306,815,095	142,008,905	68	554,733,000	27,945,000		54,054,000	636,732,000	395,347,860	241,384,140	62
① 建設改良費	419,367,000	278,358,300	141,008,700	66	523,307,000			54,054,000	604,916,000	364,532,450	240,383,550	60
I. 営業設備費	192,524,000	142,958,300	49,565,700	74	2,114,000				2,114,000	1,465,450	648,550	69
2. 浄水施設改良費	127,689,000	58,092,000	69,597,000	45	377,643,000	27,555,000		54,054,000	459,252,000	265,540,000	193,712,000	58
3. 排水施設改良費				-								-
4. 配水施設拡張費	99,154,000	77,308,000	21,846,000	78	143,550,000				143,550,000	97,527,000	46,023,000	68
② 企業債償還金	28,457,000	28,456,795	205	100	30,426,000	390,000			30,816,000	30,815,410	590	100
I. 企業債償還金	28,457,000	28,456,795	205	100	30,426,000	390,000			30,816,000	30,815,410	590	100
③ 予備費	1,000,000		1,000,000	-	1,000,000				1,000,000		1,000,000	-
I. 予備費	1,000,000		1,000,000	-	1,000,000				1,000,000		1,000,000	-
差引額(入)-(出)	△ 152,815,000	△ 80,715,095	△ 72,099,905	53	△ 148,832,000	△ 15,515,000		△ 54,054,000	△ 218,401,000	△ 253,317,860	34,916,860	116
繰越る財源	94,692,000	80,715,095	13,976,905	85	148,832,000				116,474,000	253,317,860	△ 136,843,860	217
当年度分損益勘定留保資金	78,598,000	20,841,672	57,756,328	27	68,943,000				68,943,000	85,685,161	△ 16,742,161	124
利益積立金				-						55,233,467	△ 55,233,467	-
建設改良積立金				-	32,358,000							-
繰越利益剰余金				-						1,210		-
過年度損益勘定留保資金		47,378,870	△ 47,378,870	-						68,278,231	△ 68,278,231	-
消費税資本的収支調整額	16,094,000	12,494,553	3,599,447	78	47,531,000				47,531,000	32,321,001	15,209,999	68
当年度利益剰余金										11,798,790		
その他												

事業費用使途別年度比較

年度 節	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		6・7年度比較	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料	45,263,400	12.5	45,094,500	13.0	45,992,530	13.0	43,509,000	12.3	△ 2,483,530	94.60
手当等	25,634,462	7.1	24,123,255	6.9	25,959,061	7.3	24,678,987	7.0	△ 1,280,074	95.07
貸与引当金繰入額	7,672,000	2.1	7,709,000	2.2	7,645,000	2.2	7,828,000	2.2	183,000	102.39
貸金										
報酬										
法定福利費	13,629,917	3.8	12,587,837	3.6	12,660,218	3.6	12,440,005	3.5	△ 220,213	98.26
旅費			59,400	0.0	1,780	0.0	106,190	0.0	104,410	5,965.73
報償費					142,400	0.0	67,500	0.0	△ 74,900	47.40
被服費										
備用品費	1,468,733	0.4	1,325,359	0.4	1,072,233	0.3	1,013,577	0.3	△ 58,656	94.53
燃料費	619,840	0.2	767,284	0.2	692,271	0.2	750,750	0.2	58,479	108.45
光熱水費	21,120	0.0	25,476	0.0	25,410	0.0	24,024	0.0	△ 1,386	94.55
印刷製本費	349,802	0.1	770,418	0.2	709,968	0.2	822,194	0.2	112,226	115.81
通信運搬費	3,803,345	1.1	4,208,822	1.2	4,819,736	1.4	5,176,547	1.5	356,811	107.40
委託料	69,934,851	19.4	60,352,819	17.4	67,439,811	19.1	86,095,729	24.4	18,655,918	127.66
手数料	8,379,887	2.3	8,094,022	2.3	8,523,578	2.4	7,953,483	2.3	△ 570,095	93.31
貸借料	6,834,978	1.9	7,557,150	2.2	7,438,822	2.1	6,930,377	2.0	△ 508,445	93.16
修繕費	13,206,621	3.7	12,301,087	3.5	11,645,191	3.3	10,315,941	2.9	△ 1,329,250	88.59
路面復旧費	8,404,000	2.3	5,137,000	1.5	4,477,000	1.3	5,896,000	1.7	1,419,000	131.70
動力費	7,615,250	2.1	7,147,253	2.1	7,392,758	2.1	6,693,583	1.9	△ 699,175	90.54
薬品費	5,883,562	1.6	5,796,577	1.7	5,239,681	1.5	6,310,808	1.8	1,071,127	120.44
材料費	1,409,220	0.4	2,135,365	0.6	1,388,864	0.4	462,374	0.1	△ 926,490	33.29
補償費										
食糧費										
交際費										
負担金	8,485,210	2.3	9,085,210	2.6	7,490,210	2.1	6,918,210	2.0	△ 572,000	92.36
会費負担金	169,310	0.0	177,730	0.1	177,730	0.1	175,540	0.0	△ 2,190	98.77
保険料	365,625	0.1	437,771	0.1	407,769	0.1	482,562	0.1	74,793	118.34
公課費	12,500	0.0	127,100	0.0	21,300	0.0	99,100	0.0	77,800	465.26
貸倒引当金繰入額	1,500,000	0.4	2,000,000	0.6	1,500,000	0.4	1,000,000	0.3	△ 500,000	66.67
雑費	14,205	0.0	14,205	0.0	11,310	0.0	12,276	0.0	966	108.54
有形固定資産減価償却費	116,932,236	32.4	116,431,672	33.5	110,359,593	31.1	105,166,882	29.9	△ 5,192,711	95.29
固定資産除却費	587,520	0.2	697,167	0.2	699,121	0.2	691,411	0.2	△ 7,710	98.90
たな卸資産減耗費	179,335	0.0	64,933	0.0	181,079	0.1	179,207	0.1	△ 1,872	98.97
その他営業費用							3,040	0.0	3,040	
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額	2,404,644	0.7	3,062,065	0.9	7,558,540	2.1	2,518,901	0.7	△ 5,039,639	33.33
企業債利息	4,597,215	1.3	4,479,098	1.3	4,966,230	1.4	8,448,722	2.4	3,482,492	170.12
消費税及び地方消費税	5,913,500	1.6	4,637,000	1.3	7,110,800	2.0			△ 7,110,800	
営業外その他雑支出										
過年度損益修正損			716,000	0.2	151,200	0.0			△ 151,200	
その他特別損失							43,480	0.0	43,480	
固定資産売却損										
その他特別損失										
計	361,292,288	100.0	347,122,575	100.0	353,901,194	100.0	352,814,400	100.0	△ 1,086,794	9149.4

<別表4>

現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別	調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する 収入率 (%)
	料 金	メーター使用料	計	料 金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	料 金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	
		消費税			消費税込計					
定例	250,247,146	2,566,290	252,813,436	258,666,890	2,562,710	261,229,600	16,645,150	3,580	16,648,730	(94.5) 95.3%
		25,064,894	277,878,330							
	46,331,080	1,276,030	47,607,110	51,032,650	1,274,570	52,307,220	27,250	1,460	28,710	(99.9) 99.9%
		4,728,820	52,335,930							
	47,048,720	1,290,260	48,338,980	51,821,680	1,288,140	53,109,820	28,450	2,120	30,570	(99.9) 99.9%
		4,801,410	53,140,390							
	33,364,392	0	33,364,392	36,632,330	0	36,632,330	30,630	0	30,630	(99.8) 99.8%
		3,298,568	36,662,960							
	35,270,380	0	35,270,380	38,615,080	0	38,615,080	144,210	0	144,210	(99.7) 99.6%
		3,488,910	38,759,290							
	32,287,604	0	32,287,604	34,787,770	0	34,787,770	691,310	0	691,310	(98.5) 98.2%
		3,191,476	35,479,080							
	55,944,970	0	55,944,970	45,777,380	0	45,777,380	15,723,300	0	15,723,300	(74.4) 74.9%
		5,555,710	61,500,680							
	1,870,298	60,300	1,930,598	1,887,160	59,900	1,947,060	173,040	400	173,440	(96.0) 94.5%
		189,902	2,120,500							
	252,117,444	2,626,590	254,744,034	260,554,050	2,622,610	263,176,660	16,818,190	3,980	16,822,170	(94.5) 95.3%
		25,254,796	279,998,830							
計										
随時										

()は前年値

<別表5>

配水量・給水量収入済額期別状況表

配水量					有収水量					計量器による料金徴収済（メーター使用料除く）				
	R5 m³	R6 (A) m³	R7 (B) m³	(B)/(A) *100 (%)	R5 m³	R6 (A) m³	R7 (B) m³	(B)/(A) *100 (%)	R5 円	R6 (A) 円	R7 (B) 円	(B)/(A) *100 (%)		
1期	3月	252,659	241,247	231,721	96.1%									
	4月	265,879	268,543	264,367	98.4%	405,871	399,548	389,401	97.5%	47,536,560	47,509,360	46,331,080	97.5%	
	計	518,538	509,790	496,088	97.3%									
2期	5月	278,080	275,326	268,029	97.3%									
	6月	271,388	270,690	261,454	96.6%	398,512	400,776	393,598	98.2%	46,928,520	47,776,040	47,048,720	98.5%	
	計	549,468	546,016	529,483	97.0%									
3期	7月	285,327	280,354	276,738	98.7%									
	8月	291,623	285,319	274,917	96.4%	412,783	408,219	402,849	98.7%	29,794,200	48,652,740	33,364,392	68.6%	
	計	576,950	565,673	551,655	97.5%									
4期	9月	273,090	268,793	255,809	95.2%									
	10月	286,562	282,652	264,467	93.6%	428,212	417,148	418,000	100.2%	31,732,320	49,614,920	35,270,380	71.1%	
	計	559,652	551,445	520,276	94.3%									
5期	11月	280,668	276,446	263,385	95.3%									
	12月	286,204	288,305	279,248	96.9%	404,285	396,022	392,977	99.2%	29,401,800	47,357,400	32,287,604	68.2%	
	計	566,872	564,751	542,633	96.1%									
6期	1月	283,075	282,206	284,302	100.7%									
	2月	262,668	255,690	260,735	102.0%	404,252	406,890	406,500	99.9%	48,209,160	48,889,120	55,944,970	114.4%	
	計	545,743	537,896	545,037	101.3%									
計	3,317,223	3,275,571	3,185,172	97.2%	2,453,915	2,428,603	2,403,325	99.0%	233,602,560	289,799,580	250,247,146	86.4%		

(※H22年度より料金システムの変更により消費税を含む数値に変更)

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		6年度 7年度比較
	金額	内 容	金額	内 容	金額	内 容	
現年度水道料 (メーター使用料 を含む)	(3,766 件) 14,810,710	1期 (18 件) 58,270 2期 (20 件) 66,700 3期 (72 件) 53,570 4期 (80 件) 106,420 5期 (197 件) 492,070 6期 (3,322 件) 13,939,200 随時 (57 件) 94,480	(3,637 件) 15,454,335	1期 (16 件) 55,725 2期 (27 件) 74,340 3期 (49 件) 104,540 4期 (58 件) 200,270 5期 (204 件) 946,770 6期 (3,198 件) 13,855,580 随時 (85 件) 217,110	(3,922 件) 16,822,170	1期 (7 件) 26,060 2期 (11 件) 30,570 3期 (16 件) 33,280 4期 (42 件) 144,210 5期 (149 件) 691,310 6期 (3,629 件) 15,723,300 随時 (68 件) 173,440	285 件) 1,367,835 (108.9%)
過年度水道料 (メーター使用料 を含む)	(1,731 件) 12,678,791	30年度 (1,369 件) 11,105,141 元年度 (106 件) 555,980 2年度 (82 件) 234,420 3年度 (54 件) 221,210 4年度 (71 件) 331,560 随時 (49 件) 230,480	(1,579 件) 9,394,186	元年度 (1,219 件) 8,544,551 2年度 (72 件) 143,290 3年度 (51 件) 175,640 4年度 (50 件) 178,105 5年度 (134 件) 173,620 随時 (53 件) 178,980	(1,278 件) 7,320,656	2年度 (960 件) 6,659,491 3年度 (46 件) 91,910 4年度 (23 件) 78,995 5年度 (35 件) 126,000 6年度 (187 件) 242,840 随時 (36 件) 121,420	(301 件) △ 2,073,530 (77.9%)
受託工事収益	(4 件) 678,870	現年度 (4 件) 678,870 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0
加入金収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(2 件) 152,000	現年度 (2 件) 152,000 過年度 (0 件)	(2 件) 152,000
材料売却収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0
手数料	(6 件) 23,700	現年度 (5 件) 22,675 過年度 (1 件) 1,025	(1 件) 1,025	現年度 (0 件) 過年度 (1 件) 1,025	(1 件) 1,125	現年度 (1 件) 1,125 過年度 (0 件)	(0 件) 100
雑収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0
営業外収益	(5 件) 2,657,800	現年度 (5 件) 2,657,800	(1 件) 43,500	現年度 (1 件) 43,500	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(1 件) △ 43,500
合 計	(5,512 件) 30,849,871		(5,218 件) 24,893,046		(5,203 件) 24,295,951		(15 件) △ 597,095 (97.6%)

未払金	令和6年度		令和7年度		比較増減	付記
	金額	内容	金額	内容		
営業外未払金	0	0	0	0	0	
その他未払金	45,550,691	工事請負費 27,831,000 固定資産購入費 0 委託料 14,696,000 仕入掛金繰入金戻付額 3,023,691	102,792,000	工事請負費 90,362,000 固定資産購入費 0 委託料 12,430,000 仕入掛金繰入金戻付額 0	57,241,309	
未払金	25,363,777	手当等 552,987 保険料 0 備用品費 88,296 燃料費 57,983 光熱水費 1,540 通信運搬費 681,791 委託料 20,089,491 手数料 265,610 賃借料 1,425,531 修繕費 727,045 動力費 707,103 薬品費 552,885 材料費 213,515 公課費 印刷製本費	32,233,541	258,143 0 178,675 102,720 2,926 677,750 28,071,517 318,294 1,365,450 58,960 600,724 480,968 49,914 0 67,500 0	6,869,764	
営業未払金						

令和7年度費目別内訳

区分	金額
営業外未払金	0
その他未払金	45,550,691
工事請負費	90,362,000
固定資産購入費	0
委託料	12,430,000
仕入掛金繰入金戻付額	0
合計	102,792,000

営業未払金	令和6年度		令和7年度		比較増減	付記
	金額	内容	金額	内容		
手当等	197,899	配水及び給水費	60,244	配水及び給水費	137,655	
備用品費	22,022	5,000	122,277	29,376	178,675	
燃料費	76,265	26,455			102,720	
光熱水費	2,926				2,926	
通信運搬費	74,609		598,141	5,000	677,750	
委託料	7,525,940	18,568,000	1,977,577		28,071,517	
手数料	124,300	0	193,994		318,294	
賃借料	15,369	0	1,300,434	49,647	1,365,450	
修繕費	0	58,960			58,960	
動力費	550,650	50,074			600,724	
薬品費	480,968				480,968	
材料費	49,914	0			49,914	
報償費			67,500		67,500	
	9,120,862	18,768,733	4,259,923	84,023	32,233,541	

貸借対照表の構成

<別表7>
(単位:円)

借 方				貸 方			
	金 額		比較(%)	増減	金 額		比較(%)
	7年度	6年度			7年度	6年度	
1. 固定資産	2,874,195,279	2,648,650,712	108.5%	225,544,567	731,292,940	632,926,003	115.6%
(1) 有形固定資産	2,874,187,279	2,648,642,712	108.5%	225,544,567	731,292,940	632,926,003	115.5%
イ 土地	159,729,867	159,729,867	100.0%	0	241,839,674	182,478,492	132.5%
ロ 建物	104,352,213	109,092,450	95.7%	△ 4,740,237	31,233,063	30,815,410	101.4%
ハ 構築物	2,069,681,702	2,076,185,110	99.7%	△ 6,503,408	135,036,641	75,909,568	177.9%
ニ 機械及び装置	369,046,474	265,010,412	139.3%	104,036,062	0	0	0.0%
ホ 車両運搬具	7,303,010	9,128,162	80.0%	△ 1,825,152	7,865,000	7,645,000	102.9%
ヘ 工具器具及び備品	2,263,103	2,016,711	112.2%	246,392	67,704,970	68,108,514	99.4%
ト 建設仮勘定	161,810,910	27,480,000	588.8%	134,330,910	333,082,344	332,903,872	97.5%
(2) 無形固定資産	8,000	8,000	100.0%	0	1,357,779,010	1,347,863,479	100.7%
イ 電話加入権	8,000	8,000	100.0%	0	△ 974,696,666	△ 954,959,607	-24.5%
(3) 投資	0	0	0.0%	0	1,616,245,391	1,616,245,391	100.0%
イ 投資有価証券	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
2. 流動資産	1,097,239,355	1,161,869,174	94.4%	△ 64,629,819	998,974,285	985,966,128	101.3%
(1) 現金預金	1,055,485,509	1,133,180,515	93.1%	△ 77,695,006	44,303,890	43,173,890	102.6%
(2) 未収金	37,607,896	23,392,432	160.8%	14,215,464	3,546,497	3,546,497	100.0%
内 未収金	38,608,300	24,893,046	155.1%	13,715,254	38,927,393	38,927,393	100.0%
訳 貸倒引当金	1,000,404	1,500,614	66.7%	△ 500,210	1,130,000	700,000	160.0%
(3) 貯蔵品	4,145,950	5,296,227	78.3%	△ 1,150,277	954,670,395	942,792,238	101.3%
					19,909,167	19,909,167	100.0%
					32,759,027	21,559,027	152.0%
					890,122,834	890,122,834	100.0%
					11,879,367	11,201,210	106.1%
計	3,971,434,634	3,810,519,886	104.2%	160,914,748	3,971,434,634	3,810,519,886	104.2%
							100.0%

損益計算書の構成

<別表8>
(単位：円)

	借 方				貸 方			
	金 額		比較(%)	構成比率	金 額		比較(%)	構成比率
	7年度	6年度			7年度	6年度		
2. 営業費用	329,494,577	323,354,208	101.9%	91.6%	264,301,841	315,170,237	83.9%	73.5%
(1) 原水及び浄水費	80,898,600	88,919,197	91.0%	22.5%	254,744,034	301,180,565	84.6%	70.8%
(2) 配水及び給水費	68,821,358	44,730,154	153.9%	19.1%	2,228,831	2,878,758	77.4%	0.6%
(3) 受託工事費	0	0	0.0%	0.0%	4,528,000	8,335,000	54.3%	1.3%
(4) 業務費	32,643,798	30,115,880	108.4%	9.1%	2,800,976	2,775,914	100.9%	0.8%
(5) 総係費	41,090,281	48,349,184	85.0%	11.4%				
(6) 減価償却費	105,166,882	110,359,593	95.3%	29.2%				
(7) 資産減耗費	870,618	880,200	98.9%	0.2%				
(8) その他営業費用	3,040	0	0.0%	0.0%				
4. 営業外費用	18,408,467	5,000,148	368.2%	5.1%	95,522,840	24,520,140	389.6%	26.5%
(1) 支払利息及び企業債利息	8,448,722	4,966,230	170.1%	2.4%	1,431,189	295,840	483.8%	0.4%
(2) 雑支出	9,959,745	33,918	29364.2%	2.8%	20,312,939	22,119,890	91.8%	5.6%
					2,620,992	2,104,410	124.5%	0.7%
					70,449,720	0	0.0%	19.6%
					708,000	0	0.0%	0.2%
6. 特別損失	43,480	151,200	28.8%	0.0%				
(1) 過年度損益修正損	0	151,200	0.0%	0.0%	0	15,000	0.0%	0.0%
(2) その他特別損失	43,480	0	0.0%	0.0%				
計	347,946,524	328,505,556	105.9%	95.7%				
当年度純利益 (損失)	11,878,157	11,199,821	106.1%	3.3%				
合 計	359,824,681	339,705,377	105.9%	100.0%	359,824,681	339,705,377	105.9%	100.0%

(消費税を除く)

<別表9>

営 業 費 用 性 質 別 内 訳

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
(単位：円)							
原水及び浄水費	7	27,456,733	11,166,732	5,587,676	36,637,459	80,898,600	△ 8,020,597
	6	27,938,816	10,710,095	6,281,238	43,989,048	88,919,197	6,739,929
	5	28,055,725	10,683,096	6,190,080	37,250,367	82,179,268	△ 200,848,354
配水及び給水費	7	19,577,947	12,215,879	497,452	36,530,080	68,821,358	24,091,204
	6	18,674,479	12,470,717	439,508	13,145,450	44,730,154	△ 1,141,866
	5	20,375,470	15,109,933	307,477	10,079,140	45,872,020	19,758,872
受託工事費	7						
	6						
	5						
業 務 費	7		4,008,515		28,635,283	32,643,798	2,527,918
	6		3,623,829		26,492,051	30,115,880	△ 1,456,178
	5		3,138,152		28,433,906	31,572,058	3,819,724
総 係 費	7	33,518,492	126,662		7,445,127	41,090,281	△ 7,258,903
	6	38,068,062	141,286		10,139,836	48,349,184	1,211,862
	5	33,305,901	159,371		13,672,050	47,137,322	△ 3,810,176
減価償却費	7				105,166,882	105,166,882	△ 5,192,711
	6				110,359,593	110,359,593	△ 6,072,079
	5				116,431,672	116,431,672	856,973
資産減耗費	7				870,618	870,618	△ 9,582
	6				880,200	880,200	118,100
	5				762,100	762,100	91,023
その他営業費用	7				3,040	3040	3,040
	6						
	5						
計	7	80,553,172	27,517,788	6,085,128	215,338,489	329,494,577	6,140,369
	6	84,681,357	26,945,927	6,720,746	205,006,178	323,354,208	△ 600,232
	5	81,737,096	29,090,552	6,497,557	206,629,235	323,954,440	△ 180,131,938
前年度対比増減	7	△ 4,128,185	571,861	△ 635,618	10,332,311	6,140,369	
	6	2,944,261	△ 2,144,625	223,189	△ 1,623,057	△ 600,232	
	5	7,160,008	11,736,282	489,598	△ 199,517,826	△ 180,131,938	
(消費税を除く)							

<別表10>

経営分析表

項目	算出方法	左の説明	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	6年度全国
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	66.9	69.1	69.3	69.5	72.4	2.9	88.07
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	11.6	11.1	12.2	16.6	18.4	1.8	35.11
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	71.4	72.0	72.2	68.3	65.9	△ 2.4	60.07
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	80.6	83.1	82.0	81.9	85.9	4.0	92.52
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	93.7	96.0	95.9	101.8	109.9	8.1	146.60
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	743.7	883.7	722.6	636.7	453.7	△ 183.0	247.90
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	742.4	882.1	721.6	633.8	452.4	△ 181.4	243.58
回転率	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	723.1	854.3	703.0	621.0	436.4	△ 184.6	—
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	0.12	0.12	0.10	0.12	0.10	△ 0.02	0.118
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}} \times 100$	0.13	0.12	0.10	0.12	0.09	△ 0.03	0.079
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地・建物仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.76	4.62	4.56	4.29	3.96	△ 0.33	4.43
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}} \times 100$	0.27	0.26	0.23	0.28	0.23	△ 0.05	0.573
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出金}}{\text{平均現金預金} (\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2})} \times 100$	0.29	0.38	0.46	0.49	0.58	0.09	—
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品} (\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2})} \times 100$	2.09	1.20	3.73	1.76	1.43	△ 0.33	—
損益に関する各種比率	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \times 100$	10.06	9.10	8.14	12.06	8.45	△ 3.61	5.963
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}} \times 100$	0	0.1	0.2	0.3	0.3	—	0.15
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.6	101.4	102.3	103.4	103.4	—	97.16
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	91.7	88.2	78.8	96.6	79.5	△ 17.1	86.37
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債・借入金) + 借入資本金}} \times 100$	1.1	1.1	1.0	0.7	1.1	0.4	1.14
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	15.9	18.9	21.9	25.8	29.3	3.5	94.80
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	31,745	27,024	21,268	26,024	21,839	△ 4,185	51,763
率	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	241,579	221,705	207,069	220,720	239,516	18,796	—

簡易水道事業決算審査意見書

令和7年度沼田市簡易水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- 1 令和7年度沼田市簡易水道事業 決 算 報 告 書
- 2 令和7年度沼田市簡易水道事業 損 益 計 算 書
- 3 令和7年度沼田市簡易水道事業 剰 余 金 計 算 書
- 4 令和7年度沼田市簡易水道事業 剰余金処分計算書(案)
- 5 令和7年度沼田市簡易水道事業 貸 借 対 照 表
- 6 令和7年度沼田市簡易水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- 7 財務諸表附属明細書
 - (1) 収 益 費 用 明 細 書
 - (2) 有形固定資産明細書
 - (3) 無形固定資産明細書
 - (4) 企 業 債 明 細 書
- 8 令和7年度沼田市簡易水道事業報告書

第2 審査の期間

自 令和8年7月1日 至 令和8年8月13日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

なお、本市においては、令和3年度から特別会計であった簡易水道事業特別会計を企業会計の簡易水道事業として経営にあたっている。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和7年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績(事業報告書)について

(1) 業務の状況 (別表1参照)

① 給水人口

年度末における給水人口は、簡易水道区域内人口21,155人のうち20,999人であり、給水戸数では9,636戸となっている。なお、簡易水道区域内の水道普及率は99.26%で、市全体の水道普及率は99.60%となっている。

また、給水人口、給水戸数を経営形態別にみると表1のとおりである。

表1

(単位：人、戸)

年 度	給水人口			給水戸数		
	市営	組合営	全体	市営	組合営	全体
R3	20,618	1,200	21,818	8,317	494	8,811
R4	20,260	1,194	21,454	8,352	499	8,851
R5	19,858	1,194	21,052	8,391	487	8,878
R6	19,547	1,165	20,712	8,394	482	8,876
R7	19,246	1,753	20,999	8,871	765	9,636

※R7に「給水人口」、「給水戸数」等の見直しを実施

② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,009,391 m^3 、年間有収水量では2,648,264 m^3 であり、前年度に比較して配水量で39,156 m^3 (1.32%)の増、有収水量は24,333 m^3 (0.91%)の減であった。また、有収率は88.00%で、前年度と比較し、1.98ポイントの減であった。

(2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、浄水施設等整備として利根北部簡易水道老神中継ポンプ場テレメーター更新工事外15件、配水施設等整備として利根北部簡易水道追貝地区配水管布設替工事外3件の工事を行い、延長1,043mの布設等を実施した。
- ② 給水装置の改善を図るため、水道メーター10個の新設と年次計画による水道メーター457個の取替えを行った。

2 予算の執行状況について (別表2・3参照)

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額509,773,000円に対し決算額は531,906,176円で、差引22,133,176円の増となっている。この主な内容は、営業収益で給水収益24,950,050円の増等によるものである。
- ② 収益的支出は、予算額509,773,000円に対し決算額は475,529,239円で、差引34,243,761円の減となっている。この主なものは、営業費用の28,851,597円の減で、その内容は、配水及び給水費14,091,325円、原水及び浄水費9,755,118円の減、営業外収益で支払利息及び企業債取扱諸費4,030,192円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は56,376,937円(前年度25,652,419円)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額267,071,000円に対し決算額は161,800,000円で、差引105,271,000円の減となっている。この主な内容は、企業債105,270,000円の減等によるものである。
- ② 資本的支出は、予算額326,630,000円に対し決算額は253,418,954円で、差引73,211,046円の減となっている。この主なものは、建設改良費72,710,190円の減で、その内容は、浄水施設改良費72,285,400円の減等によるものである。

以上により生じた資本的収支不足額91,618,954円は、当年度分損益勘定留保資金51,640,407円、過年度損益勘定留保資金22,266,947円及び消費税資本的収支調整額17,711,600円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は58,576,144円で、前年度に比較すると1,503,624円の増、支払利息は10,536,808円で、前年度に比較すると409,666円の増、合計69,112,952円で、前年度より1,913,290円の増となった。

3 経営成績（損益計算書）について（別表1・4・7・8・9参照）

事業収益は514,521,315円で、前年度484,466,375円に比較し、30,054,940円（6.20%）の増となっている。この内容は、営業収益が174,203,617円で前年度に比べ43,385,950円（19.94%）の減で、その主なものは、給水収益で、40,730,170円（19.33%）の減である。

事業費用は476,044,686円で、前年度465,039,513円に比較し、11,005,173円（2.37%）の増となっている。この内容は、営業費用が418,645,577円で前年度に比べ24,168,156円（5.46%）の減で、その主なものは、配水及び給水費27,661,025円（18.48%）の減、営業外費用が57,399,109円で前年度に比べ35,173,329円（158.25%）の増で、その主なものは、雑支出34,763,663円（287.34%）の増である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益514,521,315円に対し、事業費用476,044,686円で、差し引き38,476,629円の純利益の計上となった。

なお、事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2 (単位：円：%)

内 訳	R5年度		R6年度		R7年度		R6・R7年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	34,950,082	7.54	34,454,816	7.41	32,949,015	6.92	△1,505,801	△4.37
減価償却費	166,513,916	35.93	163,375,948	35.13	162,261,572	34.09	△1,114,376	△0.68
支 払 利 息	10,285,122	2.22	10,127,142	2.18	10,536,808	2.21	409,666	4.05
物件費その他	251,706,215	54.31	257,081,607	55.28	270,297,291	56.78	13,215,684	5.14
計	463,455,335	100.00	465,039,513	100.00	476,044,686	100.00	11,005,173	2.37

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3 (単位：%)

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R6・R7年度比較
人 件 費 対給水収益	22.21	16.36	19.39	3.03
減価償却費 対給水収益	105.79	77.55	95.49	17.94
支 払 利 息 対給水収益	6.53	4.81	6.20	1.39
物件費その他 対給水収益	159.92	122.03	159.06	37.03

労働生産性を示す指標は表4のとおりである。

表4

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R6・R7年度比較
職員1人当たり給水人口(人)	4,210	4,129	3,849	△280
〃 有収水量(m³)	501,360	534,519	529,653	△4,866
〃 営業収益(千円)	32,234	43,518	34,841	△8,677
職員数(各年度末)(人)	5	5	5	0

給水（販売）原価及び供給単価は表5のとおりである。

表5 給水（販売）原価及び供給単価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
給 水 原 価	金 額	124円77銭	136円10銭	139円59銭	133円68銭	140円21銭
	対前年度増減率	—	9.08%	2.56%	△4.23%	4.88%
供 給 単 価	金 額	77円29銭	72円00銭	62円79銭	78円82銭	64円17銭
	対前年度増減率	—	△6.84%	△12.79%	25.53%	△18.59%

簡易水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表6のとおりである。

表6

(単位：%)

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R6・R7年度比較
総 収 支 比 率	103.5	104.2	108.1	3.9
営 業 収 支 比 率	38.7	49.1	41.6	△7.5
総 資 本 利 益 率	0.6	0.8	1.6	0.8
配 水 管 使 用 率(※1)	9.7	9.2	9.2	0.1
固定資産使用効率(※2)	13.2	13.1	13.2	0.1

総収支比率（100%を超えるほど経営状態は良好）は、総収益が前年度対比で6.2%増の514,521,315円に対し、総費用が前年度対比2.4%増の476,044,686円となったため、前年度比で3.9ポイント増の108.1%となった。

(※1) 年間配水量/配水管延長

(※2) 年間配水量/有形固定資産

4 財政状態（貸借対照表）について（別表5・6参照）

(1) 資産の部

資産合計は2,513,566,118円で、前年度に比べ68,711,622円(2.81%)の増である。

- ① 固定資産は2,285,177,592円で、前年度に比べ14,869,638円(0.65%)の増であった。その内訳について、主なものは、機械及び装置で56,543,884円(69.18%)、建設仮勘定で26,200,000円(皆増)の増、構築物で67,394,985円(3.17%)の減等である。
- ② 流動資産は228,388,526円で、前年度に比べ53,841,984円(30.85%)の増であった。その内訳については、主なものは、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は196,728,352円で、前年度より53,351,750円(37.21%)の増であった。未収金の年度末残高は29,207,834円で、前年度より516,950円(1.74%)の減であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表5-1のとおりである。

不納欠損処分は、水道料金、メーター使用料など、75件215,820円で、前年度に比べ大幅に減少し2,570,510円の減であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債（企業債）

固定負債は913,509,345円で、前年度対比105,061,804円(13.00%)の増であった。

② 流動負債（企業債：未払金・未払費用・引当金・預り金）

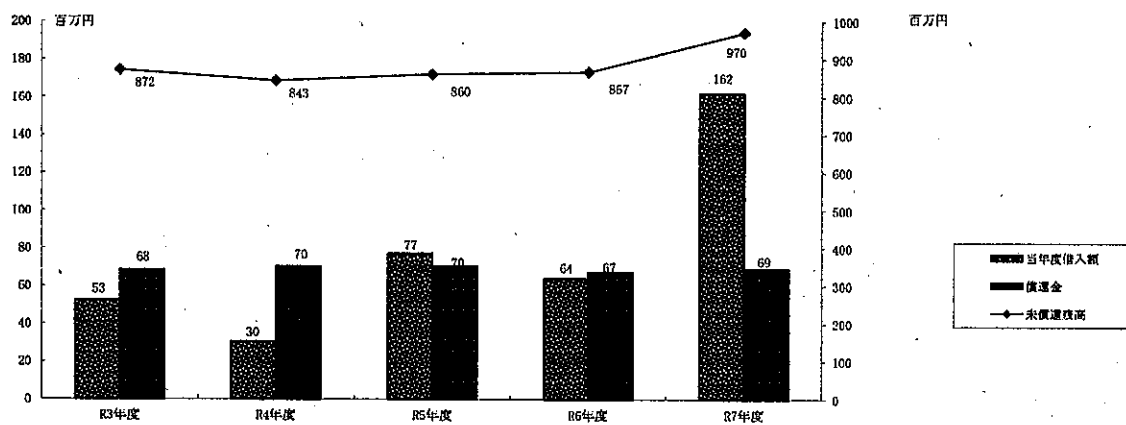
流動負債は135,167,655円で、前年度対比29,897,003円(28.40%)の増であった。科目別では、未払金が31,286,951円、引当金が448,000円の増、企業債が1,837,948円の減である。

なお、企業債の借入状況は、表7及び下図のとおりである。

表7

(単位：円)

年 度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R3	56,259,415	52,500,000	871,903,085
R4	59,152,980	30,400,000	843,150,105
R5	60,153,900	77,300,000	860,296,205
R6	57,072,520	63,800,000	867,023,685
R7	58,576,144	161,800,000	970,247,541



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は1,120,274,138円であった。内訳は、長期前受金は前年と同額の1,731,866,597円、長期前受金収益化累計額611,592,459円である。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は256,550,891円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、88,064,089円で、前年度対比38,476,629円（77.59%）の増であった。その主な内容は、利益剰余金で、建設改良積立金が45,000,000円で19,500,000円（76.47%）、当年度未処分利益剰余金は38,498,089円で、18,976,629円（97.21%）の増である。なお、資本金と剰余金を合わせた資本合計は344,614,980円で、前年度比38,476,629円（12.57%）の増となった。

また、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

(単位：円)

年 度	建 設 改 良 積 立 金		
	積立額	処 分 額	年度末残高
R3	0	0	0
R4	6,500,000	0	6,500,000
R5	3,000,000	0	9,500,000
R6	16,000,000	0	25,500,000
R7	19,500,000	0	45,000,000

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について （別表6参照）

（1）剰余金計算書

利益剰余金は、建設改良積立金25,500,000円に新たに19,500,000円を積み立て、これに当年度末処分利益剰余金38,498,089円を加えると合計で83,498,089円となった。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度末処分利益剰余金38,498,089円の処分については、38,400,000円を建設改良積立金に積み立て、98,089円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析 （別表9参照）

当年度における経営状況及び財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表9）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、2.0ポイント低下して90.9%とやや改善され、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、3.2ポイント上昇して36.3%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、1.2ポイント上昇し13.7%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は22.1ポイント低下して181.6%、固定比率（100%以下が望ましい）は78.4ポイント低下して663.1%といずれも改善されている。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率（100%を超えることが高いほど望ましい）は、前年度49.1%から7.5ポイント低下して41.6%となったが、これは水道料の減免による給水収益の減であり、総収支比率（100%を超えることが高いほど望ましい）は前年度104.2%から3.9ポイント上昇して108.1%、総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度0.8%から0.8ポイント上昇して1.6%とやや改善されている。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項 目	R6年度	R7年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益	19,426,862	38,476,629	19,049,767
（2）非資産項目の調整			
・減価償却費	163,375,948	162,261,572	△1,114,376
・有形固定資産除却費			
・貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,286,330	284,180	2,570,510
・賞与引当金の増減額（△は減少）	△106,000	448,000	554,000
（3）営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額（△は増加）	2,629,560	232,770	△2,396,790
・たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,027,408	△1,007,184	20,224
・その他流動資産の増減額（△は減少）			
・未払金の増減額（△は減少）	△2,303,188	31,286,951	33,590,139

項 目	R6年度	R7年度	増 減
・長期前受金戻入額	△107,771,861	△104,723,814	3,048,047
・その他流動負債の増減額(△は減少)			
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△60,027	△196,337	△136,310
・支払利息及び企業債取扱諸費	10,127,142	10,536,808	409,666
小 計	82,004,698	137,599,575	55,594,877
・受取利息及び受取配当金	60,027	196,337	136,310
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△10,127,142	△10,536,808	△409,666
(5) 4条消費税調整額	6,020,620	17,711,600	11,690,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,958,203	144,970,704	67,012,501
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費(△は支出)	△66,762,840	△194,842,810	△128,079,970
補助金等の収入			
工事負担金等の収入	4,566,000		△4,566,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,196,840	△194,842,810	△132,645,970
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	63,800,000	161,800,000	98,000,000
企業債の返済による支出(△)	△57,072,520	△58,576,144	△1,503,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,727,480	103,223,856	96,496,376
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	22,488,843	53,351,750	30,862,907
5. 前年度末における現金及び預金の残高	120,887,759	143,376,602	22,488,843
6. 当年度末における現金及び預金の残高	143,376,602	196,728,352	63,351,750

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で144,970,704円を獲得し、投資活動で194,842,810円を費消し、財務活動で103,223,856円を獲得した結果、53,351,750円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和7年度の簡易水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、年度末における人口等は区域内人口等の見直しにより、給水人口は20,999人であり、給水戸数では9,636戸となっている。年間有効(有収)水量については、前年度に比較し24,333m³減少して2,648,264m³となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し63,489m³増加して361,127m³となった。有収率は、前年度に比較し1.98ポイント減少して88.00%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比6.20%増の514,521,315円、事業費用総額は、前年度比2.37%増の476,044,686円で、当年度純利益は38,476,629円の決算となっている。決算年度においては、事業収益、事業費用ともに増加しており、純利益は前年度比19,049,767円増加している。

また、簡易水道料金の滞納対策については、現年度水道料(メーター使用料を含む)未収金は、前年度対比で件数は1,944件、金額は31,480円の減となっている。公平な負担の原則に関わることから、引き続き過年度分も含めた収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適正な管理・処分の精査について関係課との連携を図りながら取り組まれない。

簡易水道事業は、水道事業同様に人口減少や市民の節水意識の浸透によって、将来的には有収水量は減少していくことが見込まれる状況にある。また、簡易水道施設・設備の老朽化に伴う維持管

理費の増加も懸念されることから、料金体系の見直しを検討し引き続き計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

<別表1>

業 務 実 績 表

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6・7年度 比較	備 考
総人口(人)	45,721	44,921	44,047	43,161	42,336	△ 825	年度末現在
計画給水人口(人)	31,321	31,321	31,321	31,321	28,886	△ 2,435	
簡易水道区域内人口(人)	21,995	21,618	21,211	20,793	21,155	362	
現在給水人口(人)	21,818	21,454	21,052	20,644	20,999	355	
普及率(%)	99.2%	99.2%	99.3%	99.3%	99.3%	0.0	現在給水人口÷区域内人口 ×100
給水戸数(戸)	8,811	8,851	8,878	8,876	9,636	760	
配水管延長(m)	321,382	322,053	322,287	322,592	324,186	1,594	
配水量(m³)	3,102,589	3,063,376	3,121,283	2,970,235	3,009,391	39,156	
有収水量(m³)	2,691,725	2,659,320	2,506,802	2,672,597	2,648,264	△ 24,333	
有収率(%)	86.8%	86.8%	80.3%	90.0%	88.0%	△ 2.0	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量 (ℓ)	337	339	325	355	346	△ 9	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m³)	9.7	9.5	9.7	9.2	9.3		
職員数(人)	4	5	5	5	5	0	年度末現在
1m³当たり費用(円)	179.1	189.9	184.9	174.0	179.8	5.8	総費用÷有収水量
(消費税含む)	185.9	196.3	188.3	179.9	179.6	△ 0.3	
1m³当たり収益(円)	181.5	191.1	191.3	181.3	194.3	13	総収益÷有収水量
(消費税含む)	189.3	198.4	197.7	189.5	200.9	11.4	
1m³当たり給水原価(円)	124.8	136.1	197.7	189.5	200.9	11.4	
1m³当たり供給単価(円)	77.3	72.0	62.8	78.8	64.2	△ 14.6	
総費用	481,965,586	505,082,654	463,455,335	465,039,513	476,044,686	11,005,173	
総費用(税込み)	500,496,698	521,994,734	471,949,284	480,841,659	475,529,239	△ 5,312,420	
総収益	488,517,537	508,069,253	479,511,383	484,466,375	514,521,315	30,054,940	
総収益(税込み)	509,639,764	527,716,508	495,553,758	506,494,078	531,906,176	25,412,098	
給水収益(メーター使用料含む)	208,037,576	191,466,731	157,394,551	210,663,567	169,933,397	△ 40,730,170	
給水収益(税込み)	228,618,031	210,535,290	173,056,310	231,657,390	186,850,050	△ 44,807,340	

※項目「配水管延長」以下は市営に関する数値

※令和7年度に「簡易水道区域内人口」、「給水戸数」の見直しを実施

<別表2-1>

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

区分 款項目	令和6年度				令和7年度				対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予 算 額			比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予 算 額 (A)-(A)	決算額 (B)-(B)	対前年度比較 (B)-(B) *100
					当初予算額	補正予算額	法、用増減額					
(収支的収支)												
1 簡易水道事業収益(イ)	498,445,000	506,494,078	△ 8,449,078	102	495,276,000	14,497,000		△ 22,133,176	104	11,728,000	25,412,098	105
① 営業収益	224,094,000	239,255,990	△ 15,161,990	107	167,085,000			△ 24,434,270	115	△ 57,009,000	△ 47,736,720	80
1 給水収益	217,872,000	231,657,390	△ 13,785,390	106	161,900,000			△ 24,950,050	115	△ 55,972,000	△ 44,807,340	81
2 受託工事収益				-					-			-
3 加入金	5,893,000	7,398,600	△ 1,505,600	126	4,924,000			535,000	89	△ 969,000	△ 3,009,600	69
4 その他営業収益	329,000	200,000	129,000	61	261,000			△ 19,220	107	△ 68,000	79	140
② 営業外収益	273,950,000	267,238,088	6,711,912	98	328,190,000	14,497,000		2,300,094	99	68,737,000	73,148,818	127
1 受取利息及び配当金	1,000	60,027	△ 59,027	6,003	1,000			196,337	19,634	100	136,310	327
2 長期前受金戻入	113,323,000	107,771,861	5,751,139	95	104,728,000			4,186	100	△ 8,795,000	△ 3,048,047	97
3 雑収益	5,240,000	4,221,200	1,018,800	81	1,107,000			△ 971,649	188	△ 4,133,000	△ 2,142,551	49
4 国庫補助金				-					-			-
5 他会計負担金	36,537,000	36,637,000		100	85,432,000			3,461,894	96	48,795,000	45,333,106	224
6 他会計補助金	118,548,000	118,548,000		100	136,921,000	14,497,000			100	32,870,000	32,870,000	128
7 国庫補助金及び地方消費税	1,000		1,000	-	1,000			1,000	-			-
③ 特別利益	1,000		1,000	-	1,000			1,000	-			-
1 過年度損益修正益	1,000		1,000	-	1,000			1,000	-			-
II 簡易水道事業費用(ロ)	498,045,000	480,841,659	17,203,341	97	495,276,000	14,497,000		34,243,761	93	11,728,000	△ 5,312,420	99
① 営業費用	480,976,000	466,017,513	14,958,487	97	454,155,000	14,497,000		28,851,597	94	△ 12,324,000	△ 26,217,110	94
1 原水及び浄水費	126,563,000	119,189,763	7,373,232	94	108,203,000	11,600,000	21,709	9,755,118	92	△ 6,738,291	△ 9,120,177	92
2 配水及び給水費	171,336,000	162,396,740	8,939,260	95	145,673,000	922,000	△ 21,709	14,091,325	90	△ 24,862,709	△ 30,014,774	82
3 受託工事費				-					-			-
4 業務費	11,153,000	10,309,083	843,917	92	11,255,000	551,000		519,469	96	663,000	977,448	109
5 総務費	10,999,000	10,745,974	253,026	98	25,170,000	1,424,000		2,795,601	89	15,995,000	13,051,425	221
6 減価償却費	160,904,000	163,375,948	△ 2,471,948	102	163,933,000			1,671,428	99	3,029,000	△ 1,114,376	99
7 資産減耗費	20,000		20,000	-	20,000			20,000	-			-
8 その他営業費用	1,000		1,000	-	1,000			△ 2,944	334		3,344	-
② 営業外費用	16,567,000	14,824,146	1,742,854	89	40,619,000			3,344	100			-
1 支払利息及び営業債権の減損費	10,376,000	10,127,142	248,858	98	14,567,000			5,001,392	88	24,163,228	20,904,690	241
2 消費税及び地方消費税	1,000,000	721,000	279,000	72	1,600,000			4,030,192	72	4,191,000	409,566	104
3 雑支出	5,191,000	3,976,004	1,214,996	77	24,452,000			970,200	39	600,000	△ 91,200	87
③ 特別損失	2,000		2,000	-	2,000			1,000	100	19,372,228	20,386,224	618
3 過年度損益修正損	1,000		1,000	-	1,000			2,000	-			-
4 固定資産売却損	1,000		1,000	-	1,000			1,000	-			-
5 その他特別損失				-				1,000	-			-
④ 予備費	500,000		500,000	-				388,772	-	△ 111,228	78	-
1 予備費	500,000		500,000	-	500,000			388,772	-	△ 111,228	78	-
差引額(イ)-(ロ)		25,652,419	△ 25,652,419	-				56,376,937	-		30,724,518	220

＜別表2-2＞

区分 款項目	令和6年度			令和7年度				対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	予算額			決算額 (B')	比較 (A')-(B')	予算額 (A')-(A)	決算額 (B')-(B)	予算額 (A')-(A)
				当額	増減額	計 (A')					
(資本的収支)											
I 資本的収入(入)	80,742,000	68,366,000	12,376,000			267,071,000	161,800,000	105,271,000	186,329,000	93,434,000	237
① 工事負担金											
1. 工事負担金											
② 出資金	4,566,000	4,566,000									
1. 出資金											
③ 企業債	76,175,000	63,800,000	12,375,000			267,070,000	161,800,000	105,270,000	190,895,000	98,000,000	254
1. 企業債	76,175,000	63,800,000	12,375,000			267,070,000	161,800,000	105,270,000	190,895,000	98,000,000	254
④ 固定資産売却収入	1,000		1,000			1,000		1,000			
1. 固定資産売却収入	1,000		1,000			1,000		1,000			
II 資本的支出(出)	130,946,000	123,835,360	7,110,640			326,630,000	253,418,954	73,211,046	195,684,000	129,583,594	205
① 建設改良費	73,373,000	66,762,840	6,610,160			287,553,000	194,842,810	92,710,190	194,180,000	128,079,970	292
1. 営業設備費	498,000	36,025	461,975			440,000	15,210	424,790	58,000	20,815	42
2. 浄水施設改良費	53,625,000	49,385,815	4,239,185			199,298,000	127,012,600	72,285,400	145,673,000	77,626,785	257
3. 浄水施設改良費	700,000	500,000	200,000						700,000	500,000	
4. 配水施設改良費	18,550,000	16,841,000	1,709,000			67,815,000	67,815,000		49,265,000	59,974,000	403
② 企業債償還金	57,073,000	57,072,520	480			58,577,000	58,576,144	856	1,504,000	1,503,624	103
1. 企業債償還金	57,073,000	57,072,520	480			58,577,000	58,576,144	856	1,504,000	1,503,624	103
③ 予備費	500,000		500,000			500,000		500,000			
1. 予備費	500,000		500,000			500,000		500,000			
差引額(入)-(出)	△ 50,204,000	△ 55,469,360	5,265,360			△ 59,559,000	△ 91,618,954	32,059,954	△ 9,355,000	△ 36,149,594	165
補てん財源	54,204,000	55,469,360	△ 1,265,360			59,516,000	91,618,954	△ 32,102,954	5,312,000	36,149,594	165
当年度分損益勘定留保資金	39,124,000	33,337,140	5,786,860			47,531,000	51,640,407	△ 4,109,407	8,407,000	18,303,267	155
減価積立金											
建設改良積立金											
過年度損益勘定留保資金	11,617,000	16,111,600	△ 4,494,600				22,266,947	△ 22,266,947	△ 11,617,000	6,155,347	138
消費税資本的収支調整額	3,463,000	6,020,620	△ 2,557,620			11,985,000	17,711,600	△ 5,726,600	8,522,000	11,690,980	294
その他											

<別表3>

事業費用使途別年度比較										
節	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		6・7年度比較
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額 比較(%)
結	料	21,654,000	4.1	17,032,800	3.6	17,143,500	3.6	17,089,716	3.6	△ 53,784 99.69
手	当	11,882,570	2.3	9,686,084	2.1	9,926,443	2.1	8,599,903	1.8	△ 1,326,540 86.64
賞	与引当金繰入額	2,711,000	0.5	3,620,000	0.8	2,714,000	0.6	2,892,000	0.6	178,000 106.56
貸	金									
報	酬									
法	定 福 利 費	6,413,156	1.2	4,611,198	1.0	4,702,601	1.0	4,376,324	0.9	△ 326,277 93.06
旅	費	10,000	0.0	22,280	0.0	22,280	0.0	26,000	0.0	3,720 116.70
報	償 費									
被	服 費									
備	消 品 費	155,274	0.0	243,924	0.1	492,763	0.1	257,933	0.1	△ 234,830 52.34
燃	料 費	259,563	0.0	223,909	0.0	203,257	0.0	180,050	0.0	△ 23,207 88.58
光	熱 水 費									
印	刷 製 本 費	116,504	0.0	242,995	0.1	196,301	0.0	238,326	0.1	42,025 121.41
通	信 運 搬 費	1,354,612	0.3	1,330,224	0.3	1,292,878	0.3	1,556,440	0.3	263,562 120.39
委	託 料	177,937,546	34.1	146,735,860	31.1	187,289,094	39.0	175,549,095	36.9	△ 11,739,999 93.73
手	数 料	11,064,583	2.1	10,658,366	2.3	11,600,724	2.4	11,951,756	2.5	351,032 103.03
貸	借 料	5,491,080	1.1	3,798,015	0.8	4,175,865	0.9	4,273,177	0.9	97,312 102.33
修	繕 費	16,380,029	3.1	36,618,727	7.8	28,256,301	5.9	16,762,946	3.5	△ 11,493,355 59.32
路	面 復 旧 費									
動	力 費	33,939,412	6.5	24,129,673	5.1	25,475,175	5.3	24,627,843	5.2	△ 847,332 96.67
薬	品 費	4,553,482	0.9	5,048,002	1.1	6,235,156	1.3	6,215,246	1.3	△ 19,910 99.68
材	料 費	1,000,426	0.2	2,631,440	0.6	1,268,606	0.3	1,245,202	0.3	△ 23,404 98.16
補	償 費	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0	100.00
食	糧 費									
交	際 費									
負	担 金									
会	費 負 担 金	421,200	0.1	413,600	0.1	407,450	0.1	400,050	0.1	△ 7,400 98.18
保	險 料	608,370	0.1	601,629	0.1	622,571	0.1	676,880	0.1	54,309 108.72
公	課 費	6,600	0.0	6,600	0.0	6,600	0.0	6,600	0.0	100.00
貸	倒引当金繰入額	200,000	0.0	3,000,000	0.6	500,000	0.1	500,000	0.1	100.00
雑	費									
有	形固定資産減価償却費	203,590,222	39.0	166,513,916	35.3	163,375,948	34.0	162,261,572	34.1	△ 1,114,376 99.32
固	定 資 産 除 却 費									
た	な卸資産減耗費	62,706	0.0							
そ	の他営業雑支出							3,344	0.0	3,344
材	料 売 却 原 価									
た	な卸資産購入限度額									
企	業 債 利 息	11,114,671	2.1	10,285,122	2.2	10,127,142	2.1	10,536,808	2.2	409,666 104.05
消	費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,732,800	0.3	885,500	0.2	721,000	0.1	629,800	0.1	△ 91,200 87.35
営	業 外 其 他 雑 支 出	8,869,228	1.7	23,472,276	5.0	3,976,004	0.8	24,562,228	5.3	20,586,224 617.76
過	年 度 損 益 修 正 損									
そ	の 他 特 別 損 失									
固	定 資 産 売 却 損									
そ	の 他 特 別 損 失	355,700	0.1							
計		521,994,734	100.0	471,922,140	100.0	480,841,659	100.0	475,529,239	100.0	△ 5,312,420 98.90

<別表4>

現年度簡易水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別	調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する 収入率 (%)	
	料 金	メーター使用料	計	料 金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	料 金 (消費税を含む)	メーター使用料	計		
		消費税	消費税込計								
定例	1期4.5	68,658,453	1,534,176	70,192,629	59,882,500	1,267,020	61,149,520	15,719,164	267,156	15,986,320	79.3%
			6,943,211	77,135,840							
		13,965,162	254,156	14,219,318	15,352,426	253,754	15,606,180	22,948	402	23,350	99.9%
	2期6.7		1,410,212	15,629,530							
		14,502,717	257,239	14,759,956	15,943,879	256,871	16,200,750	22,652	368	23,020	99.9%
	3期8.9		1,463,814	16,223,770							
		9,236,826	257,256	9,494,082	10,158,982	256,938	10,415,920	13,502	318	13,820	99.9%
	4期10.11		935,658	10,429,740							
		8,666,174	257,506	8,923,680	9,453,996	254,464	9,708,460	91,098	3,042	94,140	99.0%
	5期12.1		878,920	9,802,600							
		7,950,440	254,823	8,205,263	8,402,727	244,993	8,647,720	354,940	9,830	364,770	96.0%
	6期2.3		807,227	9,012,490							
14,337,134		253,196	14,590,330	570,490	0	570,490	15,214,024	253,196	15,467,220	3.6%	
随時		1,447,380	16,037,710								
	95,875,252	3,865,516	99,740,768	105,735,868	3,854,292	109,590,160	112,826	11,224	124,050	99.9%	
計		9,973,442	109,714,210								
	164,533,705	5,399,692	169,933,397	165,618,368	5,121,312	170,739,680	15,831,990	278,380	16,110,370	91.4%	
		16,916,653	186,850,050								

()は前年値

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		7年度 6年度比較
	金額	内 容	金額	内 容	金額	内 容	
水道料金	(11,807 件) 33,156,564	現年度 (6,140 件) 15,518,860 過年度 (5,667 件) 17,637,704	(9,082 件) 30,630,014	現年度 (3,983 件) 16,141,850 過年度 (5,099 件) 14,488,164	(7,324 件) 30,282,994	現年度 (2,039 件) 16,110,370 過年度 (5,285 件) 14,172,624	(△ 1,758 件) △ 347,020
受託工事収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0
加入金収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0
材料売却収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0
手数料	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0
雑収益	(1 件) 103,010	現年度 (1 件) 103,010	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(1 件) 114,250	現年度 (1 件) 114,250 過年度 (1 件) 114,250	(1 件) 114,250
営業外収益	(0 件) 0	現年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件)	(0 件) 0
合 計	(11,808 件) 33,259,574		(9,082 件) 30,630,014		(7,325 件) 30,397,244		(△ 1,757 件) △ 232,770

(単位:円)

未払金	令和6年度		令和7年度		比較増減	付記
	金額	内 容	金額	内 容		
営業外未払金	278,400	消費税及び地方消費税	270,600	消費税及び地方消費税	△ 7,800	
その他未払金	1,432,360	工事請負費	39,580,200	工事請負費	38,147,840	
	41,469,748	負債金	34,616,659	負債金	△ 6,853,089	
		手当等	218,289	手当等		
		法定福利費	0	法定福利費		
		備用品費	65,430	備用品費		
		燃料費	14,942	燃料費		
		光熱水費	0	光熱水費		
		通信運搬費	69,075	通信運搬費		
		委託料	26,975,006	委託料		
		手数料	3,255,382	手数料		
		賃借料	1,775,532	賃借料		
		修繕費	5,437,300	修繕費		
		動力費	2,248,588	動力費		
		薬品費	415,003	薬品費		
		材料費	42,350	材料費		
		印刷製本費、外	1,067,098	印刷製本費、外		

令和7年度費目別内訳

営業外・その他未払金 (単位:円)	
区分	金額
工事請負費	39,580,200
負債金	270,600
消費税及び地方消費税	270,600
計	39,850,800

(単位:円)

営業未払金	令和6年度		令和7年度		総 係 費	貯蔵品・運付等	計
	区分	金額	金額	内 容			
	手当等	165,089			53,200		218,289
	法定福利費						0
	備用品費		5,280				5,280
	燃料費		4,411				4,411
	光熱水費						0
	通信運搬費			84,760			84,760
	委託料	22,794,441	198,000	629,228			23,621,669
	手数料	3,159,970		20,996			3,180,966
	賃借料	1,491,600		359,597			1,851,197
	修繕費	2,737,900	322,300				3,060,200
	動力費	1,919,503					1,919,503
	薬品費	670,384					670,384
	材料費						0
	印刷製本費、外						0
		32,938,887	529,991	1,094,581	53,200		34,616,659

貸借対照表の構成
<別表6>
(単位:円)

借 方										貸 方									
	金 額			比較 (%)	構成比率		増減		金 額			比較 (%)	構成比率						
	7年度	6年度			7年度	6年度			7年度	6年度	7年度		6年度	7年度	6年度				
1. 固定資産	2,285,177,592	2,270,307,954	100.7%	90.9%	92.8%	14,869,638		3. 固定負債	913,509,345	808,447,541	113.0%	36.3%	33.1%						
(1) 有形固定資産	2,282,965,792	2,268,054,754	100.7%	90.8%	92.7%	14,911,038		(1) 企業債	913,509,345	808,447,541	113.0%	36.3%	33.1%						
イ 土地	57,212,150	57,212,150	0	2.3%	2.3%	0		4. 流動負債	135,167,655	105,270,652	128.4%	5.4%	4.3%						
ロ 建物	0	0	0	0.0%	0.0%	0		(1) 企業債	56,738,196	58,576,144	96.9%	2.3%	2.4%						
ハ 構築物	2,059,132,650	2,126,527,635	△ 67,394,985	81.9%	87.0%	△ 67,394,985		(2) 未払金	74,467,459	43,180,508	172.5%	3.0%	1.8%						
ニ 機械及び装置	138,282,844	81,738,960	56,543,884	169.2%	5.5%	56,543,884		(3) 未払費用	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
ホ 車両運搬具	1,075,020	1,359,849	△ 284,829	79.1%	0.1%	△ 284,829		(4) 引当金	3,962,000	3,514,000	112.7%	0.2%	0.1%						
ヘ 工具器具及び備品	1,063,128	1,216,160	△ 153,032	87.4%	0.0%	△ 153,032		(5) 預り金	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
ト 建設仮勘定	26,200,000	0	26,200,000	0.0%	1.0%	26,200,000		5. 繰延収益	1,120,274,138	1,224,997,952	△ 104,723,814	91.5%	44.6%	50.1%					
(2) 無形固定資産	2,211,800	2,253,200	△ 41,400	98.2%	0.1%	△ 41,400		(1) 長期前受金	1,731,866,597	1,731,866,597	100.0%	68.9%	70.8%						
イ 施設利用権	2,211,800	2,253,200	△ 41,400	98.2%	0.1%	△ 41,400		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 611,592,459	△ 506,868,645	△ 104,723,814	120.7%	-24.3%	-20.7%					
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0		6. 資本金	256,550,891	256,550,891	100.0%	10.2%	10.5%						
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0		(1) 自己資本金	256,550,891	256,550,891	100.0%	10.2%	10.5%						
								(2) 借入資本金	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
								7. 剰余金	88,064,089	49,587,460	177.6%	3.5%	2.0%						
2. 流動資産	228,388,526	174,546,542	53,841,984	130.8%	9.1%	53,841,984		(1) 資本剰余金	4,566,000	4,566,000	100.0%	0.2%	0.2%						
(1) 現金預金	196,728,352	143,376,602	53,351,750	137.2%	7.8%	53,351,750		イ 補助金	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
(2) 未収金	29,207,834	29,724,784	△ 516,950	98.3%	1.2%	△ 516,950		ロ 工事負担金	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
内 未収金	30,397,244	30,630,014	△ 232,770	99.2%	1.2%	△ 232,770		ハ 固定資産購入負担金	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
取 貸倒引当金	△ 1,189,410	△ 905,230	△ 284,180	131.4%	0.0%	△ 284,180		ニ その他資本剰余金	4,566,000	4,566,000	100.0%	0.2%	0.2%						
(3) 貯蔵品	2,462,340	1,445,156	1,007,184	169.7%	0.1%	1,007,184		(2) 利益剰余金	83,498,089	45,021,460	185.5%	3.3%	1.8%						
								イ 減価償立金	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
								ロ 利益償立金	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
								ハ 建設改良積立金	45,000,000	25,500,000	176.5%	1.8%	1.0%						
								ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	38,498,089	19,521,460	197.2%	1.5%	0.8%						
計	2,513,566,118	2,444,854,496	68,711,622	102.8%	100.1%	68,711,622		計	2,513,566,118	2,444,854,496	102.8%	100.0%	100.0%						

損益計算書の構成

<別表7>

(単位: 円)

借 方										貸 方									
	金 額			比較 (%)	増減			7年度	6年度	構成比率 7年度	7年度	金 額			比較 (%)	増減			構成比率 6年度
	7年度	6年度	増減		7年度	6年度	増減					7年度	6年度	増減		7年度	6年度	増減	
2. 営業費用	418,645,577	442,813,733	△ 24,168,156	94.5%	24,168,156	442,813,733	△ 24,168,156	81.4%	91.4%			174,203,617	217,589,567	△ 43,385,950	80.1%	43,385,950	217,589,567	△ 43,385,950	33.9%
(1) 原水及び浄水費	101,356,101	109,626,642	△ 8,270,541	92.5%	8,270,541	109,626,642	△ 8,270,541	19.7%	22.6%			169,933,397	210,663,567	△ 40,730,170	80.7%	40,730,170	210,663,567	△ 40,730,170	33.0%
(2) 配水及び給水費	122,002,345	149,663,370	△ 27,661,025	81.5%	27,661,025	149,663,370	△ 27,661,025	23.7%	30.9%										43.5%
(3) 受託工事費												3,990,000	6,726,000	△ 2,736,000	59.3%	2,736,000	6,726,000	△ 2,736,000	0.8%
(4) 業務費	10,317,708	9,417,949	899,759	109.6%	899,759	9,417,949	899,759	2.0%	1.9%			280,220	200,000	80,220	140.1%	80,220	200,000	80,220	0.1%
(5) 総務費	22,704,507	10,729,824	11,974,683	211.6%	11,974,683	10,729,824	11,974,683	4.4%	2.2%										
(6) 減価償却費	162,261,572	163,375,948	△ 1,114,376	99.3%	1,114,376	163,375,948	△ 1,114,376	31.5%	33.7%										
(7) 資産減耗費																			
(8) その他営業費用	3,344							0.0%				340,317,698	266,876,808	73,440,890	127.5%	73,440,890	266,876,808	73,440,890	55.1%
4. 営業外費用	57,399,109	22,225,780	35,173,329	258.3%	35,173,329	22,225,780	35,173,329	11.2%	4.6%			196,337	60,027	136,310	327.1%	136,310	60,027	136,310	0.0%
(1) 支払利息及び金融取組費用	10,536,808	10,127,142	409,666	104.0%	409,666	10,127,142	409,666	2.1%	2.1%			104,723,814	107,771,861	△ 3,048,047	97.2%	3,048,047	107,771,861	△ 3,048,047	20.4%
(2) 雑支出	46,862,301	12,098,638	34,763,663	387.3%	34,763,663	12,098,638	34,763,663	9.1%	2.5%			2,009,441	3,859,920	△ 1,850,479	52.1%	1,850,479	3,859,920	△ 1,850,479	0.4%
6. 特別損失												81,970,106	36,637,000	45,333,106	223.7%	45,333,106	36,637,000	45,333,106	15.9%
(1) 過年度損益修正損												151,418,000	118,548,000	32,870,000	127.7%	32,870,000	118,548,000	32,870,000	24.5%
(2) その他特別損失																			
計	476,044,686	465,039,513	11,005,173	102.4%	11,005,173	465,039,513	11,005,173	92.5%	96.0%										
当年度純利益 (損失)	38,476,629	19,426,862	19,049,767	198.1%	19,049,767	19,426,862	19,049,767	7.5%	4.0%										
合 計	514,521,315	484,466,375	30,054,940	106.2%	30,054,940	484,466,375	30,054,940	100.0%	100.0%			514,521,315	484,466,375	30,054,940	106.2%	30,054,940	484,466,375	30,054,940	100.0%

(消費税を除く)

<別表8>

営 業 費 用 性 質 別 内 訳

(単位：円)

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
原水及び浄水費	7	12,201,676	14,540,405	22,388,955	52,225,065	101,356,101	△ 8,270,541
	6	12,269,850	25,142,999	23,159,244	49,054,549	109,626,642	1,991,193
	5	11,914,723	23,574,297	21,936,184	50,210,245	107,635,449	—
配水及び給水費	7	11,911,844	7,931,325		102,159,176	122,002,345	△ 27,661,025
	6	14,485,025	8,050,398		127,127,947	149,663,370	30,102,076
	5	15,442,563	17,113,265		87,005,466	119,561,294	—
受託工事費	7						
	6						
	5						—
業 務 費	7		1,466,215		8,851,493	10,317,708	899,759
	6		1,224,390		8,193,559	9,417,949	△ 396,568
	5		1,269,870		8,544,647	9,814,517	—
総 係 費	7	8,835,495	24,200		13,844,812	22,704,507	11,974,683
	6	7,699,941	30,450		2,999,433	10,729,824	△ 2,426,423
	5	7,592,796	96,690		5,466,761	13,156,247	—
減価償却費	7				162,261,572	162,261,572	△ 1,114,376
	6				163,375,948	163,375,948	△ 3,137,968
	5				166,513,916	166,513,916	—
資産減耗費	7						
	6						
	5						—
その他営業費用	7				3,344	3,344	3,344
	6						
	5						—
計	7	32,949,015	23,962,145	22,388,955	339,345,462	418,645,577	△ 24,168,156
	6	34,454,816	34,448,237	23,159,244	350,751,436	442,813,733	26,132,310
	5	34,950,082	42,054,122	21,936,184	317,741,035	416,681,423	—
前年度対比増減	7	△ 1,505,801	△ 10,486,092	△ 770,289	△ 11,405,974	△ 24,168,156	
	6	△ 495,266	△ 7,605,885	1,223,060	33,010,401	26,132,310	
	5	—	—	—	—	—	

(消費税を除く)

<別表9>

経営分析表

項 目		算 出 方 法	左 の 説 明		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	前 年 度 比 較
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある		95.0	94.1	94.0	92.9	90.9	△ 2.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定		29.2	29.9	31.8	33.1	36.3	3.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い		9.5	10.2	11.2	12.5	13.7	1.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい		245.3	234.9	218.6	203.7	181.6	△ 22.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる		1002.9	926.1	841.0	741.5	663.1	△ 78.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は 200%前後である		123.0	125.3	142.6	165.8	169.0	3.2
	当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい		122.7	125.0	145.2	165.3	168.0	2.7
現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率		90.8	97.1	113.9	136.2	145.5	9.3	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	比率の高いほど自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す		0.99	0.74	0.59	0.76	0.54	△ 0.22
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい		0.08	0.08	0.07	0.09	0.08	△ 0.01
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである		7.23	7.80	6.71	6.87	6.86	△ 0.01
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率		1.92	1.34	1.05	1.32	0.86	△ 0.46
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 金}}{\frac{\text{平均現金預金} (\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2})}$	現金預金の年間回転率		7.58	3.67	3.72	3.35	3.33	△ 0.02
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{平均貯蔵品} (\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2})}$	貯蔵品の年間回転率		3.60	1.34	6.12	2.19	0.91	△ 1.28
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率		3.63	5.57	5.00	6.79	5.80	△ 0.99
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{経 常 損 失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である		0.3	0.1	0.6	0.8	1.6	0.8
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる		101.4	100.6	103.5	104.2	108.1	△ 3.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる		46.3	41.2	38.7	49.1	41.6	△ 7.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱経費}}{\text{負債(企業債・借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる		1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	△ 0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い		27.9	29.1	36.1	34.9	36.1	1.2
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す		53,308	39,359	32,234	43,518	34,841	△ 8,677
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員1人がどの程度固定資産を保有しているかを示す		659,693	492,679	474,231	453,611	456,593	△ 2,982

※簡易水道事業は法非道の団体もあり、上記指標の全国平均数値は総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

下水道事業決算審査意見書

令和7年度沼田市下水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- 1 令和7年度沼田市下水道事業 決算報告書
- 2 令和7年度沼田市下水道事業 損益計算書
- 3 令和7年度沼田市下水道事業 剰余金計算書
- 4 令和7年度沼田市下水道事業 剰余金処分計算書(案)
- 5 令和7年度沼田市下水道事業 貸借対照表
- 6 令和7年度沼田市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- 7 財務諸表附属明細書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 有形固定資産明細書
 - (3) 無形固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 令和7年度沼田市下水道事業報告書

第2 審査の期間

自 令和8年7月1日 至 令和8年8月13日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

なお、本市においては、令和2年度から特別会計であった下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計を一元化し、企業会計の下水道事業として経営にあたっている。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和7年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績(事業報告書)について

(1) 業務の状況 (別表1参照)

① 処理人口

年度末における処理人口は、処理区域内人口28,539人のうち26,921人であり、前年度に比較して833人(3.00%)の減となっている。

なお、処理区域内の水洗化率は94.30%となっている。

また、処理人口及び水洗化率を、事業別にみると表1のとおりである。

表1

(単位：人、%)

年 度	公共下水道		特環下水道		農 集 排		全 体	
	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率
R3	20,076	93.5	5,064	86.2	1,994	94.5	27,134	92.1
R4	20,322	96.4	5,063	87.7	1,944	94.7	27,329	94.5
R5	20,578	99.1	5,050	88.2	1,921	95.2	27,549	96.6
R6	20,802	100.0	5,042	89.7	1,910	95.8	27,754	97.7
R7	19,975	98.4	5,085	80.8	1,861	96.0	26,921	94.3

※R7に事業計画の見直しを実施

② 処理量及び有収水量

年間処理水量は2,808,322^m、年間有収水量では2,521,834^mで、前年度に比較して処理量で74,072^m (2.57%) の減、有収水量は65,609^m (2.54%) の減であり、有収率は89.80%で、前年度と比較し、0.03ポイントの増であった。

なお、年間有収水量を事業別にみると表2のとおりである。

表2

(単位：^m)

年 度	公共下水道	特環下水道	農 集 排	全 体
R3	1,936,576	583,152	213,057	2,732,785
R4	1,911,073	583,254	203,152	2,697,479
R5	1,868,662	547,508	178,732	2,594,902
R6	1,880,054	530,999	176,390	2,587,443
R7	1,823,750	526,827	171,257	2,521,834

(2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、公共樹設置及び取付管埋設工事（沼田その1）外23件の公共樹設置工事、公共下水道舗装復旧工事（沼田第1工区）外1件の汚水管渠埋設箇所の舗装復旧工事、公共下水道マンホール蓋交換工事（沼田その5）外7件の改修等の施設維持管理工事を実施した。

2 予算の執行状況について (別表2・3参照)

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額1,248,106,000円に対し決算額は1,261,704,799円で、差引13,598,799円の増となっている。この主なものは、営業収益で、下水道使用料において予算額389,398,000円に対し8,865,500円、営業外収益で、長期前受金戻入において予算額223,463,000円に対し4,233,330円の増等によるものである。
- ② 収益的支出は、予算額1,248,106,000円に対し決算額は1,218,359,676円で、差引29,746,324円の減となっている。この主なものは、営業費用の24,889,964円の減で、その内容は、流域下水道費18,078,838円、処理場費11,657,330円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は43,345,123円（前年度38,508,642円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額400,802,000円に対し決算額は379,936,530円で、差引20,865,470円

の減となっている。この主なものは、企業債19,700,000円の減等によるものである。

- ② 資本的支出は、予算額862,368,000円に対し決算額は817,384,687円で、差引44,983,313円の減となっている。この主なものは、建設改良費44,980,442円の減で、その内容は、営業設備費18,145,432円、流域下水道負担金26,835,010円の減によるものである。

以上により生じた資本的収支不足額437,448,157円は、当年度分損益勘定留保資金404,517,916円、繰越利益剰余金25,805,672円及び消費税資本的収支調整額7,124,569円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は716,638,129円で、前年度に比較すると32,055,438円の減、支払利息は92,850,960円で、前年度に比較すると9,129,995円の減、合計809,489,089円で、前年度より41,185,433円の減となった。

3 経営成績（損益計算書）について （別表1・6・7・8参照）

事業収益は1,225,727,170円で、前年度1,225,476,915円に比較し、250,255円（0.02%）の増となっている。この内容は、営業収益が384,142,560円で前年度に比べ3,062,609円（0.79%）の減で、その主なものは、下水道使用料3,127,409円の減等であり、営業外収益が841,584,610円で前年度に比べ3,312,864円（0.40%）の増で、その主なものは、他会計補助金が2,383,000円、長期前受金戻入2,035,597円の増、他会計負担金が1,292,000円の減等である。

事業費用は1,189,506,616円で、前年度1,199,087,695円に比較し、9,581,079円（0.80%）の減となっている。この内容は、営業費用が1,066,250,882円で前年度に比べ1,568,542円（0.15%）の増で、その主なものは、ポンプ場費6,218,280円の増、流域下水道費6,946,979円の減等であり、営業外費用が123,176,254円で前年度に比べ11,229,101円（8.35%）の減で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で9,129,995円の減等である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益1,225,727,170円に対し、事業費用1,189,506,616円で、差し引き36,220,554円の純利益の計上となった。

なお、事業費用を性質別にみると表3のとおりである。

表3

（単位：円：％）

内 訳	R5年度		R6年度		R7年度		R6・R7年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	39,523,370	3.28	41,061,246	3.42	42,965,979	3.61	1,904,733	4.64
減価償却費	631,927,266	52.52	630,075,196	52.56	632,394,246	53.16	2,319,050	0.37
支 払 利 息	113,124,999	9.40	101,980,955	8.50	92,850,960	7.81	△9,129,995	△8.95
物件費その他	418,743,781	34.80	425,970,298	35.52	421,295,431	35.42	△4,674,867	△1.10
計	1,203,319,416	100.00	1,199,087,695	100.00	1,189,506,616	100.00	△9,581,079	△0.80

下水道使用料に対する各費用の関係をみると表4のとおりである。

表4

（単位：％）

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R6・R7年度比較
人 件 費 対 下水道使用料	10.82	11.24	11.86	0.62
減価償却費 対 下水道使用料	173.07	172.44	174.57	2.13
支 払 利 息 対 下水道使用料	30.98	27.91	25.63	△2.28
物件費その他 対 下水道使用料	114.69	116.58	116.30	△0.28

労働生産性を示す指標は表5のとおりである。

表5

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R6・R7年度比較
職員1人当 処理人口 (人)	5,510	5,551	5,315	△236
" 有収水量 (m ³)	518,980	517,489	504,367	△13,122
" 営業収益 (円)	77,399	77,441	76,829	△612
職員数 (各年度末) (人)	5	5	5	0

汚水処理原価及び使用料単価は表6のとおりである。

表6

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
汚水処理 金 額	176円 3銭	190円39銭	176円60銭	180円50銭	184円 6銭
原 価 対前年度増減率	2.09%	8.16%	△7.24%	2.21%	1.97%
使用料 金 額	137円48銭	137円80銭	140円70銭	141円20銭	143円70銭
単 価 対前年度増減率	△1.19%	0.23%	2.10%	0.36%	1.77%

下水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表7のとおりである。

表7

(単位：%)

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R6・R7年度比較
総 収 支 比 率	101.5	102.2	103.9	1.7
営 業 収 支 比 率	36.7	36.4	36.0	△0.4
総 資 本 利 益 率	0.1	0.2	0.2	0.0

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が前年度対比で0.02%増となる1,225,704,959円に対し、総費用が前年度対比1.6%減の1,179,560,522円となったため、前年度比で1.7ポイント増の103.90%となった。

4 財政状態(貸借対照表)について (別表4・5参照)

(1) 資産の部

資産合計は15,945,056,965円で、前年度に比べ539,996,018円(3.28%)の減であった。

① 固定資産は15,697,064,475円で、前年度に比べ540,777,805円(3.33%)の減であった。

その内訳について、主なものは、構築物で511,440,726円(3.33%)の減等である。

② 流動資産は247,992,490円で、前年度に比べ781,787円(0.32%)の増であった。その内訳は、現金預金の年度末残高は177,466,601円、未収金の年度末残高は2,489,174円の増で、貸倒引当金を除いた内訳は、別表4-1のとおりである。

不納欠損処分は、下水道使用料など、73件265,240円で、前年度に比べ120,390円の増であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものなどであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き十分に意を用いられた。

(2) 負債・資本の部

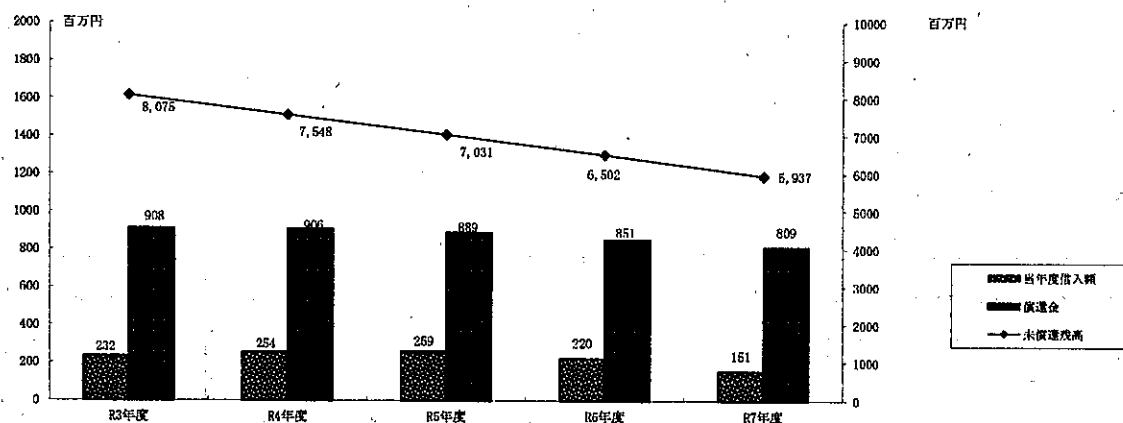
① 固定負債(企業債)は5,246,634,467円で、前年度に比べ539,203,319円(9.32%)の減であった。

- ② 流動負債は808,743,075円で、前年度に比べ36,051,410円（4.27%）の減であった。科目別では、企業債が26,234,810円、未払金が9,845,600円の減、引当金が29,000円の増である。
 なお、企業債の借入状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年 度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R3	767,599,564	231,600,000	8,074,589,159
R4	780,510,895	253,800,000	7,547,878,264
R5	775,408,782	258,600,000	7,031,069,482
R6	748,693,567	220,100,000	6,502,475,915
R7	716,638,129	151,200,000	5,937,037,786



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は5,456,024,411円であった。この内訳は、長期前受金6,812,244,724円、長期前受金収益化累計額1,356,220,313円である。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は3,261,301,477円で、前年と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、1,172,353,535円で、前年度対比205,685,183円（21.28%）の増であった。この内訳は、資本剰余金が169,464,629円、利益剰余金が36,220,554円の増である。

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について （別表5参照）

（1）剰余金計算書

① 利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金83,155,424円となった。

② 資本剰余金は、その他資本剰余金1,089,198,111円であった。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度末処分利益剰余金83,155,424円の処分については、25,805,672円を減債積立金に積み立て、886,692円を資本金に組み入れ、56,463,060円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況及び財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表8）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、0.1%低下して98.4%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、2.2ポイント低下して32.9%となっており、やや改善されている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、2.2ポイント上昇して32.9%とやや改善され、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は、前年度と同率の162.2%、固定比率（100%以下が望ましい）は、30.1ポイント低下して354.0%と改善されている。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度36.4%から0.4ポイント低下して36.0%となっており、総収支比率（100%を超えることが高いほど望ましい）は前年度102.2%から1.7ポイント上昇して103.9%とやや改善されている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度と同率の0.2%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項 目	R6年度	R7年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益	26,389,220	36,220,554	9,831,334
（2）非資産項目の調整			
・減価償却費	630,075,196	632,394,246	2,319,050
・有形固定資産除却費		3,505	3,505
・貸倒引当金の増減額（△は減少）	814,150	536,760	△277,390
・修繕引当金の増減額（△は減少）			
・賞与引当金の増減額（△は減少）	△330,000	29,000	359,000
（3）営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額（△は増加）	1,096,973	1,170,627	73,654
・たな卸資産の増減額（△は増加）			
・その他流動資産の増減額（△は減少）			
・未払金の増減額（△は減少）	△28,160,930	△9,845,600	18,315,330
・長期前受金戻入額	△225,660,733	△227,696,330	△2,035,597
・その他流動負債の増減額（△は減少）			
（4）営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△97,456	△461,217	△363,761
・支払利息及び企業債取扱諸費	101,980,955	92,850,960	△9,129,995
小 計	506,107,375	525,202,505	19,095,130
・受取利息及び受取配当金	97,456	461,217	363,761
・支払利息及び企業債取扱諸費	△101,980,955	△92,850,960	9,129,995
（5）4条消費税調整額	12,119,422	7,124,569	△4,994,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,343,298	439,937,331	23,594,033

項 目	R6年度	R7年度	増 減
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費（△は支出）	△174,047,329	△100,746,558	73,300,771
補助金等の収入	26,000,000	24,900,000	△1,100,000
工事負担金等の収入	143,319,143	135,348,530	△7,970,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,728,186	59,501,972	64,230,158
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	220,100,000	151,200,000	△68,900,000
企業債の返済による支出（△）	△748,693,567	△716,638,129	32,055,438
他会計からの出資による収入	108,117,000	68,488,000	△39,629,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,476,567	△496,950,129	△76,473,562
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	△8,861,455	2,489,174	11,350,629
5. 前年度末における現金及び預金の残高	183,838,882	174,977,427	△8,861,455
6. 当年度末における現金及び預金の残高	174,977,427	177,466,601	2,489,174

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で439,937,331円、投資活動で59,501,972円を獲得し、財務活動で496,950,129円を費消した結果、2,489,174円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和7年度の下水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、処理人口は、前年度に比べ1,177人減少し、処理区域内の普及率は前年度に比較して3.17ポイント減少して94.50%となっている。年間処理水量については、前年度に比較し74,072m³減少して2,808,322m³、年間有収水量では前年度に比較し65,609m³減少して2,521,834m³であり、有収率は前年度に比較して0.03ポイント増加して89.80%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比0.02%増の1,225,727,170円、事業費用総額は、前年度比0.80%減の1,189,506,616円で、当年度純利益は、前年度比37.26%増の36,220,554円となっている。決算年度においては、事業費用が減少しており、純利益は前年度9,831,334円増加している。

また、下水道料金の滞納対策については、現年度下水道使用料未収金は、前年度比で件数は130件の増、未収金額は91,020円の減となっている。公平な負担の原則に関わることから、引き続き過年度分も含めた収納未済縮減に向けた取組を強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適正な管理・処分の精査について関係課との連携を図りながら取り組まれたい。

下水道事業は、市民生活に直結する、都市基盤における重要な事業である。今後は、管渠の更新等維持管理を主体とした経営への移行を念頭に、引き続き未普及地区の解消に向けて公共下水道整備を推進し、市民サービスの向上と計画的かつ効率的な経営改善を行い、将来的な料金改定の検討も視野に財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で衛生的な下水環境の整備に努められるよう要望する。

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6・7年度 比較	備 考
総人口(人)	46,478	45,721	44,921	44,047	43,161	42,336	△ 825	年度未現在
計画処理人口(人)	30,680	30,680	30,680	30,680	30,680	28,340	△ 2,340	
処理区域内人口(人)	29,819	29,461	28,909	28,512	28,416	28,539	123	
現在処理人口(人)	26,971	27,134	27,329	27,549	27,754	26,921	△ 833	
水洗化率(%)	90.4%	92.1%	94.5%	96.6%	97.7%	94.3%	△ 3.4	現在処理人口÷処理区域内 人口×100
污水管延長(km)	271	272	273	274	274	274	0	
雨水管延長(km)	3	3	3	3	3	3	0	
処理水量(m³)	3,001,906	3,036,417	2,997,711	2,887,827	2,882,394	2,808,322	△ 74,072	
有収水量(m³)	2,711,563	2,732,785	2,697,479	2,594,902	2,587,443	2,521,834	△ 65,609	
有収率(%)	90.3%	90.0%	90.0%	89.9%	89.8%	89.8%	0.0	有収水量÷処理水量×100
処理人口1人当たり1日処理水量 (ℓ)	275	276	270	258	255	257	2 365×1000	有収水量÷現在処理人口÷ 365×1000
職員数(人)	6	5	6	5	5	5	0	年度未現在
1m³当たり費用(円)	472.4	464.1	471.8	463.7	463.4	471.7	8.3	総費用÷有収水量
(消費税含む)	482.7	474.1	480.6	472.0	472.8	483.1	10.3	
1m³当たり収益(円)	494.7	482.4	478.6	470.9	473.6	486.0	12.4	総収益÷有収水量
(消費税含む)	508.5	496.7	492.4	484.7	487.7	500.3	12.6	
1m³当たり汚水処理原価(円)	172.4	176.3	190.4	176.6	180.5	184.1	3.6	
1m³当たり使用料単価(円)	139.1	137.5	137.8	140.7	141.2	143.7	2.5	
総費用	1,280,892,150	1,268,237,019	1,272,559,943	1,203,319,416	1,199,087,695	1,189,506,616	△ 9,581,079	
総費用(税込み)	1,308,778,331	1,295,726,982	1,296,424,565	1,224,831,133	1,223,268,823	1,218,359,676	△ 4,909,147	
総収益	1,341,327,328	1,318,192,351	1,291,124,038	1,221,959,132	1,225,476,915	1,225,727,170	250,255	
総収益(税込み)	1,378,911,319	1,357,292,574	1,328,287,025	1,257,822,202	1,261,777,465	1,261,704,799	△ 72,666	
使用料収益	377,261,840	375,721,105	371,624,678	365,122,780	365,391,069	362,263,660	△ 3,127,409	
使用料収益(税込み)	414,867,320	413,266,317	408,823,130	401,443,400	401,702,450	398,263,500	△ 3,438,950	

<別表2-1>

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

区分 款項目		令和 6 年 度			令和 7 年 度			対 前 年 度 比 較								
		予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予 算 額		比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予 算 額						
						当初予算額	補正予算額			計 (A')	決算額 (B')					
												流 用 増 減額	増 減額			
(収益的収支)																
1. 下水道事業収益(イ)		1,254,485,000	1,261,777,465	△ 7,292,465	101	1,234,233,000	13,873,000		1,248,106,000	1,261,704,799	△ 13,598,799	101	△ 6,379,000	99	△ 72,666	100
① 営業収益		418,348,000	423,516,550	△ 5,168,550	101	411,217,000			411,217,000	420,142,400	△ 8,925,400	102	△ 7,131,000	98	△ 3,374,150	99
1. 下水道使用料		396,522,000	401,702,450	△ 5,180,450	101	389,398,000			389,398,000	399,263,500	△ 8,865,500	102	△ 7,124,000	98	△ 3,438,950	99
2. 他会計負担金		21,706,000	21,706,000		100	21,706,000			21,706,000	21,706,000		100		100		100
4. その他営業収益		120,000	108,100	11,900	90	113,000			113,000	172,900	△ 59,900	153	△ 7,000	94	64,800	160
② 営業外収益		836,135,000	838,260,915	△ 2,125,915	100	823,014,000	13,873,000		836,887,000	841,562,399	△ 4,675,399	101	762,000	100	3,301,484	100
1. 受取利息及び配当金		1,000	97,456	△ 96,456	9,746	1,000			1,000	461,217	△ 460,217	46,122	100		353,761	473
2. 他会計補助金		99,729,000	99,729,000		100	88,239,000	13,873,000		102,112,000	109,112,000		100	2,383,000	102	2,383,000	102
3. 他会計負担金		512,581,000	512,581,000		100	511,289,000			511,289,000	511,289,000		100	△ 1,292,000	100	△ 1,292,000	100
4. 長期前受金戻入		223,819,000	225,660,733	△ 1,841,733	101	223,463,000			223,463,000	227,696,330	△ 4,233,330	102	△ 336,000	100	2,035,597	101
6. 繰越金		5,000	192,726	△ 187,726	3,855	22,000			22,000	3,852	18,148	18	17,000	440	△ 188,874	2
③ 特別利益		2,000		2,000	-	2,000			2,000		2,000	-	100		-	-
2. 過年度損益修正益		2,000		2,000	-	2,000			2,000		2,000	-	100		-	-
目下下水道事業費用(ロ)		1,254,485,000	1,223,268,823	31,216,177	98	1,234,233,000	13,873,000		1,248,106,000	1,218,359,676	29,746,324	98		99		100
① 営業費用		1,128,668,000	1,103,743,468	24,924,532	98	1,116,100,000	13,840,000		1,129,940,000	1,105,050,036	24,889,964	98	1,272,000	100	1,306,568	100
1. 管渠費		31,706,000	27,905,506	3,800,494	88	24,317,000	5,211,000	330,000	29,858,000	27,008,265	2,849,735	90	△ 1,848,000	94	△ 897,241	97
2. ポンプ場費		14,219,000	12,778,070	1,440,930	90	18,468,000	2,759,000	△ 894,600	20,332,400	19,617,534	714,866	96	6,113,400	143	6,839,464	154
3. 処理場費		116,625,000	109,774,623	6,850,377	94	115,391,000	2,442,000	564,600	118,397,600	106,740,270	11,657,330	90	1,772,600	102	△ 3,034,353	97
4. 流域下水道費		283,618,000	266,154,539	17,463,461	94	276,595,000			276,595,000	258,516,162	18,078,838	93	△ 7,023,000	98	△ 7,638,377	97
5. 業務費		25,230,000	25,034,525	195,475	99	26,423,000	1,159,000		27,582,000	27,024,517	557,483	98	2,352,000	109	1,989,992	108
6. 総務費		32,628,000	32,021,009	606,991	98	32,534,000	2,269,000		34,803,000	33,745,537	1,057,463	97	2,175,000	107	1,724,528	105
7. 減価償却費		624,606,000	630,075,196	△ 5,469,196	101	622,336,000			622,336,000	632,394,246	△ 10,058,246	102	△ 2,270,000	100	2,319,050	100
8. 資産減耗費		30,000		30,000	-	30,000			30,000	3,505	26,495	12		100	3,505	-
9. その他営業費用		6,000		6,000	-	6,000			6,000		6,000	-		100	-	-
② 営業外費用		124,309,000	119,525,355	4,783,645	96	116,625,000			116,625,000	113,230,160	3,394,840	97	△ 7,684,000	94	△ 6,295,195	95
1. 支払利息及び金融機関手数料		103,106,000	101,980,955	1,125,045	99	95,422,000			95,422,000	92,850,960	2,571,040	97	△ 7,684,000	93	△ 9,129,995	91
2. 消費税及び地方消費税		21,000,000	17,544,400	3,455,600	84	21,000,000			21,000,000	20,379,200	620,800	97		100	2,834,800	116
3. 雑支出		203,000		203,000	-	203,000			203,000		203,000	-		100		-
③ 特別損失		8,000		8,000	-	8,000	33,000		41,000	79,480	△ 38,480	194	33,000	513	79,480	-
3. 過年度損益修正損		3,000		3,000	-	3,000			36,000	33,490	2,510	93	33,000	1,200	33,490	-
4. 固定資産売却損		3,000		3,000	-	3,000			3,000		3,000	-		100		-
5. その他特別損失		2,000		2,000	-	2,000			2,000	45,990	△ 43,990	2,300		100	45,990	-
④ 予備費		1,500,000		1,500,000	-	1,500,000			1,500,000		1,500,000	-		100		-
1. 予備費		1,500,000		1,500,000	-	1,500,000			1,500,000		1,500,000	-		100		-
差引額(イ)-(ロ)			38,508,642	△ 38,508,642	-					43,345,123	△ 43,345,123	-		-	4,836,481	113

＜別表2-2＞

区分 款目	令和6年度			令和7年度				対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B) (%)	予算額			決算額 (B')	比較 (A')-(B') (%)	予算額		
				当初予算額	補正予算額	流用増減額 地方公営企業法等 25条の規定による 繰越額及び繰戻金当 額	計 (A')		(A)-(A) *100	(A)-(B) (B)-(B) *100	(B)-(B) *100
(資本的収支)											
I 資本的収入(A)	516,635,000	497,536,143	19,098,857	384,017,000	16,785,000		400,802,000	20,865,470	△ 115,833,000	△ 117,599,613	76
① 負担金	141,418,000	143,314,520	△ 1,896,520	136,514,000			136,514,000	1,165,470	△ 4,904,000	△ 7,965,990	94
1. 工事(一般会計)負担金	132,497,000	132,497,000		129,914,000			129,914,000		△ 2,583,000	△ 2,583,000	98
2. 受益者負担金	8,921,000	10,817,520	△ 1,896,520	6,600,000			6,600,000	1,165,470	△ 2,321,000	△ 5,382,990	50
② 出資金	108,117,000	108,117,000		53,703,000	14,785,000		68,488,000		△ 39,629,000	△ 39,629,000	63
1. 出資金	108,117,000	108,117,000		53,703,000	14,785,000		68,488,000		△ 39,629,000	△ 39,629,000	63
③ 企業債	239,600,000	220,100,000	19,500,000	170,900,000			170,900,000	19,700,000	△ 88,700,000	△ 88,900,000	69
1. 建設改良等企業債	89,600,000	70,100,000	19,500,000	40,900,000			40,900,000	19,700,000	△ 48,700,000	△ 48,900,000	30
2. 資本費平準化債	150,000,000	150,000,000		130,000,000			130,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000	87
④ 固定資産売却収入		4,623	△ 4,623							△ 4,623	-
1. 固定資産売却収入		4,623	△ 4,623							△ 4,623	-
⑤ 補助金	27,500,000	26,000,000	1,500,000	22,900,000	2,000,000		24,900,000		△ 2,600,000	△ 1,100,000	96
1. 国・県補助金	27,500,000	26,000,000	1,500,000	22,900,000	2,000,000		24,900,000		△ 2,600,000	△ 1,100,000	96
II 資本的支出(B)	954,071,000	922,740,896	31,330,104	845,583,000	16,785,000		862,368,000	44,983,313	△ 91,703,000	△ 105,356,209	89
① 建設改良費	203,775,000	174,047,329	29,727,671	128,842,000	16,785,000		145,627,000	44,980,442	△ 58,048,000	△ 73,300,771	58
1. 営業設備費	146,479,000	130,476,524	16,002,476	88,899,000	16,785,000		105,684,000	18,145,432	△ 40,795,000	△ 42,937,956	67
5. 施設下水道負担金	57,296,000	43,570,805	13,725,195	40,043,000			40,043,000	26,835,010	△ 17,253,000	△ 30,362,815	30
② 企業債償還金	750,296,000	748,693,567	1,602,433	716,641,000			716,641,000	2,871	△ 33,655,000	△ 32,055,438	96
1. 建設改良費等企業債償還金	627,249,000	627,246,183	1,817	603,624,000			603,624,000	1,151	△ 23,624,000	△ 23,623,334	96
2. 資本費平準化債償還金	121,047,000	119,607,384	1,600,616	111,177,000			111,177,000	1,720	△ 10,031,000	△ 8,432,104	93
3. その他の企業債償還金	1,840,000	1,840,000		1,840,000			1,840,000				100
③ 予備費											
1. 予備費											
差引額(A)-(B)	△ 437,436,000	△ 425,204,753	△ 12,231,247	△ 461,566,000			△ 461,566,000	△ 24,117,843	△ 24,130,000	△ 12,243,404	103
繰越金	437,436,000	425,204,753	12,231,247	461,566,000			461,566,000	24,117,843	△ 24,130,000	△ 12,243,404	103
当年分損益剰上留保資金	400,827,000	404,414,463	△ 3,587,463	398,913,000			398,913,000	5,604,916	△ 1,914,000	△ 103,453	100
繰越金											
繰越利益剰上金		886,692	△ 886,692	27,861,000			27,861,000	2,055,328	27,861,000	24,918,980	2,910
過年度分損益剰上留保資金		7,784,176	△ 7,784,176							△ 7,784,176	-
消費税資本的収支調整額	10,825,000	12,119,422	△ 1,294,422	8,119,000			8,119,000	994,431	△ 2,706,000	△ 4,994,853	59
当年度利益剰上金	25,784,000		25,784,000	26,673,000			26,673,000	26,673,000	889,000		-
その他											-

<別表3>

事業費用使途別年度比較										
節	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		6・7年度比較
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額 比較(%)
給料		21,002,400	1.6	19,589,400	1.6	20,315,700	1.7	21,153,300	1.7	837,600 104.1
手当等		12,020,278	0.9	10,894,537	0.9	11,671,273	1.0	12,051,384	1.0	380,111 103.3
賞与引当金繰入額		2,887,000	0.2	3,544,000	0.3	3,355,000	0.3	3,547,000	0.3	192,000 105.7
賃金										
報酬										
法定福利費		6,276,761	0.5	5,533,269	0.5	5,752,180	0.5	6,260,335	0.5	508,155 108.8
旅費				78,600	0.0					
報償費										
被服費										
備品費		251,796	0.0	70,243	0.0	66,554	0.0	57,914	0.0	△ 8,640 87.0
燃料費		50,880	0.0	112,608	0.0	94,396	0.0	62,795	0.0	△ 31,601 66.5
光熱水費		199,970	0.0	157,130	0.0	225,550	0.0	136,070	0.0	△ 89,480 60.3
印刷製本費		297,718	0.0	704,814	0.1	562,933	0.0	788,567	0.1	225,634 140.1
通信運搬費		2,819,486	0.2	2,973,077	0.2	2,988,961	0.2	3,245,564	0.3	256,603 108.6
委託料		112,278,666	8.7	106,426,885	8.7	109,044,417	8.9	109,276,501	9.0	232,084 100.2
手数料		3,829,234	0.3	2,609,981	0.2	3,912,401	0.3	3,940,107	0.3	27,706 100.7
貸借料		4,894,104	0.4	5,149,360	0.4	5,206,808	0.4	5,453,046	0.4	246,238 104.7
修繕費		52,488,612	4.0	48,285,402	3.9	15,813,574	1.3	19,649,283	1.6	3,835,709 124.3
修繕引当金繰入額										
路面復旧費		26,576,000	2.0							
動力費		28,631,267	2.2	26,324,387	2.1	27,075,111	2.2	26,409,290	2.2	△ 665,821 97.5
薬品費										
材料費		32,423	0.0	59,254	0.0			795,991	0.1	795,991
補償費										
食糧費										
交際費										
負担金		233,102,460	18.0	227,833,786	18.6	266,154,539	21.8	258,516,162	21.2	△ 7,638,377 97.1
会費負担金		159,970	0.0	170,130	0.0	169,260	0.0	170,760	0.0	1,500 100.9
保険料		276,134	0.0	313,305	0.0	300,615	0.0	328,016	0.0	27,401 109.1
公課費		8,200	0.0	6,600	0.0			8,200	0.0	8,200
貸倒引当金繰入額		10,805,000	0.8	1,090,000	0.1	959,000	0.1	802,000	0.1	△ 157,000 83.6
雑費										
固定資産減価償却費		632,544,252	48.8	631,927,266	51.6	630,075,196	51.5	632,394,246	51.9	2,319,050 100.4
固定資産除却費								3,505	0.0	3,505
たな卸資産減耗費										
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額										
企業債利息		125,813,404	9.7	113,124,999	9.2	101,980,955	8.3	92,850,960	7.6	△ 9,129,995 91.0
消費税及び地方消費税		18,549,700	1.4	17,852,100	1.5	17,544,400	1.4	20,379,200	1.7	2,834,800 116.2
営業外その他雑支出										
過年度損益修正損								33,490	0.0	33,490
固定資産売却損										
その他特別損失		628,850	0.0					45,990	0.0	45,990
計		1,296,424,565	100.0	1,224,831,133	100.0	1,223,268,823	100.0	1,218,359,676	100.0	△ 4,909,147 100.4

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			6年度 7年度比較	
	現年度 金額・件数	過年度 金額・件数	合計	現年度 金額・件数	過年度 金額・件数	合計	現年度 金額・件数	過年度 金額・件数	合計	現年度 金額・件数	過年度 金額・件数	合計	6年度 金額・件数	7年度 金額・件数
下水道使用料	現年度 (12,425 件) 72,399,610	過年度 (3,655 件) 16,741,439	合計 (16,080 件) 89,141,049	現年度 (12,412 件) 70,921,200	過年度 (728 件) 4,603,063	合計 (13,140 件) 75,524,263	現年度 (13,266 件) 71,226,470	過年度 (441 件) 3,354,203	合計 (13,707 件) 74,580,673	現年度 (13,396 件) 71,135,450	過年度 (450 件) 2,688,023	合計 (13,846 件) 73,823,473	(130 件) △ 91,020	(9 件) △ 666,180
受託工事収益	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	(1 件) -	(1 件) -
加入金収益	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	(1 件) -	(1 件) -
材料売却収益	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	(1 件) -	(1 件) -
手数料	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (2 件) 1,400	過年度 (0 件) 0	合計 (2 件) 1,400	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (1 件) 700	過年度 (0 件) 0	合計 (1 件) 700	(1 件) 700	(1 件) 700
雑収益	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	(1 件) -	(1 件) -
営業外収益	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	現年度 (0 件) 0	過年度 (0 件) 0	合計 (0 件) 0	(1 件) -	(1 件) -
その他 (受益者負担金等)	現年度 (34 件) 146,500	過年度 (96 件) 427,700	合計 (130 件) 574,200	現年度 (36 件) 150,840	過年度 (54 件) 437,730	合計 (90 件) 588,570	現年度 (12 件) 72,390	過年度 (47 件) 364,197	合計 (59 件) 436,587	現年度 (8 件) 22,460	過年度 (0 件) 0	合計 (8 件) 22,460	(△ 4 件) △ 49,930	(△ 47 件) △ 364,197
合計	現年度 (12,459 件) 72,546,110	過年度 (3,751 件) 17,169,139	合計 (16,210 件) 89,715,249	現年度 (12,450 件) 71,073,440	過年度 (782 件) 5,040,793	合計 (13,232 件) 76,114,233	現年度 (13,278 件) 71,298,860	過年度 (488 件) 3,718,400	合計 (13,766 件) 75,017,260	現年度 (13,405 件) 71,158,610	過年度 (450 件) 2,688,023	合計 (13,855 件) 73,846,633	(127 件) △ 140,250	(△ 38 件) △ 1,030,377
													(89 件) △ 1,170,627	

未払金	(単位:円)			
	金額	令和6年度 内 容	令和7年度 内 容	比較増減 付 記
	76,907,321	手当等 215,011 法定福利費 0 備用品費 0 燃料費 0 光熱水費 5,280 通信運搬費 137,287 委託料 23,176,489 手数料 488,418 賃借料 1,634,322 修繕費 4,363,938 動力費 2,047,226 負担金 44,837,350 印刷製本費 0 支払利息 0	手当等 27,429 法定福利費 0 備用品費 0 燃料費 4,600 光熱水費 2,970 通信運搬費 129,679 委託料 21,127,462 手数料 168,919 賃借料 1,739,926 修繕費 4,194,300 動力費 1,797,433 負担金 39,959,626 印刷製本費 0 支払利息 0	△ 7,754,977
営業未払金				
その他未払金	79,263,816		39,076,612	△ 40,187,204

令和7年度費用別内訳

区分	金額
工事請負費	3,424,311
委託料	28,250,000
補償費	
賃借料等	180,901
企業債償還金	
市県民及び地方消費税	7,221,400
計	39,076,612

営業未払金	(単位:円)					
	区分	管 渠 費	ポンプ場費	処理場費	業 務 費	総 係 費
	手当等	5,232				22,197
	法定福利費					0
	備用品費					0
	燃料費					4,600
	光熱水費		2,970			2,970
	通信運搬費		10,353	119,326		129,679
	委託料	330,000	1,650,000	17,259,777	1,887,685	21,127,462
	手数料			138,292	550	168,919
	賃借料	553,872		51,480	908,524	1,739,926
	修繕費		4,194,300			4,194,300
	動力費		182,791	1,614,642		1,797,433
	負担金					39,959,626
	印刷製本費					0
	支払利息					0
		889,104	6,040,414	19,183,517	2,796,759	282,924
						39,959,626
						69,152,344

＜別表5＞
(単位：円)

借 方										貸 方									
	金 額		増減	比較 (%)	構成比率			金 額		比較 (%)	構成比率								
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度							
1. 固定資産	15,697,064,475	16,237,842,280	△ 540,777,805	96.7%	98.4%	98.5%	3. 固定負債	5,246,634,467	5,785,837,786	△ 539,203,319	90.7%	32.9%	35.1%						
(1) 有形固定資産	15,004,995,088	15,544,270,836	△ 539,275,748	96.5%	94.1%	94.3%	(1) 企業債	5,246,634,467	5,785,837,786	△ 539,203,319	90.7%	32.9%	35.1%						
イ 土地	218,241,455	218,241,455	0	100.0%	1.4%	1.3%	4. 流動負債	808,743,075	844,794,485	△ 36,051,410	95.7%	5.1%	5.1%						
ロ 建物	389,065,805	418,014,910	△ 28,949,105	93.1%	2.4%	2.5%	(1) 企業債	690,403,319	716,638,129	△ 26,234,810	96.3%	4.3%	4.3%						
ハ 構築物	14,395,213,668	14,906,654,394	△ 511,440,726	96.6%	90.3%	90.4%	(2) 未払金	108,228,756	118,074,356	△ 9,845,600	91.7%	0.7%	0.7%						
ニ 機械及び装置	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(3) 未払費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
ホ 車両運搬具	2,103,160	1,360,077	743,083	154.6%	0.0%	0.1%	(4) 引当金	10,111,000	10,082,000	29,000	100.3%	0.1%	0.1%						
ヘ 工具器具及び備品	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(5) 預り金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
ト 建設仮勘定	371,000	0	371,000	0.0%	0.0%	0.0%	5. 繰延収益	5,456,024,411	5,626,450,883	△ 170,426,472	97.0%	34.2%	34.1%						
(2) 無形固定資産	692,069,387	693,571,444	△ 1,502,057	99.8%	4.3%	4.2%	(1) 長期前受金	6,812,244,724	6,754,974,866	57,269,858	100.8%	42.7%	41.0%						
イ 施設利用権	691,690,099	693,192,156	△ 1,502,057	99.8%	4.3%	4.2%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,356,220,313	△ 1,128,523,983	△ 227,696,330	120.2%	-8.5%	-6.9%						
ロ 電話加入権	379,288	379,288	0	100.0%	0.0%	0.0%	6. 資本金	3,261,301,477	3,261,301,477	0	100.0%	20.5%	19.8%						
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 自己資本金	3,261,301,477	3,261,301,477	0	100.0%	20.5%	19.8%						
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 借入資本金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
2. 流動資産	247,992,490	247,210,703	781,787	100.3%	-1.6%	1.5%	7. 剰余金	1,172,353,535	966,668,352	205,685,183	121.3%	7.3%	5.9%						
(1) 現金預金	177,466,601	174,977,427	2,489,174	101.4%	1.1%	1.1%	(1) 資本剰余金	1,089,198,111	919,733,482	169,464,629	118.4%	6.8%	5.6%						
(2) 未収金	70,525,889	72,233,276	△ 1,707,387	97.6%	0.5%	0.4%	イ 工事負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
内 未収金	73,846,633	75,017,260	△ 1,170,627	98.4%	0.5%	0.5%	ロ 工事負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
訳 貸倒引当金	△ 3,320,744	△ 2,783,984	△ 536,760	119.3%	0.0%	0.0%	ハ 固定資産購入負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
(3) 貯蔵品	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	ニ 受贈財産評価額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
							ホ その他資本剰余金	1,089,198,111	919,733,482	169,464,629	118.4%	6.8%	5.6%						
							(2) 利益剰余金	83,155,424	46,934,870	36,220,554	177.2%	0.5%	0.3%						
							イ 減価償立金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
							ロ 利益剰立金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
							ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%						
計	15,945,056,965	16,485,052,983	△ 539,996,018	96.7%	100.0%	100.0%	ニ 当年度未処分利益剰余金	83,155,424	46,934,870	36,220,554	177.2%	0.5%	0.3%						
							計	15,945,056,965	16,485,052,983	△ 539,996,018	96.7%	100.0%	100.0%						

損益計算書の構成

<別表6>
(単位:円)

借 方										貸 方									
	金 額			増減	比較 (%)	構成比率			金 額			増減	比較 (%)	構成比率					
	7 年度	6 年度				7 年度	6 年度			7 年度	6 年度								
2. 営 業 費 用	1,066,250,882	1,064,682,340	1,568,542	100.1%	87.0%	86.9%		1. 営 業 収 益	384,142,560	387,205,169	△ 3,062,609	99.2%	31.3%	31.0%					
(1) 管渠費	25,907,913	26,682,807	△ 774,894	97.1%	2.1%	2.2%		(1) 下水道使用料	362,263,660	365,391,069	△ 3,127,409	99.1%	29.6%	29.8%					
(2) ポンプ場費	17,834,917	11,616,637	6,218,280	153.5%	1.5%	1.0%		(2) 他会計負担金	21,706,000	21,706,000	0	100.0%	1.8%	1.8%					
(3) 処理場費	97,065,125	99,819,659	△ 2,754,534	97.2%	7.9%	8.2%		(3) その他営業収益	172,900	108,100	64,800	159.9%	0.0%	0.0%					
(4) 流域下水道費	235,014,693	241,958,672	△ 6,943,979	97.1%	19.2%	19.7%													
(5) 業務費	24,569,049	22,759,964	1,809,085	107.9%	2.0%	1.9%													
(6) 総係費	33,461,434	31,769,405	1,692,029	105.3%	2.7%	2.6%													
(7) 減価償却費	632,394,246	630,075,196	2,319,050	100.4%	51.6%	51.4%													
(8) 資産減耗費	3,505	0	3,505	0.0%	0.0%	0.0%		3. 営 業 外 収 益	841,584,610	838,271,746	3,312,864	100.4%	68.7%	68.4%					
(9) その他営業費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%		(1) 受取利息及び配当金	461,217	97,456	363,761	473.3%	0.0%	0.0%					
4. 営 業 外 費 用	123,176,254	134,405,355	△ 11,229,101	91.6%	10.1%	11.0%		(2) 他会計補助金	102,112,000	99,729,000	2,383,000	102.4%	8.3%	8.1%					
(1) 支払利息及び企業買収調整費	92,850,960	101,980,955	△ 9,129,995	91.0%	7.6%	8.3%		(3) 他会計負担金	511,289,000	512,581,000	△ 1,292,000	99.7%	41.7%	41.8%					
(2) 雑支出	30,325,294	32,424,400	△ 2,099,106	93.5%	2.5%	2.7%		(4) 長期前受金戻入	227,696,330	225,660,733	2,035,597	100.9%	18.6%	18.4%					
								(5) 雑収益	26,063	203,557	△ 177,494	12.8%	0.1%	0.1%					
6. 特 別 損 失	79,480	0	79,480	0.0%	0.0%	0.0%		5. 特 別 利 益	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%					
(1) 過年度損益修正損	33,490	0	33,490	0.0%	0.0%	0.0%		(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%					
(2) その他特別損失	45,990	0	45,990	0.0%	0.0%	0.0%													
計	1,189,506,616	1,199,087,695	△ 9,581,079	99.2%	97.1%	97.9%													
当年度純利益	36,220,554	26,389,220	9,831,334	137.3%	2.9%	2.1%													
合 計	1,225,727,170	1,225,476,915	250,255	100.0%	100.0%	100.0%		- 合 計	1,225,727,170	1,225,476,915	250,255	100.0%	100.0%	100.0%					

(消費税を除く)

(消費税を除く)

<別表 7>

営 業 費 用 性 質 別 内 訳

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
(単位：円)							
管 渠 費	7	15,042,838	5,740,005		5,125,070	25,907,913	△ 774,894
	6	14,435,235	5,402,852		6,844,720	26,682,807	7,022,099
	5	14,068,211	1,801,477		3,791,020	19,660,708	△ 27,017,921
ポ ン プ 場 費	7		8,800,923	2,720,014	6,313,980	17,834,917	6,218,280
	6		2,646,962	2,697,741	6,271,934	11,616,637	△ 13,270,757
	5		16,203,797	2,447,405	6,236,192	24,887,394	6,794,034
処 理 場 費	7		5,535,673	21,412,514	70,116,938	97,065,125	△ 2,754,534
	6		7,893,450	21,916,296	70,009,913	99,819,659	△ 17,484,561
	5		27,400,736	21,484,337	68,419,147	117,304,220	△ 13,159,921
流 域 下 水 道 費	7				235,014,693	235,014,693	△ 6,943,979
	6				241,958,672	241,958,672	34,837,048
	5				207,121,624	207,121,624	△ 4,789,704
業 務 費	7				24,569,049	24,569,049	1,809,085
	6				22,759,964	22,759,964	△ 1,348,746
	5				24,108,710	24,108,710	2,551,517
総 係 費	7	27,923,141	1,716,600		3,821,693	33,461,434	1,692,029
	6	26,626,011	1,421,380		3,722,014	31,769,405	1,056,676
	5	25,455,159	1,544,956		3,712,614	30,712,729	△ 17,147,736
減 価 償 却 費	7				632,394,246	632,394,246	2,319,050
	6				630,075,196	630,075,196	△ 1,852,070
	5				631,927,266	631,927,266	△ 616,986
資 産 減 耗 費	7				3,505	3,505	3,505
	6						
	5						
そ の 他 営 業 費 用	7						
	6						
	5						
計	7	42,965,979	21,793,201	24,132,528	977,359,174	1,066,250,882	1,568,542
	6	41,061,246	17,364,644	24,614,037	981,642,413	1,064,682,340	8,959,689
	5	39,523,370	46,950,966	23,931,742	945,316,573	1,055,722,651	16,036,089
前年度対比増減	7	1,904,733	4,428,557	△ 481,509	△ 4,283,239	1,568,542	
	6	1,537,876	△ 29,586,322	682,295	36,325,840	8,959,689	
	5	△ 12,226,581	25,078,943	1,024,511	2,159,216	16,036,089	
(消費税を除く)							

<別表8>

経営分析表

項 目		算 出 方 法	左 の 説 明		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較
資 産 及 び 資 本 構 成	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある		98.6	98.6	98.5	98.5	98.4	△ 0.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定		40.8	38.9	37.0	35.1	32.9	△ 2.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い		20.0	21.7	23.6	25.6	27.8	2.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい		162.3	162.8	162.4	162.2	162.2	—
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる		492.7	455.1	416.7	384.1	354.0	△ 30.1
	成 比 率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は 200%前後である		26.5	25.5	28.5	29.3	30.7
当 座 比 率 (%)		$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい		26.5	26.8	28.5	29.3	31.1	1.8
現 金 比 率 (%)		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率		16.0	17.3	20.3	20.7	21.9	1.2
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す		0.21	0.11	0.10	0.10	0.09	△ 0.01
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい		0.04	0.02	0.02	0.02	0.02	—
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の減価償却と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである		3.58	3.60	3.69	3.78	3.93	0.15
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率		1.90	1.62	1.56	1.59	1.55	△ 0.04
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出金}}{\frac{\text{平均現金預金}(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})}{2}}$	現金預金の年間回転率		14.30	10.38	9.29	9.00	7.96	△ 1.04
	貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入貯蔵品}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{平均貯蔵品}(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})}{2}}$	貯蔵品の年間回転率		—	—	—	—	—	—
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率		4.20	4.22	4.72	4.78	5.26	0.48
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である		0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	—
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる		103.9	101.5	101.5	102.2	103.9	1.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる		36.4	35.5	36.7	36.4	36.0	△ 0.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債}+\text{借入金)}+\text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる		1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	—
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い		118.7	123.4	122.7	118.8	113.3	△ 5.5
	職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す		79,508	65,575	77,399	77,441	76,829	△ 612
職員一人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員1人がどの程度固定資産を保有しているかを示す		3,410,323	2,756,456	3,208,480	3,108,854	3,000,999	△ 107,855	

※下水道事業は、法非道の団体もあり、上記指標の全国平均数値を総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

健全化判断比率等審査意見書

沼監委第39号

令和8年8月17日

沼田市長 星 野 稔 様

沼田市監査委員 諸 田 秀 人
同 戸 部 博

令和7年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づき審査に付された令和7年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、意見を提出します。

目 次

◆健全化判断比率等

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	健全化判断比率の状況	-----	2
2	資金不足比率の状況	-----	3
第6	むすび	-----	3

令和7年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見

第1 審査の対象

- 1 実質赤字比率
- 2 連結実質赤字比率
- 3 実質公債費比率
- 4 将来負担比率
- 5 資金不足比率
- 6 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

自 令和8年7月31日 至 令和8年8月13日

第3 審査の方法

- 1 健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているかどうかを審査した。
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、各会計の決算書及び統計数値等に基づき適正に表示されているかどうかを審査した。
- 3 比率の算出過程及び算定結果について、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下記の比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより、いずれも適正に作成されていると認めた。また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回った。

表1 健全化判断比率

(単位: %)

比 率 名	R7 年度	R6 年度	比 較	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.80	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.80	30.00
実 質 公 債 費 比 率	6.4	6.5	Δ0.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	70.4	78.9	Δ8.5	350.0	

備考1 「—」は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合を示す。

2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準及び財政再生基準は令和7年度の基準である。

表2 資金不足比率

(単位: %)

会 計 名	R7 年度	R6 年度	比 較	経営健全化 基 準
水 道 事 業	—	—	—	20.0
簡 易 水 道 事 業	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業	—	—	—	20.0
電 気 事 業	—	—	—	20.0

備考1 「—」は、資金不足比率が算定されない場合を示す。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。本市の一般会計は赤字ではなく、当該比率には該当しない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、電気事業特別会計）、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を対象とし、実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市においては全ての会計において、実質収支が黒字、または資金不足が発生していないため、当該比率は該当しない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、令和5年度から令和7年度の単年度比率の平均値となっている。

準元利償還金とは、次のものである。

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の元利償還金に充てたもの
- ③ 一部事務組合等への負担金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤ 一時借入金の利子

実質公債費比率は6.4%で、前年度と比較して0.1ポイント下回った。また、早期健全化基準の25.0%と比較すると18.6ポイント下回り、地方債協議制において起債許可団体となる基準である18.0%よりも11.6ポイント下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等、土地開発公社及び第三セクター等を対象とし、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率は70.4%であり、前年度と比較して8.5ポイント減少した。また、早期健全化基準の350.0%と比較すると、279.6ポイント下回っている。

将来負担額の内容は、市債の現在高が24,352,330千円で前年度と比較して1,428,418千円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が3,048,500千円で前年度と同額、公営企業債等繰入見込額が5,475,540千円で316,376千円の減、組合負担等見込額が433,161千円で35,609千円の減である。分子となる将来負担額から充当可能財源等の額を減じた実質的な将来負担額は、846,956千円の減となった。また、分母となる標準財政規模（交付税算入公債費等の額を除く）は321,415千円の増であった。分子の減少に対して、分母の増加が大きかったことから、前年度より比率が減少したものである。

2 資金不足比率の状況

(1) 資金不足比率

資金不足比率（資金の不足額／事業の規模）は、公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び電気事業特別会計）において算定するものであり、一般会計等の実質赤字比率に相当するものとなっている。なお、算定の基礎となる基礎数値については、公営企業会計ごとに審査した。

資金不足比率の経営健全化基準は 20.0%であり、いずれの会計も赤字ではないため当該比率には該当しない。

第6 むすび

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和7年度決算に基づく健全化判断比率等の審査を行ったところ、比率の算定については、法令等の趣旨に沿って適正に行われており、関係書類についても作成されていた。

また、早期健全化等の対象となる基準値を超える比率はなく、財政の健全性が保たれているといえる。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、本市は赤字の会計がないため、いずれも該当外であった。しかしながら特別会計の多くは一般会計から多額の繰入れを行っている状況であるため、自主財源の確保に一層努められたい。

次に、実質公債費比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、地方債協議制における許可団体基準である 18.0%についても下回る結果となったが、今後においても、公営企業会計も含め公債費負担の抑制を図るとともに、一部事務組合等の地方債発行についても関係機関と連携しながら慎重に進められたい。

また、将来負担比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、前年度と比較して、8.5ポイント減少する結果となった。これは、標準財政規模を構成する普通交付税の増加や地方債現在高の減少等によるものである。引き続き、後年度への負担等を配慮し、将来にわたって持続可能な財政運営を進められたい。

